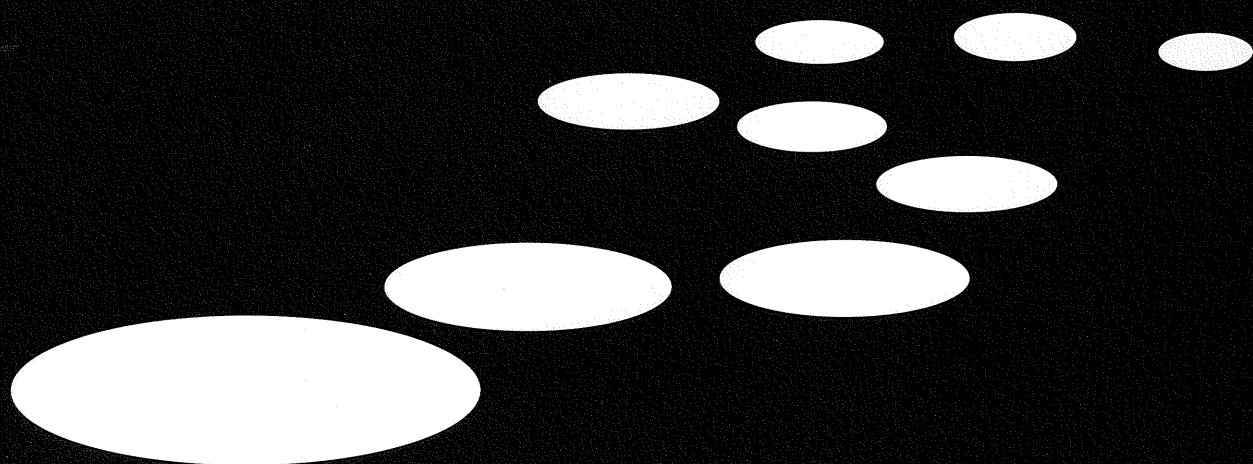

かしこい市民を育む
経済学教育の展開と
その教育心理学的評価

課題番号：14310057

平成 14 年度～ 17 年度
科学研究費補助金（基盤研究 (B)）
研究成果報告書



平成 18 年 3 月

研究代表者 子安増生
京都大学大学院教育学研究科・教授

かしこい市民を育む
経済学教育の展開と
その教育心理学的評価

研究代表者 子安増生

目 次

はしがき	1
シンポジウム：「かしこい市民を育むための経済学教育に関する 教育心理学的研究」	4
西村和雄：基調講演『教育と経済』	5
子安増生：研究プロジェクトの企画趣旨について	7
西村周三：市民への経済学教育とプロとしてのエコノミスト教育 のはざまで	9
菊池 聡：疑似科学商法とクリティカルシンキング	10
藤村宣之：小学生は経済現象についてどのように考えているか — ものの値段の理解にみる児童の素朴経済学 —	12
子安増生：研究プロジェクトの企画趣旨について (PowerPoint 版)	14
楠見孝・子安増生・金田茂裕・菊池聡・藤村宣之：大学生の経済認識と 態度の構造 (日本心理学会第 68 回大会発表)	25
子安増生・森本裕子・林創：利害葛藤のない場面において互酬性の期待が 順社会的行動に及ぼす影響 (京大教育学研究科紀要第 51 号)	26
藤村宣之・子安増生：児童期における経済学的理解の発達 (名大教育発達科学研究科紀要第 52 巻)	44
資 料：児童用調査票	52
菊池聡：だまされるのが人の本質 (『日本の論点 2006』, 文藝春秋)	63
子安増生・西村和雄・西村周三・楠見孝・菊池聡・藤村宣之・金田茂裕： 大学生の経済認識と態度の構造 (投稿準備中)	64
資 料：成人用調査票 (素集計入)	95
菊池聡・金田茂裕：現代の社会と高校生心理に関する調査： 超常信奉およびフリーター問題について (投稿準備中)	108
資 料：高校生用調査票	120
資 料：『経済心理学のすすめ』 (有斐閣) 出版企画書	124

は し が き

研究目的

1990年代のわが国は、バブル経済の崩壊に伴うモラル・ハザード、金融不祥事の発覚、不良債権の増加、金融機関の破綻など「日本の失われた10年」と呼ばれるほど社会的経済的に激動の時代であった。同時期、児童・生徒・学生の深刻な学力低下の問題が指摘されはじめ、現実の変動する経済の実態と、市民生活に必要な経済知識とのギャップは拡大する一方である。安定した経済生活をおくることは、一人ひとりの市民にとって重要なことであるにもかかわらず、学校教育において、経済に関する教科は必ずしも十分な取扱いを受けていない。「かしこい市民」を育むための経済学教育が必要とされる所以である。本研究は、児童・生徒・学生・社会人・主婦・高齢者など様々な人々が有する現実社会の経済活動に関する信念・知識・技能の水準について調べ、そこに何が不足しているか、どういう教育が必要かについて教育心理学的評価を加えることを目的とする。

研究組織

研究代表者：子安 増生（京都大学大学院教育学研究科・教授）

研究分担者：西村 和雄（京都大学経済学研究所・教授）

研究分担者：西村 周三（京都大学大学院経済学研究科・教授）

研究分担者：楠見 孝（京都大学大学院教育学研究科・助教授）

研究分担者：菊池 聡（信州大学人文学部・助教授）

研究分担者：藤村 宣之（埼玉大学教育学部・助教授、現在は名古屋大学教育発達科学研究科・助教授）

研究協力者：金田 茂裕（京都大学大学院教育学研究科・助手、現在は信州大学人文学部・助手）

研究経過

本研究プロジェクトは、平成13年度科学研究費萌芽的研究「かしこい市民をはぐくむための経済学教育に関する教育心理学的研究」（研究代表者・子安増生）の研究成果の基礎の上に構想されたものである。この萌芽的研究では、2001年12月に京都で公開シンポジウムを開催してその成果を公表した。本報告書では、このシンポジウムの概要をも採録している（4～24ページ）。平成13年度の萌芽的研究によって、心理学者（子安増生、楠見孝、菊池聡、藤村宣之）と経済学者（西村和雄、西村周三）の研究協力体制が構築されたことは大変意義深い。

本研究プロジェクトでは、研究代表者と研究分担者がそれぞれ得意なテーマならびに手慣れた研究対象者について質問紙調査を実施し、そのデータを基にした討議を通じて、相互補完的に共同研究を実施した。研究代表者と研究分担者の役割分担は、以下の通りである。

子安増生：研究の総括／企業の社会的行動と説明責任

西村和雄：経済学の監修／教育投資論、資格試験論

西村周三：経済学の監修／医療・保険の経済学

楠見 孝：リスク認知とリスクテイク行動

菊池 聡：詐欺商法とクリティカルシンキング

藤村宣之：金融と消費の知識の発達

このほか、研究協力者として、金田茂裕が平成 15 年度から加わった。

本研究プロジェクトで実施した研究の中心は、次の 2 つの共同調査である。

I. 成人対象の調査：①金融・消費・景気動向・貿易・税金など経済知識、②医療・生命保険の知識と態度、③資産運用等のリスク認知とリスクテイク行動、④詐欺商法に関する態度、⑤官庁・企業の経済活動と説明責任に関する意見・態度、⑥教育投資論に関する意見・態度、⑦経済学の予測力と有用性の認知、等について東京都・さいたま市・松本市・京都市の大学生ほか 915 人（男 523 人、女 391 人、不明 1 人）を対象とする調査を実施した。

II. 児童対象の調査：①小遣いの実態とその使い方、②銀行・郵便局等の金融機関の役割に関する知識、③商品購入時に必要な知識と購入動機、④価格の決定因に関する理解、等に関する知識と態度を調べる項目を中心に、京都市とさいたま市の小学 4 年生と 6 年生 328 人を対象とする調査を実施した。

このほか、心理学者と経済学者が協力・連携して『経済心理学のすすめ』（有斐閣）という書籍を刊行する企画が成立したことも本研究プロジェクトの成果である（巻末資料参照）。

交付決定額(配分額)

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合 計
平成 14 年度	4,300,000	0	4,300,000
平成 15 年度	2,100,000	0	2,100,000
平成 16 年度	2,100,000	0	2,100,000
平成 17 年度	2,000,000	0	2,000,000
総 計	10,500,000	0	10,500,000

研 究 発 表

(1) 学会誌等

藤村宣之・子安増生 2005 児童期における経済学的理解の発達—貯蓄・購買行動と経済学的事象に関する推理— 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要, 52, 1-7.

子安増生・森本裕子・林創 2005 利害葛藤のない場面において互酬性の期待が順社会的行動に及ぼす影響 — 繰り返し二者間囚人のジレンマゲームを用いて. 京都大学大学院教育学研究科紀要, 51, 1-17.

上市秀雄・楠見孝 2004 後悔の時間的変化と対処方法：意思決定スタイルと行動選択の関連性. 心理学研究, 74, 487-495.

子安増生・西村和雄（編）（準備中）経済心理学のすすめ. 有斐閣.

(2) 口頭発表

楠見孝・子安増生・金田茂裕・菊池聡・藤村宣之 2004 大学生の経済認識と態度の構造：情報接触が経済リスク志向，税意識，企業観，教育観に及ぼす効果. 日本心理学会第 68 回大会発表論文集, 139.

Psychological evaluation of the development of economic education for fostering wise citizens

Masuo KOYASU, Kazuo NISHIMURA, Shuzo NISHIMURA,
Takashi KUSUMI, Satoru KIKUCHI, & Nobuyuki FUJIMURA

There is a serious gap between what people need to know about economics and what they are being taught, despite the fact that knowledge about economics has become essential nowadays. People do not always understand how government spending affects their everyday life, how to save and invest for their future retirement, or how to avoid becoming victims of fraudulent commercial ventures, to mention but a few examples. This study examined economic understanding among children and adults with a focus on everyday behaviors such as purchasing, saving, investing, and so forth. The participants were 4th and 6th graders ($N = 328$) from two elementary schools, and undergraduate students ($N = 915$) from four universities located in different regions of Japan. They answered both forced-choice questions and questions requiring self-explanations. The results were as follows. 1) Analyses of children's responses to the questionnaire revealed that economic reasoning develops from 4th to 6th graders, though their monetary saving behavior appeared to be influenced by their school environment. As for the relationship between monetary saving behavior and reasoning about depositing, the two variables correlated significantly among 6th graders in one school. The results suggest that instruction styles in elementary schools may play an important role in connecting everyday behavior and economic reasoning. 2) The questionnaire for adults included items on economic literacy topics such as money and banking, inflation and recession, commerce and trade, investment and risk taking, fraudulent commerce, taxation, insurance and pension, corporate social responsibility, educational investment, and the predictive powers of economics. The results of a structural equation modeling revealed that economic information acquired through newspapers and business magazines affected the participants' knowledge about economics, which in turn affected risk taking attitude, views about corporate activities, tax consciousness, and understanding of the roles of education for a better life.

Key Words: economic education, corporate social responsibility, educational investment, risk taking attitude, structural equation modeling

シンポジウム

「かしこい市民を育むための経済学教育 に関する教育心理学的研究」

日 時：2001年12月15日(土) 10時00分～17時00分

場 所：芝蘭会館2F研修室(東大路通り東一条交差点南西50m)

TEL: 075-771-0958

参加者：

司 会 者・・・・・・・・楠見 孝(京都大学教育学研究科助教授)

〔午前の部〕 午前10時開始

キーノートスピーチ・・・・西村和雄(京都大学経済研究所教授)

「教育と経済」

(休 憩)

〔午後の部〕 午後1時開始

話題提供者・・・・・・・・子安増生(京都大学教育学研究科教授)

「研究プロジェクトの企画趣旨について」

話題提供者・・・・・・・・西村周三(京都大学経済学研究科教授)

「市民への経済学教育とプロとしてのエコノミスト
教育のはざまで」

話題提供者・・・・・・・・菊池 聡(信州大学人文学部助教授)

「疑似科学商法とクリティカルシンキング」

話題提供者・・・・・・・・藤村宣之(埼玉大学教育学部助教授)

「小学生は経済現象についてどのように考えている
か：ものの値段の理解にみる児童の素朴経済学」

指定討論者・・・・・・・・木下富雄(甲子園大学学長)

基調講演 『教育と経済』

西村 和雄 (京都大学経済研究所)

経済学では、労働を資本とみなす考え方があり、それはアダム・スミスまでさかのぼることができる。一定量の労働が生む生産性を、高等教育、職業訓練、徒弟修行、経験によって高めることができるからである。そこで投下される費用を投資とみることができる。

親にとって、子供の教育費は、子供が将来得るであろう所得の合計を高めるための投資である。企業は、より高い学歴もしくは技術を身につけた労働者をより高い給料で雇い、企業内の教育を行い労働生産性を高めて収益を上げようとする。社会にとって、国民の教育水準が上昇するなら、経済がより効率的になり、しかも、犯罪が減り、国民が読み・書き・そろばんができることによる外部効果を享受することになる。これらの観点から教育の経済学的意味が、シュルツ、ベッカー、ミンサーなどシカゴ学派の経済学者を中心として研究されてきた。

労働を資本とみるとき、それを**人的資本**とよぶ。人的資本は、経済成長との関連において、重要とされる。先進国の実質国民総生産の成長率は、総労働時間の成長率を上回り、その差は技術進歩や労働の質の向上によるものである。ローマーによって始められ、この十年間研究が盛んな内生的成長理論では、人的資本の蓄積と技術進歩を内生化することが、重要なテーマの一つとなっている。

経済学で人的資本の蓄積の方法として、教育を社会的投資としてみる見方が主流となるのと並行して、アメリカでは、国をあげて教育改革に取り組んできた。大統領の施政方針演説では、政治、経済、高齢者福祉と並んで教育は必ず取り上げられる問題である。教育改革とは、読み・書き・そろばん、そして数学と理科の学力を向上させる改革である。

ちなみにクリントン大統領の教育改革プランでは、1. 基礎学力としての英語と数学の学力向上、2. 四年時の英語、八年時の数学の新しい統一試験の実施、3. すべての基礎科目の学力向上、4. 優れた先生の育成、5. 幼児教育の重要性、6. 親による公立学校の選択と責任の枠の拡大、7. ドラッグの追放、安全と秩序、8. 校舎の近代化などが掲げられている。四則演算の問題を 17%、二次方程式の問題を 80% 近くの学生が間違えている。

このような現状では、大学を卒業していることが、基礎学力を有することの保証にならず、大学教育の効果をあげることも難しい。大学の存在意義にも関わることになる。

アメリカでは、産業界も数学教育と理科教育を後押しすべく、資料を作成し、啓蒙活動を行っている。一方、日本では、教育水準を向上させる改革が政治の争点になることも、産業界からの要望項目になることもない。それにも関わらず、企業は、一流大学の卒業生にとんでもなく出来ない学生が混じっていることに気づき始めている。今、急速に入社試験として、民間が行っている適性検査を採用する企業が増加している。適性検査といっても、大部分は、中学の

英数国のレベルの問題から成る。この試験で、基礎学力のない学生が潜り込むのを事前に阻止しようというのである。

日本の私立大学では、昔から受験科目は、三科目で、文科系では社会と数学が選択であった。しかし、以前は有力私立校の学生は、国立大も併願し、国立大が五教科を課しているので、私立大学の入学者も基礎学力を備えていた。

それがセンター試験の前身である共通一次が導入された時、国立の一期校と二期校の区別が無くなり、一時期国立大学を受験する機会が半分以上に減ったこと、その後の、国立大学の授業料が値上げされ、私大との格差がそれ程なくなったことで、相対的に国立の魅力がなくなったことが原因である。国立を併願しないのなら、少数科目に絞った勉強をして、私立型の受験の準備をする方が合理的であるからである。しかも、センター試験になってからは、国立大学も少数教科での入試を採用することが多くなってきた。入試の形態も多様化し、トップ校でも新設学部では、一科目入試があったり、他にも一ないし二科目と論文、面接などの主観的判断で決める学部もある。

現行の制度は、受験競争を緩和するための制度改革と意識改革の結果として実現したものである。実は、受験制度という選抜システムの有り方も、経済学の問題である。経済学は、インセンティブを与える制度、個人や企業が自ら進んでやるようにもたらすルールの研究だからである。市場が円滑に働き、消費者の利益が損なわれないようにするルールは、公平性のために最小限、必要であるが、やる気を削ぐ規則は全て撤廃するべきである。それが *deregulation* である。

世の中に出て、英語を使う機会の少ない人もいる。それでも、英語を学校で教えなくてもよいという人はいない。ところが、数学の場合は、文科系学部出身者は世の中に出て使わないのだから学校で教えなくても良いと考える人がいる。それが数学軽視の方向へのカリキュラム改革を後押しすることになってきた。しかし、結果的に数学を使わない職業についている人がいるということと、これから世の中に出てゆく高校生あるいは大学生が数学を学ばないで社会に出てよいかは、全く次元を異にする問題である。これから社会に出る若者は、できるだけ職業の選択肢を多くもつべきであろうし、職場で早々と窓ざわ族とならないためにも、英語、日本語の文章力、数学の基礎学力をつけさせておくことが次世代に対する愛情であろう。既に社会に出ている人であっても、会社をレイ・オフされた場合に新しく、職を探すにあたって小学校の算数も分からないのでは、仕事も限られてくるし、一旦、見つかったとしても長続きはしない危険性がある。

実は、数学の学習こそが、所得格差を解消する原動力となり得ることがアメリカの調査で示されている。1997年のアメリカ教育省による調査報告『数学が機会を平等化する』では、所得の不平等を解消する、すなわち低所得家庭の子供が高所得層に移行する手段として、数学の学習が有効であると述べているのだ。

研究プロジェクトの企画趣旨について

子安 増生 (京都大学教育学研究科)

1. 本シンポジウムの企画趣旨

本シンポジウムは、平成13年度科学研究費・萌芽的研究「かしこい市民を育むための経済学教育に関する教育心理学的研究」(代表者・子安増生)に基づくものである。その科学研究費の申請書の「研究目的」として、概略次のようなことを示した。

「1990年代のわが国は、バブル経済の崩壊に伴うモラル・ハザード、金融不祥事の発覚、不良債権の増加、金融機関の破綻など「日本の失われた10年」と呼ばれるほど社会的経済的に激動の時代であった。同時期、西村和雄らが『分数のできない大学生』等で示しているように、生徒・学生の深刻な学力低下の問題が指摘されはじめ、IT技術の進歩を含む現実の変動する経済の実態と、市民生活に必要な経済知識とのギャップは拡大する一方である。安定した経済生活をおくることは、一人ひとりの市民にとって重要なことであるにもかかわらず、学校教育において、経済に関する教科は必ずしも十分な取扱いを受けていない。「かしこい市民」を育むための経済学教育が必要とされる所以である。本研究は、現実社会の経済活動に関する様々な信念・知識・技能の水準について調べ、そこに何が不足しているか、どういう教育が必要かについて明らかにし、今後のこの分野の研究の発展の礎を築くことを目的とするものである。」

研究代表者(子安)は、児童期後期以降に現れる形式操作的思考(論理的思考)の発達を研究してきており、本研究プロジェクトは、Piaget, J.の形式操作的思考理論の経済学教育への応用と位置づけている。研究分担者として、西村和雄京都大学教授は、数理経済学、複雑系理論を専門とするが、『学問のすすめ:経済学』(1996)、『Q&A 1分間経済学』(1998)等の啓蒙書を執筆し、『分数のできない大学生』(1999年)で学力低下問題に対する世論を喚起した。楠見孝京都大学助教授は、知識獲得の観点からリスクテイキング行動や中間管理職の知識・技能に関する研究を行なっている。菊池聡信州大学助教授は、『超常現象の心理学』(1999)などを書き、なぜ人々が不合理な信念を形成するかに関する認知心理学的研究を行なっている。藤村宣之埼玉大学助教授は、児童期の認知発達研究の一環として、商品価格の決定因に関する推論など、児童の経済学的思考の発達に関する研究を行っている。

本シンポジウムでは、このプロジェクト・チームに加えて、保険・年金問題や医療経済学の専門家の西村周三京都大学教授、ならびに、リスク認知の問題を社会心理学の観点から研究し、「かしこさ」という日常概念を心理学的に検討することを最初に提唱した木下富雄甲子園大学学長にも加わっていただき、包括的な議論を展開することを目指すものである。

2. 「かしこい市民」を育むための経済教育の確立

長引く不況、企業のリストラクチャリング、失業者の増大、企業倒産、進まぬ金融機関の不良債権処理、株価・金利の低迷、税収の落ち込みなどといった昨今の社会経済情勢は、世相に暗い影を投げかけ、人々の心を荒廃させている。戦後の日本社会において、経済というものが人間の心理にこれほど大きな影響を与えている時期はないかもしれない。

生活の基盤が脅かされ、経済が個人の生活に及ぼす影響力に対する市民の関心は高まっている。その証拠として、この2年間だけでも、2000年にキヨサキ／レクター『金持ち父さん 貧乏父さん』筑摩書房、マッカーシー『おカネに目覚めよ、日本人!』毎日新聞社、2001年にシェーファー『イヌが教えるお金持ちになるための知恵』草思社、スタンリー『なぜ、この人たちは金持ちになったのか』日本経済新聞社、といった生活に密着した経済本が発売されヒットしている。これらの本は、投資やリスクに対する基本的考え方、資産の運用法などについて分かりやすく述べたものである。

心理学と経済学は、これまで相互にあまり関連のない分野であったが、そのことも変化しつつある。たとえば、2000年にベルスキー／ギロヴィッチ『賢いはずのあなたが、なぜお金で失敗するのか』日本経済新聞社、2001年にトゥヴェーデ『相場の心理学』ダイヤモンド社、リフソン／ガイスト『投資の心理学』東洋経済新報社といった本が相次いで刊行されている。ただし、これらはすべて翻訳本である。わが国ではほとんど成り立っていない「経済心理学」という分野を興していくためには、心理学者と経済学者の連携が必要である。

企業や民間団体の経済教育に対する意識も高まりつつある。消費者教育は以前から行われてきたが、最近では、投資教育の活動を行う団体が増えている。たとえば、東京証券取引所・日本証券業協会・証券広報センターが協同して中高校生対象に株式学習ゲームを主催し(平成12年で5万4千人を対象)、証券会社がヴァーチャル投資シミュレーション教育をネット上で提供している。日本経済新聞社は、「日経STOCKリーグ」という中高校生、大学生を対象とするヴァーチャル株式体験学習コンテストを行っている。また、日本経済学教育協会は、大学で経済学を勉強した学生を対象に、2002年3月から経済学検定試験(ERE)を開始する。西村和雄教授は、その初代試験委員長である。

しかしながら、経済・投資教育を広範に実施しているアメリカ合衆国と比べると、わが国の経済教育はまだほんの微々たるものに過ぎない。アメリカは、1994年に制定した教育法の中で、国民の教養・常識の一つとして経済教育を位置づけた。それがその後のアメリカ経済の発展の礎石の一つとなっている、と言われている。

経済教育は、今後わが国が景気を回復し、経済を発展させていくために必要な重要課題の一つとして位置づけられねばならない。ただ経済の発展のためだけではなく、かしこい市民を育成するためにも、このことは不可欠である。そして、このような経済教育の展開に、教育心理学、発達心理学、認知心理学、社会心理学などの分野の研究者が参加し協力していくことが大切である。

市民への経済学教育と プロとしてのエコノミスト教育のはざまで

西村 周三 (京都大学経済学研究科)

1. **自己紹介** 私は、約30年間応用経済学の一分野である「保険論」「医療経済学」を研究・教育してきた。この間合計100回以上、医学部生に、わずか数コマの「経済」についての講義をするよう求められてきた。また年金・医療など身近なテーマの専門であったので、市民講座などに数多く引っ張り出された。手前みそだが、これらが私の「経済学教育」の腕を磨かせることになったと思う。
2. **経済学について** 経済学は、社会科学の中ではかなり長い歴史を持っており、その蓄積も多い。とりわけその研究水準は、高等学校の社会科(政治・経済や現代社会)で教えるものをはるかに超える「理論的な内容」を含むために、その教育に苦勞する。とりわけ社会人再教育などの必要性が高まる現代においては、何を教えるかという問題は、「何を教えないか」という問題であると考えてもよいと思う。
3. **市民への経済学教育** 単発の時事問題の講義で、経済学の基礎に関わることを教えることは難しいが、かといって、時事問題の背後にある「経済システム」の骨組みに少しでも触れてもらう機会を与えたい。その試みの例を(当日はより具体的に!)示す。
 - (1) 利殖の具体的なノウハウを教えながら、その背後の制度の事情を説明する。
 - (2) ミクロ経済学の本質である「制約付き選択問題」「限界概念」の具体例を示す。
 - (3) 郵貯民営化問題を通じて、公共部門の限界を「政治経済学」と絡めて話す。
4. **プロとしてのエコノミスト教育** とはいえ、本来の経済学教育は、やはりプロとしてのエコノミストを養成することにあると思う。もっとも日本全体のすべての経済学部生に、それを期待することは必要でないと思うが。その際には、数学、(推測)統計学の知識が不可欠であると思う。特に統計学の必要性を例をあげて示したい。これは「仲間内」社会では、あまり必要ではないが、科学的なものの見方の養成には不可欠である。そのことを例をあげて示す。
5. **悩み** 自慢話がが続くが、上記の3の訓練は、4の自分自身の教育手法の改善にもつながったと自負している。とはいえ、同時に自分がしばしば時代の風潮に悪のりしているのではないかという悩みがある。なぜならどうしても時論に流されすぎた講義をしてしまうからである。欧米の経済学は長い歴史を持ち、人々の根本的な人生観や社会観と密接に関わりを持って発展してきた。自分自身、今の若い人々が、あまり人生や社会について本気で考えるようになってしまったという嘆きを持つだけに、より社会の深みに立ち入った話を(やろうと思えばできるのにといいながら)できないことにいらだちを感じている。

疑似科学商法とクリティカルシンキング

菊池 聡 (信州大学人文学部)

◆クリティカル・シンキングとは

Critical thinking (批判的思考) とは、端的に言えば、論理にもとづく良質な思考である。この言葉は、広い領域で重要な教育目標として使われるが、多義的な概念であり、その定義について明確な合意はないとされている。一般的には、「何を信じるべきか、何をすべきかについて合理的な意志決定を行うことを目的とするプロセス」であり、「適切な基準や根拠にもとづく、論理的で偏りのない思考」とも表現される。

また、クリティカル・シンキングは、帰納推論を中心とした推論過程の理解や、形式論理などに関する領域普遍的な知識であるのと同時に、それぞれの領域固有の知識に密着した実用的な思考という特徴を持つ。その領域も、看護教育、国語教育、メディアリテラシー、ビジネス、大学教育など広領域に渡っており、その領域固有の問題に即して教育目標が論じられている。その一つである消費者教育においては、弱い立場に置かれた消費者が必要な情報を査定・取捨選択し、適切な意志決定を行うために、この思考の能力と態度が重要であると指摘されている(花城, 1994)

このようにクリティカル・シンキングは、幅広く、多様なアプローチで研究されている概念であり、その考え方も異なっている。そのため、異なる研究領域を総合的に概観することで、よりよいクリティカル・シンキング教育への示唆が数多く得られると期待される。

◆クリティカル・シンキング研究の概観：書誌分析から

実際の研究活動の成果である学術文献の書誌データを統計的に分析することで、学問領域そのものの特質や構造にせまる研究手法は、一般に計量書誌学 (bibliometrics) と呼ばれる。その一手法である共引用分析は、当該領域の研究の進展をダイナミックに反映する指標であり、今回はクリティカル・シンキング研究にその手法を適用した。

まず、ISI 社の Science Citation Index、Social Sciences Citation Index、Arts & Humanities Citation Index を対象として、キーワードに 'Critical Thinking' を含んでいる文献を検索し、90 年以降で全 111 文献を得た。これらが引用していたのべ総論文数は 3,706 文献であり、被引用数 5 回以上の文献 28 を分析の対象とした (最大被引用数 11)。これらの被引用関係から文献の類似度を算出し、多次元尺度法によって共引用マップを作成した (図 1)。

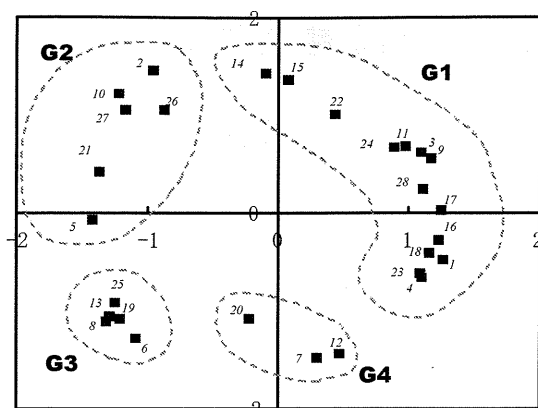


図1 被引用上位28文献の共引用マップ

2次元空間上に布置された各文献を、おおまかな分野構成を考えて4つのグループに分けた。G1は看護教育とクリティカル・シンキングの概説書ならびに評価テストによって構成される。G2は大学教育、G3は社会学教育、G4はリフレクション(省察的思考)関連の文献からそれぞれ構成される。いくつかの例外を除いて、全体がほぼ教育関係でしめられ、なかでも大学教育、特に看護教育と社会学教育がクリティカル・シンキングを重視しているようである。ただ

し、この概念にとって重要な役割を果たしていると考えられる思考に関する認知心理学的研究は、共引用関係の中に現れない。これは、心理学の知見がリソースとして利用されたり、応用のために言及されることがあったとしても、心理学自体が主要な研究領域となっていないことを示している。また、概説書以外には、直接的に消費者教育とかかわる文献も現れていない。

◆疑似科学をベースにした問題商法

科学を装っていないながら、実は科学的根拠に著しく欠ける学説を、疑似科学(Pseudoscience)と呼ぶ。一般にはオカルト視される場合も多いが、代替医療や健康食品、電磁波防護商品などでは、商品の開発宣伝の主コンセプトとして使われることも多く、問題商法や適切な医療の妨害として事件に発展することもある。したがって、疑似科学的主張と科学的主張を的確に見分ける眼を持つことは大切であり、これによって、消費者はその商品の価値と欺瞞の存在を的確に判断することができる。この点から、消費者教育の目標の一つとして、疑似科学をクリティカルに考える態度とスキルの育成は欠かすことはできない。

一方で疑似科学や、疑似科学によって説明される超常現象が、領域固有ではない一般的なクリティカル・シンキングのスキルを伸ばすための理想的な媒体となることが、多くの研究で指摘されている。なぜなら超常現象や疑似科学の主張は、特定のフィールドと日常的な推論(演繹の妥当性、帰納の強さ、観察者の適切性、説明力など)にまたがって広がっており、さらに超常信念の解明は、大部分の市民(高校生以上)にとって利用可能な自然法則や生活体験の初歩的な理解といった知識に依存する点からである。

今回は、典型的な疑似科学商品を取り上げながら、クリティカルに考えるポイントを考察する。

参考文献

- 花城梨枝子 1994 消費者教育における意志決定-批判的思考能力の開発 今井光映・中原秀樹(編)「消費者教育論」有斐閣 pp.299-318

小学生は経済現象についてどのように考えているか —ものの値段の理解にみる児童の素朴経済学—

藤村 宣之 (埼玉大学教育学部)

小学生は経済現象に関する因果関係についてどのように考えているのだろうか。商品の値段は子どもにとって身近な事柄の一つであり、購買行動などの日常経験を通じて理解を発達させてきていると考えられる。本報告では、商品の値段の違いが生ずる理由について小学生に推測させた研究結果から、経済現象に関する小学生の推理の枠組み(素朴経済学)を明らかにする。

方 法

対象：小学校4年生25名、5年生33名、6年生24名。

課題：絵カードを用いて、次の5つの場面で商品の値段になぜ違いがあるのかを尋ねた。

- (1. 生鮮食品 a) 5月のイチゴ(1パック300円)と12月のイチゴ(1パック600円)
- (2. 生鮮食品 b) 日本産のマツタケと中国産のマツタケ
- (3. 加工食品 a) 豆腐屋の手づくり豆腐(1丁200円)とスーパーの豆腐(1丁100円)
- (4. 加工食品 b) ポテトチップスの小袋3個(150円)と大袋1個(100円)→内容量は同じ
- (5. 工業製品) キャラクターつき消しゴム(1個100円)とついていない消しゴム(1個50円)

手続き：小学校の会議室などで個別に実施した。児童が回答した要因と商品の価格差との間に両者を結びつける他の要因が存在すると想定される場合には補足質問を行った。なお場面2では値段を示さず、どちらが高いかを判断させた後に、そのように考えた理由を尋ねた。

結 果

各場面で児童の行った理由づけを、利用価値(便利、新鮮、貴重など)、需要(「みんなが欲しがる」など)、供給量(「あまりとれない」など)、コスト(手間、人件費、袋代など)、利益・売上(「高い方がもうかる」など)、その他の6つの要因(ルール)またはそれらの組み合わせに分類した。(1) 全般的傾向として、4年生から6年生にかけて、利用価値など消費者側の要因と値段を結びつける推理に加えて、供給量、コスト、利益・売上といった生産者側の要因と値段を結びつける推理が増加したが、利益に関する推理は6年生でも一部に限られていた。(2) 4年生でも生鮮品には需要や供給量のルールを、加工品にはコストや利用価値のルールを多く用いるなど、商品の特質に応じて関連する要因を適応的に選択していた。(3) 4年生から6年生にかけて、「12月→あまりとれない→安いともうからない→高くする」のような因果系列の長い推理が増加し、また様々な要因を組み込むことで各児童の行う推理が多様化した。

考 察

以上より、価格決定など経済学に関わる教育を受けていない小学生、特に高学年の児童が、日常経験や関連する知識の獲得などを通じて、経済現象に関する因果関係を一定程度推理できることが明らかになった。その思考には、利益への言及が限定的であるなどの不十分性もあるが、経済学に関する変数間の関係や対象の分類に関する理解が素朴な形態ながら表現されているのではないかと考えられる。

2001年12月15日 芝蘭会館

研究プロジェクトの 企画趣旨について

子安 増生

京都大学大学院教育学研究科

科研費研究プロジェクト

平成13年度科学研究費「かしこい市民をはぐくむ
ための経済学教育に関する教育心理学的研究」

研究代表者 子安増生(京都大学)
研究協力者 西村和雄(京都大学)
研究協力者 楠見 孝(京都大学)
研究協力者 菊池 聡(信州大学)
研究協力者 藤村宣之(埼玉大学)

日本の失われた10年

原田泰 『日本の失われた10年』 日本経済新聞社
1999年

バブル経済崩壊後の1990年代
低いGDP成長率
(試算: 10年間に100兆円を失う)
企業の破綻
失業者の増加

その原因は？

日本の失われた10年

原田氏の分析:

- (1) 1970年代からの構造的停滞
内外価格差＝高コスト体質
それを維持する様々な規制
- (2) マネタリーポリシーの失敗
名目GDP、物価、マネーサプライでなく
名目金利の安定をはかった。
- (3) 問題先送りによる信用秩序維持の失敗

日本の失われた10年

【年表】

- 1990 三井銀行と太陽神戸銀行合併
- 1991 証券会社の損失補填が発覚
- 1992 政府が景気後退を宣言、
銀行21行で不良債権が12.3兆円
- 1993 ゼネコン汚職(仙台市長、宮城県知事、
茨城県知事逮捕)
- 1994 東京協和・安全信組破綻
- 1995 大和銀行NY支店で11億ドルの損失
銀行不良債権が37.4兆円に

日本の失われた10年

- 1996 住友商事が銅の不正取引で18億ドル
の損失
住宅金融債権管理機構の発足
- 1997 証券会社の総会屋への利益供与発覚
日産生命保険が経営破綻
三洋証券が会社更生法申請(11月)
北海道拓殖銀行が破綻(11月)
山一証券が自主廃業(11月)
- 1998 大手18行、地銀3行に公的資金投入
日本債権信用銀行、特別公的管理へ

山一証券はなぜ破綻したか？

伊東光晴「時流に追随する人たちへ」『This is 読売』1998年5月

山一株暴落は、市場が「ノー」と言ったのか？

実は、米投資会社(?)による借株を用いた売り浴びせによる株価暴落。倒産、整理ボックス入りした山一株が1円、2円で18億株も買い戻されている。

= アメリカでは禁じられている手法(以後、日本でも禁止)。

山一証券はなぜ破綻したか？

「山一証券社内調査報告書」『週刊エコノミスト』1998年5/5・12合併号

社外委員(弁護士2名)を含む9人の委員会で破綻にいたるまでの社内調査。

「にぎり(一任勘定)」→ 株価低迷 → 「飛ばし」
→ 株価低迷 → 「簿外債務」2648億円
(違法行為)

大蔵省証券局長の対応にも問題

山一証券はなぜ破綻したか？

●M大蔵省証券局長の三木副社長への対応

1992年1月「T社と揉めているそうですが。D社は海外に飛ばすそうですよ。」

1992年2月「山一にすれば大した数字じゃない。ひと相場あれば解決ですよ。」

※その後、T社の問題で「海外に飛ばすことは自信がありませんので、国内で処理することにいたしました」と三木副社長が報告すると、M証券局長は礼を述べた。

その後、三木氏は社長に昇格。しかし、1997年の総会屋への利益供与(小池事件)で辞任。

山一証券はなぜ破綻したか？

●M大蔵省証券局長の野澤社長への対応：

2600億円の含み損が発覚後、

1997年11月「話はよく分かりました。三洋証券とは違いますのでバックアップしましょう。」

1997年11月(その3日後)「感情を交えずにタンタンと言います。自主廃業を選択してください。こんな信用のない会社には免許を与えることはできない。」

※野澤社長は「局長、なんとか助けて下さい」と訴え、頭を下げた。

山一証券はなぜ破綻したか？

大槻義彦『「文科系」が国を滅ぼす』KKベストセラーズ

自主廃業記者会見で野澤社長は「社員は悪くないんですから…」と泣き叫ぶ。

新聞報道では、野澤社長は前夜記者会見資料を大声で何度も読んで暗記していた。しかし、記者に簿外債務と含み損の違いを説明できなかった。大学の文科系教育の欠陥だ！

ロケット打ち上げ失敗も、原発の事故もすべて文科系教育の欠陥？

学力低下は国を滅ぼす

文科、理科を問わず、学力低下は大きな問題
西村和雄教授らの警鐘：

『分数ができない大学生』 東洋経済新報社

『小数ができない大学生』 東洋経済新報社

『算数ができない大学生』 東洋経済新報社

『大学生の学力を診断する』 岩波新書

**ではどのような教育を
目指せばよいのか？**

かしこい市民を育むための経済学教育

1. 生活基盤としての経済活動への関心
2. 民間団体の経済教育活動
3. 経済心理学の構築

1. 生活基盤としての経済活動への関心

キヨサキ／レクター『金持ち父さん 貧乏父さん』
筑摩書房

子どもにただ「勉強しろ」と言っても仕方がない。
「負債」と「資産」の違いを教えよ。

金持 = 資産を買う

中流 = 資産と思って負債を買う(持ち家)

貧乏 = 支出するだけ

1. 生活基盤としての経済活動への関心

マッカーシー『おカネに目覚めよ、日本人!』
毎日新聞社

著者の母親は、父の遺産を証券会社の勧めに従って運用し、半分に減らしてしまった。

【3つのポケット】

- (1)貯蓄ポケット: no worry pocket
 - (2)トレーディング・ポケット: fun pocket
 - (3)資産形成ポケット: meat and potato pocket
- 分散投資と長期継続投資
日本人は土地と生命保険に過大投資

1. 生活基盤としての経済活動への関心

シェーファー『イヌが教えるお金持ちになるための知恵』 草思社

イヌが女の子にお金の知識と生き方を教える話。

- ・自分の夢を具体的にイメージする
- ・世の中の人は何に困っているかを考える
- ・決めたら72時間以内に実行する
- ・お金をきたないものと思わない
- ・投資の3原則: ①安全性、②利益、③わかりやすさ

2. 民間団体の経済教育活動

アメリカの経済教育

1994年「2000年の目標 アメリカの教育法」

21世紀のアメリカ国民の教養に経済知識も含める

アメリカ経済教育協議会:『経済学習のスタンダード20』

「あるものを選択したら他はあきらめねばならない」

「企業家とは、財・サービスを生産するために生産資源を独創的に組み合わせるリスクを負う人」

全米投資家協会(NAIC):1951年創設のNPO

健全な投資教育プログラム

会員クラブ数36,000、会員54万人、運用1,930億ドル

2. 民間団体の経済教育活動

わが国の経済教育は？

東京証券取引所・日本証券業界・証券広報センター

中高生対象の「株式学習ゲーム」

<http://www.tse.or.jp/beginner/education/game.html>

日本経済新聞社

中高大学生対象の株式学習コンテスト「日経

STOCKリーグ」第2回4,473人参加

<http://manabow.com>

2. 民間団体の経済教育活動

わが国の経済教育は？

日本経済学教育協会

ERE (経済学検定試験)

全国統一、経済学の実力判定

第1回 2002年3月3日 全国100カ所で実施

試験委員長: 西村和雄教授

<http://vivid-keizai.khk.co.jp>

3. 経済心理学の構築

ベルスキー／ギロヴィッチ『賢いはずのあなたが、
なぜお金で失敗するのか』日本経済新聞社

ギロヴィッチは、コーネル大学心理学教授。
トヴァスキー & カーネマンの判断・意思決定心理学
を継承する。

なぜ人間は、合理的でない判断を平気でして、しかも
そのことに満足しているのか？

3. 経済心理学の構築

例1:

(1) 広告によると、家の近くのA店で1000円のランプが、車で30分離れたB店では800円である。あなたはB店に買いに行くか？

(2) 広告によると、家の近くのA店で99,000円の家具が、車で30分離れたB店では98,800円である。あなたはB店に買いに行くか？

(1)では「はい」の人も、(2)では「いいえ」が多い！

3. 経済心理学の構築

例2:

婚約指輪にはなぜ「給料2か月」分のダイヤモンドを贈るのか？

答:ダイヤモンド会社の陰謀(広告)である！

かしこい市民になりましょう。

大学生の経済認識と態度の構造

情報接触が経済リスク志向、企業観・教育観に及ぼす効果

○楠見 孝¹・子安増生¹・金田茂裕¹・菊池 聡²・藤村宣之³

(¹京都大学大学院教育学研究科,²信州大学人文学部,³埼玉大学教育学部)

key words: 経済, 知識, リスク認知

本研究の目的は、かしこい市民をはぐくむための経済教育の指針を検討するために、心理学的視点から、一般大学生における経済に関する知識が経済リスク行動や財政改革や教育改革の評価に及ぼす影響を明らかにすることである。経済教育の心理学的研究としては、銀行・金融制度の理解(高橋・波多野, 1996, 1998), 競争と価格のルール(進藤・麻柄, 1998, 1999)がある。本研究では、より広範なテーマを取り上げ、経済情報の獲得手段と経済知識や経済リスク志向の個人差を測定し、バブル経済崩壊後の重要テーマである国民経済、グローバル化、財政改革、教育改革に関する評価との関連を質問紙調査に基づいて計量的に検討する。

方法

回答者 大学生 915 名(男性 523 名, 女性 391 名, 不明 1 名)を対象に、2003 年 4 月～6 月に教室において集団実施した(内訳は淑徳大 346 名, 京大 215 名, 信州大 140 名, 埼玉大 122 名, その他 93 名)。経済学部生は含まれていない。

質問項目 ①経済情報獲得量 「リソース数」は、経済情報をどこから得ているか、10 のリソース(テレビ, 新聞, 雑誌, 本, インターネットなど)をあげ、該当数を指標とした(範囲 0～10, $M=2.5$)。「新聞接触量」は、5 大全国紙ほかの新聞購読数によって測定した(範囲 0～6, $M=0.86$)。「経済誌」は、週刊エコノミスト, 東洋経済, ダイヤモンド, 日経ビジネス, 経済セミナーの購入頻度(3:定期, 2:時々, 1:たまに購入)の合計によって測定した(範囲 0～15, $M=0.17$)。

③経済知識: 日銀の役割(通貨発行, 市中銀行の銀行など 8 項目の正誤;範囲 4～4, $M=0.85$), 組み合わせ(4 大銀行の合併組み合わせ数;正答率 40%), 複利計算(1 万円を年利 1% の 3 年預金;正答率 50%)について多肢選択で回答を求めた。

④リスク志向: リスク志向性を測定するために、楠見(1995)に基づいて作成した 24 項目に対して、5 段階評定(5:当てはまる～1:あてはまらない)を求めた。「金融投資をする場合、自己責任は当然だと思う」($M=4.1$)、「将来の生活のために、金融機関や商品を選ぶことは大切だと思う」($M=3.7$)、「投資をして利益を得る場合多少のリスクは仕方がない」($M=3.4$)、「自分が情報を集めることによって不況や経済の危機から自分の資産を守れると思う」($M=3.3$)など。

⑤税意識 9 項目について、どれくらい賛成か反対かを 5 段階評定(1:反対である～5:賛成である)で求めた。「累進課税方式が望ましい」($M=3.7$)、「税金の負担は重くても福祉が充実した国がよい」(3.4)、「税収の低下は赤字国債の発行ではなく歳出を減らして対応すべきだ」(3.8)、「国税よりも地方税の比率を高め地方自治を充実させるべきだ」(3.3)など。

⑥企業観 企業や官庁の行動に関する 10 項目について、5 段階評定(1:あてはまらない～5:あてはまる)で求めた。「企業内の年功序列が崩壊し、成果主義に変わるのは当然である」($M=3.5$)、「人間同様企業にも寿命があることは避けられない」($M=3.4$)、「新規参入を促進する構造改革なしには景気の回復はありえない」($M=3.4$)、「銀行が思い切った不良債権処理をしないから景気回復が遅れている」($M=3.3$)など。

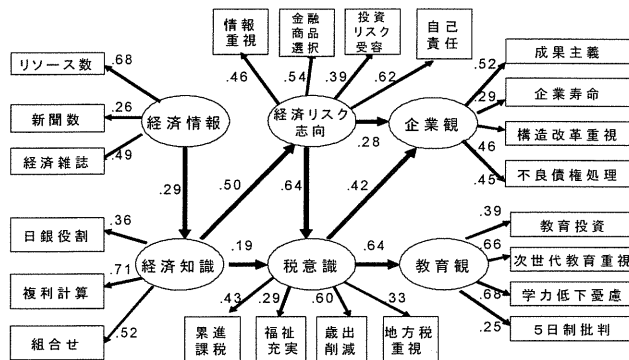


図 共分散構造分析に基づく大学生の経済認識モデル

⑦教育観 経済的観点からみた教育について、14 項目について、どれくらい賛成か反対かを 5 段階評定(1:反対である～5:賛成である)で求めた。「日本の大学生の学力低下は憂うべき問題である」($M=3.8$)、「自分が不得意だった科目でも子どもや孫にはぜひ勉強しておいてほしい」($M=3.8$)、「教育は親が子にしてやれる最大の投資である」($M=3.8$)、「学校 5 日制は納税者の立場から見ると教育サービスの切り下げである」($M=3.2$)など。

その他、問題商法と購買態度(14 項目)、健康と保険(14 項目)、学問観(8 項目)、超常信奉(6 項目)について回答を求めた。

結果と考察

項目群ごとに相関分析、因子分析(最尤法, プロマックス回転)をおこなった。リスク志向態度項目に関しては、5 因子(経済リスク志向, 一般的リスク回避, 経済への信頼, 短慮消費, ギャンブル志向)を抽出した(説明率 40%)。税意識項目に関しては、3 因子を抽出した(説明率 49%)が、税制とは対応しなかった。たとえば、第 1 因子の負荷量の高い項目は、累進課税, 福祉充実, 歳出削減, 地方税重視であり、学生の素朴な税意識を代表していると考えられる。官庁・企業に関する意見では、3 因子(企業競争重視, 構造改革支持, 汚職批判)を抽出した(説明率 48%)。教育観に関しては、5 因子(教育投資論, ゆとり支持, 授業料公費負担, 教育軽視, 英語教育批判)であった(説明率 66%)。

以上の各項目群の第 1 因子の項目を用いて、図に示すモデルをたてて、共分散構造分析をおこなった。適合度は $CFI=.993, RMSEA=.04$ であった。大学生の経済知識は経済情報の接触頻度の影響を受ける。さらに、経済情報を得た上で金融商品を選ぶというリスクを踏まえた経済行動に結びつく。こうした行動は、税意識に影響する。これらの要因は企業競争や構造改革を支持する意識に影響を及ぼす。一方、税意識が教育投資論的な教育観に影響を及ぼしていた。

註 本研究は科学研究費基盤研究(B)「かしこい市民を育む経済学教育の展開とその教育心理学的評価」(代表子安増生)による。調査は西村和雄・西村周三(京大)の両先生と共同で実施した。記して感謝します。

(KUSUMI Takashi, KOYASU Masuo, KINDA Shigehiro, KIKUCHI Satoru, FUJIMURA Nobuyuki)

利害葛藤のない場面において互酬性の期待が順社会的行動に及ぼす影響

— 繰り返し二者間囚人のジレンマゲームを用いて¹

子安増生・森本裕子・林 創

問 題

日常生活において、たとえば車内でお年寄りに席を譲る、寄付をする、ボランティア活動に参加するといった行動は、心理学では「順社会的行動² (prosocial behavior)」として研究されてきた。Eisenberg (1982) は、順社会的行動をポジティブ行動³の下位行動として捉え、その行動の動機は不明であるにしても、表面上意図的で自発的な、他者の利益になる行動であると規定した。これはその行動の意図と動機の点から、愛他行動 (altruistic behavior) とは区別される。愛他行動は他者の利益のために外的報酬を期待することなくなされる意図的かつ自発的な行動である。すなわち、順社会的行動は愛他行動の上位概念であると言える。

順社会的行動に関する研究は多岐にわたっており、その多くは援助行動や寄付・分与行動に関する研究である。主要テーマは傍観者効果、コスト等の援助の性質、援助者 - 被援助者間関係などの状況要因、もしくはパーソナリティ特性、社会化経験、動機づけなどの個人要因と、順社会的行動との関連を見るところにある。これらの研究では、状況要因か個人要因のいずれかが一方的にその個人の行動を引き起こすものとして規定されているか、もしくは状況要因と個人要因との相乗的な影響によって行動が引き起こされるものとして規定されていることが多い。すなわち状況要因と行動との関係が固定的に捉えられており、その相互作用については検討されていないのである。だが日常生活では、行動することによって状況が変わり、次いで作り出された状況そのものによって行動が変化していく (祐宗・原野・柏木・春木, 1985)。

この点について、社会的ジレンマ研究では、囚人のジレンマ (Prisoner's Dilemma; PD) ゲームにおいて協力行動が生じる要因として、愛他性や社会的志向性 (social orientations)⁴などの個人要因や、その PD ゲームが一回限りであるのかそれとも繰り返しがあのか等の状況要因について多くの研究がなされており、状況要因もそれ自体が行動を引き起こすものとしてだけでなく、行動によって変化し、変化することで再び行動に影響を与えるものとして捉えられている。

¹ 本論文は、子安の指導のもとに森本が実施し京都大学教育学部に提出した平成14年度卒業論文の内容に、その後データを追加し、再分析を加えたものである。林は、実験用プログラムのオリジナル版 (子安・林, 2002) を作成し、本研究に利用するための修正に協力した。森本の草稿に基づき子安が最終稿を書き、その内容を三者で協議した。

² 「向社会的行動」という訳があるが、本論文ではEisenberg (1982) の定義に沿った訳語を選択した。

³ 動機に関わらず他者の利益になる行動のこと。

⁴ 自己と他者への利得分配に対する選好のこと (Messick & McClintock, 1968)。

社会的ジレンマは、N 人囚人のジレンマとも呼ばれるように、PD が 3 名以上の集団に存在する状況として捉えられてきた (林, 1995)。一対一の二者間に利益の葛藤が存在する PD は、次のように定義できる。①両者がそれぞれ「協力」または「非協力」の選択を行う。②両者とも、相手の選択にかかわらず、「協力」よりも「非協力」の選択を行った方がより大きな利益を得ることができるが、双方が「非協力」の選択を行えば、双方が「協力」の選択をとった場合に比べて得られる利益が小さい⁵。1 回限りの PD ゲームにおいては、非協力の選択が協力の選択に対して優越している (林, 1995) ため、“非協力”を選択するのが最良の戦略である。他方、同一相手との間の無限回の繰り返しのもとでは、しっぺ返し (tit-for-tat) 戦略⁶等の条件付協力戦略の採用により協力行動の合理的基盤が与えられる (Axelrod, 1984) のでこの限りではない。ゆえに、そこでの協力行動は協力的ないし愛他的動機によってのみ実現されると一般に考えられている。

これに対し、渡部・寺井・林・山岸 (1996) は、1 回限りの PD における協力行動とコントロール幻想⁷との関係を検討することで、他者に利益を与えることそのものが目的のように見える行動も、相手からの返報行動があるという互酬性 (reciprocity) の期待によって支えられていることを示している。手続きとしては、非対面状況で二人の被験者がペアになりそれぞれ 500 円を受け取り、その 500 円をペアの相手に渡すという選択を行えば、実験者によって倍の金額になった 1000 円を相手は受け取ることができ、渡さないという選択を行えば 500 円は被験者がそのまま受け取ることができるという状況で、同時に選択を行う条件と、選択に時間差を設け、被験者が後から選択を行う条件とを比較したものである。この実験で渡部らは、同時に選択するよりも後から選択を行う条件の方が低い協力率を示すという結果を得、その理由を、自分が相手に協力すれば相手も自分に協力するであろうというコントロール幻想のためであろうとしている。

また、Kuhlman, Camac, & Cunha (1986) は、協力者と非協力者の違いが相互協力達成の可能性についての認知に基づいていること、すなわち協力者も非協力者ともに相互協力の達成を望みながら、協力者は自分の協力行動に対する相手からのお返しを期待しているが、非協力者はそのようなお返しが期待できないと考えている点を指摘している (渡部ら, 1996)。つまり、これまで愛他的動機によって生起していると考えられていた協力行動、すなわち相手に協力することが直接的に自己利益の増大に結びつかない、あるいはむしろ自己利益の減少につながるような行動でも、どこかで相手のお返しを期待しているからこそ生起している可能性が示唆されているのである。

それではもっと広く一般に、順社会的行動の生起に、相手のお返しへの期待、すなわち互酬性が影響を及ぼしているとは考えられないだろうか。順社会的行動研究と社会的ジレンマ研究には内容的に通ずるところが多い。すなわち、両者ともに他者の利益になる行動の生起要因を研究対象としており、それぞれ個人要因や状況要因の行動への影響について検討を重ねてきている。しかし、社会的ジレンマ研究はその名が示すとおり利害葛藤のある場面に限定された研究である。

⁵ この状況に相当する利得マトリックス表 (pay-off matrix) の例を Appendix 1 に示す。

⁶ 前回の相手の選択をそのまま返す戦略。

⁷ コントロール幻想とは、相互作用関係にあると認知した相手に対して、実際の相互作用関係の有無に関わらず、自分の行動を変えることで相手の行動をコントロールできるとする信念 (Karp, Jin, Yamagishi, & Shinotsuka, 1993) のことである。

さらに、ただ単に利得マトリックス表を提示して選択を行うような実験では、被験者の行動が正確に測れないとされている。つまり、被験者の実際の利益を伴わない場合には明確な結果が得られないというのである。他方、順社会的行動研究では、利害葛藤がある場面では順社会的行動が生起しにくくなる、とは考えられているものの、単にそれをコストの問題と捉えており、コストの少ない利害葛藤のない場面では、良心あるいは共感の効果によって順社会的行動が生起すると考えられているのである。

しかし日常生活では、実質的な利害葛藤のない場面においても順社会的行動はなされていると考えられるし、それが相手からのお返しを期待してのものである可能性も高いと思われる（そのことを本人が意識しているかどうかは問わない）。そこで本研究では、渡部ら（1996）において明らかにされた、返報行動の期待による協力行動が、実質的な利害葛藤の生じる場面だけではなく、利害葛藤のない場面においても見られるのかどうかを検討することを目的とした。渡部ら（1996）の研究では1回限りのPDが用いられたが、本研究では日常生活で起こりやすい比較的長期間の関係を表す繰り返しのあるPDの事態で実施した。このような事態で返報性の期待に基づいた協力行動が現れれば、順社会的行動の生起の機序が一つ明確になるものと思われる。なお、PD研究では協力行動を「利他行動」あるいは「愛他行動」と表すことが多い。しかしEisenberg（1982）の定義における「他者の利益のために外的報酬を期待することなく」という動機から協力行動がなされたかどうか不明であるので、本研究ではPDゲームにおける協力行動を愛他行動の上位概念である「順社会的行動」と捉えている。

具体的には、繰り返しのあるPDゲームに一定の目標値を設定し、その目標値を上回ると実際に報酬がもらえるという条件をつけて、2ゲーム同じ相手とプレイする状況を導入した。この時、それぞれの目標値に差を設け、前半ゲームと後半ゲームでその目標値を入れ替える条件（入替条件）と、前半ゲーム、後半ゲームともに同じ目標値でプレイする条件（維持条件）を設定した。なお、対戦相手はコンピュータであり（そのことは被験者には知らされない）、被験者は前半ゲームにおいて必ず必要経費の少ない店を担当するように割り振られた。ゆえに、入替条件では後半ゲームにおいて自分が黒字経営になるためには相手に協力してもらう必要があるが、維持条件ではその必要があまりないという条件設定であった。

この実験状況では、前半ゲームにおいて被験者が黒字になった後の試行では、すでに被験者のボーナスは確定しているために対戦相手との間に実質的利害葛藤は存在しないが、一試行ごとにその日の儲けが必ず提示されるためにゲーム内利害葛藤は存在していた。

仮説 本研究の仮説は、以下の2つである。

仮説1：維持条件よりも入替条件の方が、前半ゲームで協力的な選択行動が見られるであろう。

なぜなら、互酬的な返報行動への期待が、利害葛藤の存在する場面だけでなく利害葛藤の存在しない場面においても被験者の行動に影響するならば、維持条件では前・後半通じて相手の選択にあまり影響されない、すなわち相手の返報行動が必要でないが、入替条件では後半ゲームにおいて相手の選択に大きく左右されるために相手からの返報行動が必要となるため、被験者がより協力的に振舞うであろうと予測できるからである。ただし、この協力的選択が、被験者が黒字になる前から見られるのか、それとも黒字になった後から見られるのかは予測できない。もし初めから後半ゲームのことも見据えてゲームをしているのなら、黒字前から協力的に振舞うであろう

うし、前半でボーナスを得た後に初めて後半ゲームでのボーナスに思いが至るのであれば黒字後から協力的に振舞うであろう。

仮説2：自分が協力した場合における後半ゲームでの相手の協力率を高く見積もっている被験者は、そうでない被験者よりも、特に入替条件において協力的な選択を行う割合が高いであろう。

なぜなら、Kuhlman, Camac, & Cunha (1986) の言うように、協力者は自分の協力行動に対する相手からのお返しを期待しているが、非協力者はそのようなお返しが期待できないと考えているのであれば、相互協力を達成できると考えている被験者のほうが協力的行動を示すと考えられるからである。また、お返しの期待という点で言えば、入替条件では明確なお返し、すなわち前半ゲームで自分が相手のボーナス獲得に貢献した分だけ後半ゲームで相手が自分のボーナス獲得に協力してくれる、という状況が存在するが、維持条件ではそのような明確なお返しがあるとは言えないからである。

方 法

実験参加者 京都大学の学生 44 名が実験に参加した。実験参加依頼に際しては、金銭による報酬を与えられることが強調された。2 人の被験者が一組のペアとなり、それぞれ相手と顔をあわせることのないよう、別々に実験室に導かれた。実験室内では、ペアになった相手と対戦すると教示され、実際にはコンピュータプログラムが相手をしていることを知らされずに、パーティションによる非対面、コミュニケーション禁止の状況でゲームを行った。ペアになった相手についての情報は、実験中も事後も被験者には一切知らされなかった。

装 置 Windows 搭載のノートパソコン 2 台とそれに接続した 18 インチ CRT ディスプレイ 2 台、マウス 2 個 (Figure1 参照)。

実験ゲーム状況 Microsoft の Visual Basic 6.0 を用いてゲームを作成した(子安・林, 2002 参照)。ゲームは、ある町に 2 店しかないハンバーガーショップのうち片方の経営者になったと思って、PD 状況に設定した利得マトリックス表 (Figure 2) を見ながら、1 日 (1 試行) ごとに「定価」で

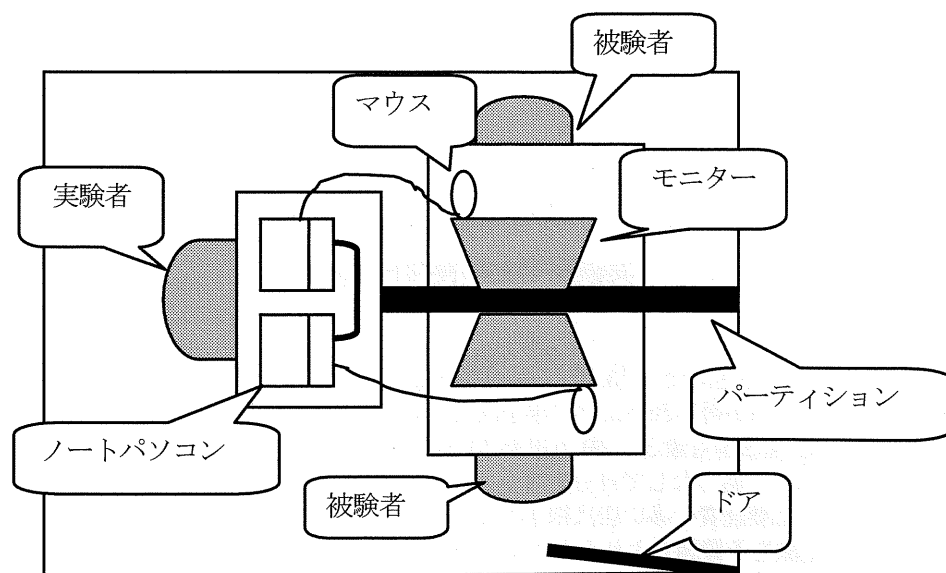


Figure 1 実験室内の装置等の配置図

売る（「協力」に相当）か、「値引」で売る（「非協力」に相当）かを、画面上の選択肢をマウスでクリックして選ぶ形式であった。選択は15秒以内に行ってもらい、もし15秒以内に選択が行われなければコンピュータがランダムにどちらかを選択すると教示した（実際には、15秒以上かかる反応は見られなかった）。残り5秒になった時点で残り時間表示枠内が点滅し、カウントダウンが始まるようにプログラムされていた。被験者の担当する店は「あなたの店」と表記し、「定価」・「値引」ボタン、利得マトリックス表の値などすべて赤色で表した。他方、対戦相手のそれらはすべて青色で表した。被験者には、前半ゲーム・後半ゲームともにその総試行数がどれだけになるかは知らされなかった。

被験者の対戦相手の戦略は、子安・林（2002）の実験で、被験者が「相手が何か決まった戦略を取っていた」とは認知しつつも、その戦略を特定することができなかったことと、相手が人間であると教示された際に「協調関係」が生じていた可能性が示唆されていることから、パヴロフ（Pavlov）戦略を採用した。パヴロフ戦略とは、自分の前の手によって高い利得が得られればその手を維持するが、低い利得しか得られなかった場合には次回手を変える（win-stay, lose-shift）という戦略⁸である（Nowak & Sigmund, 1993; Martin, Robert, & Karl, 1995）。なお、コンピュータは、前半ゲーム・後半ゲームともに、最初の試行では「定価」を選択するように設定された。

実験デザイン 被験者に、それぞれの店の「必要経費」は60万円と30万円であり、必要経費以上に利益を得ることができればボーナスがもらえると教示した⁹。その後、どちらの店の経営者に割り振られるかを決定するためにくじを引いた。ただし、被験者を前半ゲームにおいて必ず必要経費の少ない有利な店を担当するように割り振るために、実際にはどの被験者の引いたくじも「30万円」と表記してあった。その後、以下のように2条件を設定した。

		相手の店 →	
		定 価	値 引
あなたの店 ↓	定 価	3万円 / 3万円	5万円 / 0万円
	値 引	0万円 / 5万円	1万円 / 1万円

Figure 2 実験画面と利得マトリックス表

⁸ たとえば、Figure 2 で定価選択なら [3, 0]、値引選択なら [5, 1] の組合せのうち、高い利得としてそれぞれ3万円、5万円が得られるように手を決める戦略。

⁹ 本実験とは別の大学生14名を対象とし60万円と40万円の組み合わせで調べた予備調査の結果、どちらに割り振られても相手の協力なしで自分の店を黒字経営にすることができると考えていた被験者が多かった。そこで、必要経費の多い店は相手の協力なしに黒字になるのが難しいことを強調するために、必要経費の差額を予備調査よりも大きくした。ボーナスは「必要経費」の千分の一とした。

①入替条件：被験者は、前半のゲームは引いたくじの結果通りの店を担当し、後半のゲームは担当店を入れ替えると教示された。すなわち被験者は、前半は必要経費 30 万円の店を担当し、後半は必要経費 60 万円の店を担当した。

②維持条件：被験者は、最初に引いたくじの結果に従って、前・後半両方のゲームでの担当店を決定すると教示された。すなわち被験者は、前・後半ともに必要経費 30 万円の店を担当した。被験者の店が必要経費以上に儲けを得た場合はその時点で「あなたの店」の利益表示枠の下に、相手（実際はコンピュータ）が必要経費以上に儲けを得た場合はその時点で「相手の店」の表示の下に、それぞれ黄色の楕円背景に赤字で「ボーナス GET！」と表示された。

実験手続 以下のような手順で実施した。

1) 導入：2 人の被験者が顔を合わせることをないように時間をずらして集合してもらい、一人ずつ別々に実験室に案内した。実験室内では声をださないことと、実験内容に関する質問は筆談で行うことを教示した。

2) ゲームの説明と練習試行：被験者に質問紙（Appendix 2 参照）を配付し、質問紙を読んでもらうのと平行して実験者が口頭でゲームの説明をした後、練習として 1 ゲームを行った。練習は、8 試行からなり、コンピュータプログラムの戦略は被験者の選択に関係なくはじめの 4 回が「定価」で残りの 4 回が「値引」であった。両者ともに練習ゲームを終えたところで、ボーナスについて説明し（Appendix 3 参照）、くじを引いてもらった後、実験デザインに従って担当店について教示した。

3) 前半ゲーム：質問紙の表紙に記されているそれぞれの ID 番号を被験者自身に入力してもらった後、画面上に表れる 60 万円と 30 万円のボタンのうち、自分の引いたくじの方をマウスでクリックしてもらい、前半のゲームを開始した。被験者の店が黒字になってから、それに加えて連続 10 回行った。全体を通じてコンピュータの戦略はパヴロフであった。被験者が目標値をクリアした直後の 3 試行では、コンピュータは前試行の結果に関わらず「値引」を選択した。ゲーム中は、被験者の選択およびゲーム経過が実験者にはわからないようになっていることを示すため、ノートパソコンの画面をボードで隠した。

4) 質問紙：両者ともに前半ゲームが終了したところで、質問紙に回答してもらった。質問紙は 6 つの質問内容から構成されていた。まず初めに、このゲームに関する①「相手の意図を感じたか」、②「自分の意図が相手に伝わったと思うか」、③「相手について次の特徴がどの程度当てはまると思うか」についてそれぞれ 5 段階で評定してもらった。質問した特徴は、「誠実な」、「正体不明な」、「自分勝手な」、「人間味のある」、「誠実な」の 5 つであった。次に、④「ゲーム中どのようなことを考えていたか」を自由に記述してもらった。続いて、⑤「前半のゲームで相手の店も黒字になるように協力したかどうか」について、被験者自身と対戦相手のそれぞれについて「協力した」「協力しなかった」「わからない」の内から選択してもらった。最後に、⑥「前半のゲームで、あなたが相手の店も黒字になるように協力したとき、しなかったときのそれぞれについて、後半のゲームであなたの店も黒字になるように、相手が協力してくれる確率はどの程度だと思いますか？」という質問に、整数で答えるように教示した。

5)後半ゲーム : 被験者およびコンピュータの店が黒字になったかどうかに関わらず、連続 20 試行実施した。コンピュータの戦略は、全体を通じてパヴロフであった。

6)質問紙 : 両者ともに後半ゲームが終了したところで、再び質問紙に回答してもらった。質問紙は 6 つの質問内容から構成されていた。①「相手の意図」、②「自分の意図」、③「相手の特徴」、④自由記述に関しては前半ゲーム後の質問紙と同様であった。その次に、⑦「今回のゲームで、どのような結果が望ましいと思いますか?」と問い、一日の価格設定 (両店とも定価、自分の店のみ定価、相手の店のみ定価、両店とも値引) と一ヶ月の経営結果 (両方とも黒字、自分のみ黒字、相手のみ黒字、両方とも赤字) について、それぞれ 4 つの結果に、望ましいと思う順に順位をつけてもらった。最後に、⑧社会的特性に関する尺度 (自作) 28 項目に答えてもらった。この尺度については、直接関連がなかったので、以下の記述を省略する。

7)終了 : 実験結果と実験の目的に関する文書を送付するためにメールアドレスを紙に記入するように依頼した。記入した後、被験者はそれぞれの実験結果に従ってボーナス (現金) を受け取り、顔をあわせないように時間をずらして順番に退室してもらった。実験に要した時間は、1 時間弱程度であった。

8)デブリーフィング : 全実験が終了した後、それぞれの被験者に対して、真の実験目的の説明と実験の簡単な結果を書いた文書を送付した。

結 果

前半ゲームにおいてコンピュータより後に黒字になった 2 名 (入替条件) と、コンピュータと同時に黒字になった 1 名 (維持条件)、前・後半ゲーム通して同じ選択を維持し続けた 2 名 (各条件 1 名ずつ)、および実験開始時間に遅れてきた 3 名 (入替条件 1 名、維持条件 2 名) を除外した結果、各条件 18 名ずつ (入替条件では男性 9 名、女性 9 名、維持条件では男性 8 名、女性 10 名) が分析の対象となった。後半ゲームは条件によってゲーム状況が異なるため分析にはすべて前半ゲームのデータのみを用いた。制限時間内に選択を行わなかった被験者はいなかった。

定価選択率について

全試行のうち定価を選んだ試行の比率を定価選択率 (順社会的行動の指標) とした。前半ゲームにおける被験者の定価選択率を黒字の前後に分けて示したのが Figure 3 である。定価選択率は比率のデータであるため逆正弦変換を行ったが、Figure 3 の値は変換後のデータの平均値を元の比率に変換しなおしたものである。また、被験者が黒字になった後の試行でコンピュータも黒字になった場合には、被験者が黒字になった後コンピュータが黒字になるまでの試行のみを分析の対象とした¹⁰。

¹⁰ 黒字前の平均試行数は入替条件で 11.50、維持条件で 12.00、また黒字後の試行数は入替条件で 8.11、維持条件で 8.89 であり、条件間の差はなかった ($F(1,34)=2.08, ns$)。

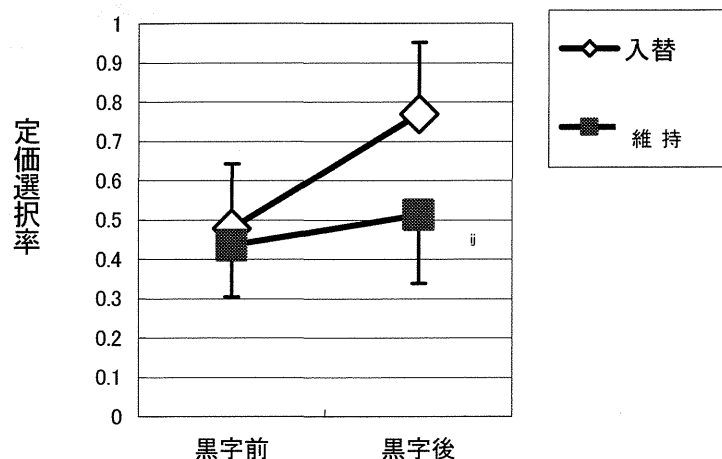


Figure 3 前半ゲームの黒字前－後における被験者の定価選択

2（入替－維持条件；被験者間）×2（黒字前－後；被験者内）の2要因分散分析の結果、黒字前後の主効果（ $F(1, 34) = 9.70, p < .05$ ）が有意であり、また交互作用は有意傾向であった（ $F(1, 34) = 1.02, p < .10$ ）。条件の主効果は有意でなかった（ $F(1, 34) = 1.49, ns$ ）。ライアン法による下位検定を行った結果、黒字後においてのみ入替条件の方が維持条件より高い定価選択率を示し、有意傾向であった（ $F(1, 34) = 3.60, p < .10$ ）。また、単純主効果の検定の結果、入替条件において黒字前（ $M = .478$ ）¹¹と黒字後（ $M = .769$ ）の間に有意差が見られた（ $F(1, 34) = 12.34, p < .001$ ）が、維持条件では黒字前（ $M = .436$ ）と黒字後（ $M = .513$ ）の間に有意な差は見られなかった（ $F(1, 34) = 0.80, ns$ ）。

以上より、仮説1は支持された。入替条件においては黒字後に定価選択率がより高くなり、相手の黒字に貢献していた。維持条件では黒字前後で定価選択率に変化がないこととあわせて考えると、互酬的な返報行動への期待が被験者の順社会的行動を促進したと言えよう。中でも黒字後の入替条件において特に高い定価選択率が見られたことは注目し得る。このことは、被験者が前半ゲームでのボーナスを確定した後になってはじめて後半ゲームにおけるボーナス獲得の期待値を高める行動を起こしたということを示している。すなわち、確実とは言えない後半ゲームのボーナス獲得の期待値を高めるよりも先に、ある程度確実な前半ゲームのボーナス獲得を優先しているのである。

これを一般的化すると、自己利益がはっきり確定していない状況ではまずその確定につとめ、確定した後はそれ以外の利益の拡大可能性を大きくするということである。渡部ら（1996）の実験では単に互酬性への期待が協力行動を促進するとしていたが、この結果から、実際にはその期待がかなり確実なものとして被験者に認知されていたのではないかと考えられる。

なお、被験者の店が黒字になった直後の3試行でコンピュータが値引を選択したにも関わらず、自分の店が黒字になった後は被験者がそれ以前よりも多く、あるいは同程度定価を選択していたという結果が得られている。このことから、黒字後の試行で対戦相手にいくら搾取的な行動をさ

¹¹ ここで示された平均値は逆正弦変換後のデータを元の比率データに変換しなおしたものである。

Table 1 後半ゲームにおける相手の予想協力確率の平均とSD

条 件 対 応	入替条件		維持条件	
	協 力	非協力	協 力	非協力
平均	70.86	23.28	66.15	15.72
SD	4.14	6.73	9.23	6.14

れても被験者自身のボーナスには影響しないという事実を、被験者が理解していたことが示唆される¹²。

予想協力確率について

Table 1 は、「前半ゲームにおいてあなたが相手の店も黒字になるように協力したときとしなかったときのそれぞれについて、後半ゲームで相手が自分の店も黒字になるように協力してくれる確率はどのくらいだと思いますか」という質問に対する被験者の回答の結果である。これも逆正弦変換後のデータをさらに変換しなおしたものである。

2（入替－維持条件；被験者間）×2（前半ゲームにおける被験者の仮想的な協力－非協対；被験者内）の2要因分散分析の結果、対応の主効果のみが有意であり（ $F(1, 34)=102.92, p<.001$ ）、条件の主効果（ $F(1, 23)=1.02, ns$ ）および交互作用（ $F(1, 23)=0.19, ns$ ）は有意ではなかった。このことから、条件に関わらず被験者は、前半ゲームにおいて協力したときと非協力のときとは、後半ゲームにおける相手の予想協力確率が大きく異なるであろうと認知していたことが伺える。つまり、黒字後における入替条件での定価選択の多さは、決してむやみになされたものではなく、その結果引き起こされるであろう後半ゲームでの相手の協力を視野に入れたものであったということである。

Table 2 は、後半ゲームにおける相手の予想協力確率と、前半ゲームにおける定価選択率について算出した Pearson の積率相関係数を示すものである。ここで有意なのは、維持条件における黒字前の定価選択率と、自分が相手の店も黒字になるように協力した場合に相手が後半ゲームで協力してくれる予想協力確率との中程度の相関だけである。

自分が相手に協力した場合の後半ゲームにおける相手の協力予測値と、黒字後試行における協力的傾向との間には、条件に関わらず関連が見出されなかった。すなわち仮説2は支持されなかった。

¹² さらに、相手が自分の店も黒字になるように協力してくれたかどうかについての質問の答えによって、条件込みで被験者を3群に分けて分析したところ、「協力した」と答えた群は10名、「協力しなかった」と答えた群は5名、「わからない」と答えた群は21名であった。2（黒字前後）×3（相手への評価）の2要因分散分析の結果、黒字前よりも黒字後の方が有意に定価選択率が高かった（ $F(1, 34)=9.01, p<.01$ ）。また相手への評価の主効果（ $F(2, 33)=15.86, p<.001$ ）が有意であったので、Bonferroni法により多重比較を行ったところ、「協力した」と答えた群の方が「わからない」と答えた群よりも有意に定価選択率が高かった。ただし交互作用は有意でなかった（ $F(2, 22)=0.43, ns$ ）。

Table 2 後半ゲームの予想協力確率と前半ゲームの定価選択率との相関 ($N=18$)

条 件 対 応	入替条件		維持条件	
	協 力	非協力	協 力	非協力
黒字前	-.129	.158	.470*	.261
黒字後	.047	-.151	.188	.274

** $p<.01$, * $p<.05$, + $p<.10$

Table 3 意図の認知に関する評定平均とSD（範囲：1-5）

条件 意図	入替条件		維持条件	
	相手の意図	自分の意図	相手の意図	自分の意図
平均	3.56	3.39	3.61	3.39
SD	1.21	1.16	0.83	0.95

意図の認知について

「相手の意図を感じたか」、「自分の意図が相手に伝わったと思うか」のそれぞれについて、前半ゲーム後に被験者が5段階で評定した結果をTable 3に示す。

2（入替－維持条件；被験者間）×2（相手の意図－自分の意図；被験者内）の2要因分散分析の結果、条件の主効果（ $F(1, 34)=0.05, ns$ ）および意図の主効果（ $F(1, 34)=0.36, ns$ ）は有意ではなく、交互作用も有意ではなかった（ $F(1, 23)=0.02, ns$ ）。すなわち意図の認知に関して条件差はなかったと言える。また、いずれの条件でも、相手の意図と自分の意図それぞれの評定点が尺度の midpointである3を上回っていることから、被験者が相手をコンピュータプログラムだとは感じていなかったであろうと考えられる。さらに、質問紙における相手の特徴についての評定で「人間味のある」にも、入替条件では平均3.50（ $SD=0.83$ ）、維持条件では平均3.61（ $SD=0.82$ ）でそれぞれの主効果に有意差がなかった（ $F(1, 34)=0.152, ns$ ）ことからこのことは伺える。

考 察

仮説1について

Figure 3の前半ゲームにおける定価選択率の結果より、本研究の仮説1「維持条件よりも入替条件の方が、前半ゲームで協力的な選択行動が見られるであろう」は支持された。より詳しく言うなら、「前半でボーナスを得た後に初めて後半ゲームでのボーナスに思いが至るのであれば黒字後から協力的に振舞うであろう」という予想が正しいことが示された。すなわち、互酬的な返報行動への期待は、利害葛藤の存在する場面だけでなく、利害葛藤の存在しない場面においても被験者の行動に影響することが明らかになったと言えよう。

しかしながら、黒字後の定価選択率における条件差に関する別の解釈として、入替条件の定価選択率が高いのではなく、維持条件の定価選択率が低いとの解釈も可能である。維持条件では被験者が前後半ともボーナスを獲得したとしても合計 600 円であるのに対し、相手は前後半ともボーナスを獲得すれば合計 1200 円になる。その不公平感が維持条件の定価選択率を低下させたとの解釈もある程度妥当であるように思われるが、黒字後の定価選択率が、入替条件と差のなかった黒字前の定価選択率と比較して下がっているわけではないので、そこに「相手にボーナスを取らせないようにしよう」という意図が加わったとは考えにくい。どちらかと言えば、「相手がボーナスを取ろうが取るまいが関知しない」という態度であったと考えられる。この点に関しては、黒字になってもボーナスを与えない状況との比較実験を実施することによって明らかにすることができるであろう。そのような状況でも黒字後における条件差が見られれば、この結果が単に不公平感によるものではなく、互酬的な返報行動への期待によるものであることがより明確に示されることが考えられる。

仮説2について

仮説2「自分が協力した場合における後半ゲームでの相手の協力率を高く見積もっている被験者は、そうでない被験者よりも、特に入替条件において協力的な選択を行う割合が高いであろう」については、条件に関わらず、後半ゲームにおける相手の予想協力確率と前半ゲームにおける定価選択率との間に有意な相関が見られなかった（Table 2）ことから、仮説2は支持されなかった。

その理由としてまず考えられるのは、渡部ら（1996）の実験ではすでに相手の選択がなされた後に同様の質問をしているのに対して、本研究においてはこれから起こる未来のことについて質問しているという点である。未来についての予測では、それが正確かどうかは後にならないと結果が出ない。特に質問の目的を示していなかった本状況においては、被験者がその目的を「相手の協力可能性を正確に測定できるか」といったような、被験者の予測能力に関する指標だと捉えていた可能性がある。さらに考えられるのは、すでにゲームを経験した後であるため、協力的な選択を行ったけれども裏切られた被験者（黒字後の試行においては、被験者が定価を選択し続ける限り、プログラムも値引を選択し続ける）にとっては、自分が協力してもそれに応えてくれなかったという結果から、自分が協力した場合の相手の協力予測を低く見積もって回答した可能性がある。この点については、1回限りのPDゲームを用いた渡部らの実験においてなされた質問と、本実験における質問との質的な違いも考慮しなければならない。

さらに、本研究のような繰り返し（試行数）の多いPD実験は実施に時間を要するため、最終的に得られた被験者数は36人であり、Table 2のような相関分析を行うにしても、何かの指標にもとづき「相手の協力率を高く見積もっている被験者」のような群分けをするにしても、十分な人数とは言えなかった。

PDゲームに対する認知と設定のあり方について

自由記述での被験者の回答を見ると、PDゲームに対する認知が被験者によって異なっていたことがわかる。大別すると、被験者は以下の3水準のいずれかでPDゲームを遂行していたことが伺えた。

(1) ゲーム全体を視野に入れたゲーム遂行：維持条件の後半ゲーム後の自由記述において、「前半ゲームで両方とも黒字になったので、後半ゲームでは相手が黒字にならないように少しだけ操作した」、「黒字後の儲けがボーナスに影響しないことが、相手に協力する原動力となっている」などの記述があった。このような被験者は、ゲームの結果得られるボーナスに注目し、かつ、ゲームが2回あることを視野に入れてゲームを遂行していた。

(2) 短期の儲けを重視したゲーム遂行：「自分が黒字になった後は、(相手にいくら値引きを選択されても構わないので) 値引きを選択するに決まっている」、「(入替条件において) 「途中までは協力的な姿勢を見せておいて相手を油断させ、確実に黒字になりそうな状況になった時点で裏切った」などの記述があった。このような被験者は、自分が黒字になればその後の試行はボーナス獲得に影響がないことまでは認知していないか、あるいは前半ゲームにおけるボーナス獲得のみを重視しており、後半ゲームまでは視野に入っていない状態でゲームを遂行していた。

(3) PD ゲームの設定を超えたゲーム遂行：「社会全体の利益という視点から考えれば、値引きを選択することが消費者という大多数にとっての利益である」、「うちの店はモスバーガーのように品質重視なので値引きはできない」などの記述があった。このような被験者は、ゲーム状況を現実そのままに捉えており、販売競争相手との1対1のゲームというよりは、消費者まで視野に入れてゲームを遂行していた。

本研究において求められていたのは (1) のようなゲーム全体を視野に入れたゲーム遂行である。しかし実際には、そのような自由記述の回答を示した被験者は少なかった。ゲーム状況を正しく理解させる方向での改善を行うことによって、利害葛藤のない場面における順社会的行動が互酬性の期待の影響を受けていることをより明確に示すことができるだろう。そのためには、(2) のような回答をする被験者層に対して、たとえば「2回のゲームで2回とも黒字になった場合はボーナスが倍になる」などのゲーム状況を設定することにより、ゲーム状況全体を視野に入れる必要を生じさせることが必要であろう。

(3) のように繰り返し二者間四人のジレンマゲームの設定を超えた反応に対する改善案としては、PD ゲームの設定をより明確にする方向と、むしろ設定そのものを拡張していく方向の2つがある。設定をより明確にする方向の例として、本研究では「あなたの住んでいる町には、ハンバーガーショップが2店しかありません」という状況設定を行ったが、その2店が同じフランチャイズに属するのか、競合他社同士なのかは明示していない。現実には同じフランチャイズか異なるフランチャイズかは、いわゆる内集団か外集団かのちがいに対応し、互酬性に対する期待のあり方も大いに異なってくる(山岸, 1999 参照)。後者の設定拡張の例としては、二者間 PD でなく、プレイヤーを増やした N 人 PD にすることによって、現実の複雑な状況に近づいていく。複雑な社会的ジレンマを検討する際の理論的背景は、たとえば山岸 (1989) に詳しく示されている。

【後記】本論文の査読者のお一人から、「この論文は、返報の期待に基づいた協力的行動が、利益葛藤のあるないに関わらず **fate control** の役割交換が行われるときに発生する、という現象を調べた研究として解釈しています。この論文のタームの額面通りに「利益葛藤のない状態」を調べるためには、**fate control** も同様にない状態で返報性の期待に基づく協力的行動が発生するか否かを

調べる必要があります。引用している渡部ら (1996) の実験は、(ゲーム内) 利益葛藤と fate control の両方が存在した状況でのものでした。それに対して、この実験は、利益葛藤はなく、fate control がある状況です。このように考えると、むしろ重要なのは「利益葛藤がないときにも返報性の期待に基づいた協力がおこる」ことではなく、「mutual fate control こそが、そのような期待に基づいた協力が起こるための必要条件である」ということのように思えます。「黒字後にもボーナスを与えない条件」の必要性を考察で述べられていますが、これが、利益葛藤も fate control もない状況であると思います。」という貴重なご指摘をいただいた。本稿の議論の中で抜けていた重要な観点であり、ここに記して感謝申し上げます。

また、同じ査読者より、「パブロフ戦略はその意図が比較的わかりやすく、共栄関係を築くことのできやすい戦略である。仮にもっと非協力的な戦略と対戦させた場合には、結果は異なっていた可能性がある」とのご指摘があった。この点についても今後の検討課題である。

文 献

- Axelrod, R. 1984 *The evolution of cooperation*. New York: Basic Books. アクセルロッド (松田裕之訳), つきあい方の科学 — バクテリアから国際関係まで. HBJ 出版局.
- Eisenberg, N. 1982 Introduction. In N. Eisenberg (Ed.), *The development of prosocial behavior* (pp. 1-21.). New York: Academic Press.
- 古畑和孝 1977 態度と斉合化傾向 水原泰介 (編), 個人の社会行動 (講座・社会心理学 第1巻). 東京大学出版会, pp. 133-190.
- 林直保子 1995 繰り返しのない囚人のジレンマの解決と信頼感の役割. 心理学研究, 66, 184-190.
- 林直保子・山岸俊男 1997 “非合理的”協力行動の社会関係的基盤. 心理学研究, 67, 444-451.
- Karp, D., Jin, N., Yamagishi, T., & Shinotsuka, H. 1993 Raising the minimum in the minimal group paradigm. *Japanese Journal of Experimental Social Psychology*, 32, 231-240.
- 子安増生・林 創 2002 囚人のジレンマ状況における対戦相手の種類と戦略による「心の帰属」の違い 文部科学省科学研究費補助金基盤研究 (B) 「創発的思考における再帰とアナロジーの機構の認知心理学的研究」研究成果報告書 (研究代表者 子安増生), pp. 3-18.
- Kuhlman, D.M., Camac, C.R., & Cunha, D.A. 1986 Individual differences in social orientations. In Wilke, H.A.M., Messick, D.M., & Rutte, C.G. (Eds.), *Experimental social dilemmas* (pp. 151-176). Frankfurt am Main: Peter Lang.
- 松崎学・浜崎隆司 1990 向社会的行動研究の動向 — 内的プロセスを中心にして —. 心理学研究, 61, 193-210.
- Martin, A. N., Robert, M. M., & Karl, S. 1995 The Arithmetics of Mutual Help. *Scientific American*, June, 1995. 松田裕之・江副日出夫 (訳), “囚人のジレンマ”と生物の進化. 日経サイエンス, 1995年8月号, pp.50-57.
- Messick, D.M., & McClintock, C.G. 1968 Motivational bases of choice in experimental games. *Journal of Experimental Social Psychology*, 4, 1-25.

Nowak M.A., & Sigmund, K. (1993) A strategy of win-stay, lose-shift that outperforms tit for tat in Prisoner's Dilemma, *Nature*, **364**, 56-58.

祐宗省三・原野広太郎・柏木恵子・春木豊 (編) 1985 社会的学習理論の新展開. 金子書房.

渡部幹 1992 社会的ジレンマ状況における戦略の選択. 実験社会心理学研究, **32**, 171-182.

渡部幹・寺井滋・林直保子・山岸俊男 1996 互酬性の期待にもとづく1回限りの囚人のジレンマにおける協力行動. 実験社会心理学研究, **36**, 183-196.

山岸俊男 1989 社会的ジレンマ研究の主要な理論的アプローチ. 心理学評論, **32**, 262-294.

山岸俊男 1999 一般互酬性の期待としての集団主義文化. 組織科学, **33**, 23-34.

(子安増生: 教育認知心理学講座 教授)

(森本裕子: 修士課程1回生、教育認知心理学講座)

(林 創: 日本学術振興会特別研究員、教育認知心理学講座)

(受稿 2004 年 9 月 9 日 改稿 2004 年 11 月 19 日 受理 2004 年 11 月 30 日)

ABSTRACT

Do expectations of reciprocity influence prosocial behaviors in an iterated two-person Prisoner's Dilemma without a conflict of interests?

KOYASU Masuo, MORIMOTO Yuko, & HAYASHI Haijmu

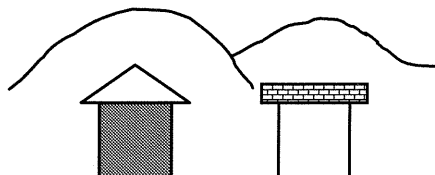
The present study investigated whether expectations of reciprocity influence prosocial behaviors in a situation when there is no conflict of interests using an iterated two-person Prisoner's Dilemma. Thirty-six university students participated in the experiment. The task was to run a hamburger shop competing with the other one in an imaginative small village. The owner of the other shop was in fact the computer, which controlled the experimental sessions. Two mutually unfamiliar participants were allocated time to a shop whose cost (300,000 yen per month) was lower than that of the other (600,000 yen per month.) They were rewarded (300 yen) when their earnings exceeded the cost after several trials ("days.") There were two experimental conditions (between-subject design.) In the Alternation condition, they were instructed to change their position from the owner of low cost shop to that of the other in the second session. In the Maintenance condition, they were instructed to keep their position of the owner of low cost shop during two sessions. It was shown that once they had earned enough to get the reward, the participants in the Alternation condition changed their attitude to be cooperative, while those in the Maintenance condition did not. This clearly shows that even when there is no conflict of interests, people tend to display prosocial behavior due to the expectation of reciprocity in the immediate future.

Appendix 1 PD 利得マトリックス表

		プレイヤー2	
		協力	非協力
プレイヤー1	協力	プレイヤー2 3点 プレイヤー1 3点	プレイヤー2 5点 プレイヤー1 0点
	非協力	プレイヤー2 0点 プレイヤー1 5点	プレイヤー2 1点 プレイヤー1 1点

Appendix 2 ハンバーガーショップ経営ゲームの説明と教示①

ハンバーガーショップ経営ゲームの内容



あなたの住んでいる町には、ハンバーガーショップが2店しかありません。

- 2店とも「定価」で売ると、共に一定の儲けがあります。
- 片方の店が「値引」をすると、客がそちらに一方的に流れてきて儲かります。
- 両方の店が「値引」をすると、共にあまり儲かりません。

これからあなたには、ハンバーガーショップの経営者となってもらい、ゲームを進めてもらいます。コンピュータ上に、下図のような画面が出てきますので、定価で売の場合は「定価」ボタンを、値引きする場合は「値引」ボタンをクリックしてください。

ゲームでは、一日ごとに価格設定をしてもらいます。価格設定の時間は15秒間ありますので、焦らずにじっくり考えてから決めてください。あなたと相手の価格設定の結果にしたがって、その日のそれぞれの店の利益が決定します。

残り時間
秒

あなたの店
↓

0
万円

相手の店 →

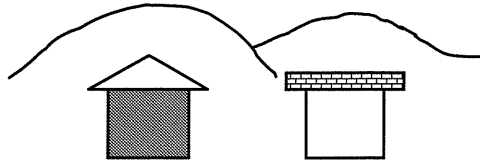
0
万円

		相手の店	
		定価	値引
あなたの店	定価	3万円 / 3万円	5万円 / 0万円
	値引	0万円 / 5万円	1万円 / 1万円

ゲームについて何か質問があれば、実験者に **筆談で** お聞きください

Appendix 3 ハンバーガーショップ経営ゲームの説明と教示②

店の必要経費



- 2店のうち、A店は一ヶ月の必要経費が60万円で、B店は30万円です。
- 一ヶ月の儲けが必要経費以上であれば、その店は黒字経営で、ボーナスがもらえます。
- 一ヶ月の儲けが必要経費以下であれば、その店は赤字経営で、ボーナスはもらえません。

くじの結果、あなたの店の必要経費が該当するほうに○印をつけてください。

60万円 ・ 30万円

- 黒字経営だった店の経営者の方には、それぞれの担当の店の必要経費の千分の一をボーナスとして現金で差し上げます。
必要経費が60万円 ⇒ ボーナス600円
必要経費が30万円 ⇒ ボーナス300円
- 赤字経営だった店の経営者の方には、ボーナスは差し上げられません。

ゲームについて何か質問があれば、実験者に 筆談で お聞きください

児童期における経済学的理解の発達

— 貯蓄・購買行動と経済学的事象に関する推理 —

藤村 宣之・子安 増生¹⁾

問 題

児童は、日常生活のなかで貯蓄行動や購買行動など、経済に関する行動に関わっている。そのような行動を通じて、十分に一般化された形ではないにしても、その子どもなりの経済学的理解を発達させてきていることが想定される。本研究では、経済に関する児童の日常的行動の側面から、経済学的理解の発達の变化と地域によるその違いを明らかにする。

経済学的理解の発達に関しては、銀行などの金融制度 (Takahashi & Hatano, 1994; Wong, 1989 など)、お金とその使用 (Berti & Bombi, 1988; Furth, 1980 など)、商品の価格 (Burris, 1983; 田丸, 1993; 日下, 1996) などのような経済学的事象に関する理解が明らかにされてきている。また、経済学的事象に関する変数間の因果関係の理解に関しては、価格と売り上げの関係 (Leiser, 1983)、需要・供給・販売意欲などと売り上げの関係 (Siegler & Thompson, 1998)、需要・供給・コスト・利益などと価格の関係 (藤村, 2002) についての理解も検討されている。

それらの研究では、児童期の特徴として、たとえば、銀行を「貯金箱」のように考える誤概念を多くの子どもがもつこと (Takahashi & Hatano, 1994)、小学校中学年から高学年にかけて価格と社会的要因 (供給、コスト、利益) を因果的に結びつけて考える推理が増加すること (藤村, 2002) などが指摘されている。それらの事柄は小学校の教科を通じては直接学習しない内容であり、日常経験を通じて獲得されているものと考えられる。それでは、どのような日常経験が誤概念の形成や因果推理の発達に影響を及ぼしているのだろうか。経済現象に関する日常経験を尋ねた研究は、大人を対象とした研究は消費者行動に関する研究として展開されているが (杉本, 1997 など)、児童を対象に経済に関する日常経験を直接尋ねた研究は、家庭科教育領域でのいくつかの調査研究 (神田, 1998; 堀, 1998) を除くとほとんど見あたらない。

そこで本研究では、まず経済に関する児童の日常的行動である貯蓄行動と購買行動をとりあげ、その発達

的变化を検討する。次に、その貯蓄や購買に関連する事象についての推理の発達の变化を分析する。そして、特に貯蓄に関して、行動の推理の関連を明らかにする。

なお、先行研究では銀行の概念 (Takahashi & Hatano, 1994; Wong, 1989) や利益の概念 (Jahoda, 1983) などに関して、国による差が検討されているが、日本国内での地域差や学校差を検討した研究は見あたらない。特に、行動に関する側面にはその行動を展開する背景となる地域社会の特質が、また知識に関する側面には、学校教育の内容がそれぞれ影響を及ぼすと考えられる。そこで、本研究では郊外に位置する公立校、都市部に位置する私立校の2校をとりあげて、学年差とともに学校差 (地域差) についても検討する。

対象学年としては、小学校4年生 (9・10 歳) と6年生 (11・12 歳) を調査対象とする。銀行概念について検討した Takahashi & Hatano (1994) では、8・10 歳では素朴概念として「貯金箱」説が中心であるのが、11・16 歳では「貯金箱」説以外に「政府機関」説などにも広がりを見せることが示されている。また、商品価格の理解について検討した諸研究 (田丸, 1993; 日下, 1996; 藤村, 2002) では、小学校4年生から6年生にかけて、社会的要因に着目した推理が増加することが指摘されている。そこで、本研究では、それらの経済学的事象に関する推理に加えて、その背景となると考えられる貯蓄行動や購買行動にも発達の变化がみられるかどうかを検討するために、調査対象として先行研究に対応する年齢段階を設定した。

目 的

本研究では、子ども自身の貯蓄行動、購買行動の視点から、児童期中期から後期にかけての経済学的理解の発達の様相を明らかにすることを目的とする。具体的には、1) 児童の貯蓄・購買行動の発達の变化、2) 経済学的事象に関する推理の発達、3) 貯蓄行動と金融に関する推理の関連について明らかにする。また、地域や学校種 (公立、私立) が経済学的理解の発達に及ぼす影響についても、以上の各点とあわせて検討する。

1) 京都大学大学院教育学研究科

方 法

対象児

京都市内の私立小学校 (K 校) の 4 年生 74 名および 6 年生 77 名。埼玉県下の公立小学校 (S 校) の 4 年生 88 名および 6 年生 89 名。K 校は都市部に位置し、S 校は首都圏の郊外地域に位置する。

課 題

課題冊子の形式で、多肢選択型の項目と自由記述型の項目がテーマ別に配置された。質問項目の一覧を Table 1 に示す。

第一に、貯蓄行動に関しては、定期的な小遣いの受け取り (問 4)、小遣い帳の記入 (問 5)、現在の小遣いの金額の多少判断 (問 6)、小遣いの金額を超える商品の購入時の判断 (問 7)、小遣いの使途 (問 8)、余剰金の使途 (問 9)、銀行や郵便局への貯蓄経験 (問 10) について、それぞれ多肢選択形式で質問した。

第二に、購買行動に関しては、日常的な購買行動について、重視している要因を必要性、必要量、価格差など 10 項目から複数選択で回答させた (問 14)。また、具体的な商品に関する購買行動 (①リサイクル品、②キャラクター商品、③まとめ売り、④注文品、⑤将来の価値が見込める商品) について、それぞれ二肢選択で回答させ、その選択理由を記述させた (問 15)。さらに、同様の質問を、日常に生活しているのとは別の場所 (山頂) で高額で売られている商品 (ジュース) について実施した (問 16)。

第三に、経済学的事象に関する推理のうち、金融に関する推理については、預貯金の残高の増減について三肢選択で回答させ、その選択理由を記述させた (問 12)、また、銀行が利益を得ている理由について自由記述で回答させた (問 13)。また、金融に関して、子どもの視点から貯蓄の意義についても尋ねた (問 11)。価格に関する推理については、価格の決定因を、高需要、低供給、寡占など 5 項目から複数選択で回答させた (問 17)。また、イギリスの経済学者リカード

(1772-1823) の比較優位説の考え方に関しても、状況を説明し、多肢選択形式で質問した (問 18)。さらに、日常に生活しているのとは別の場所 (山頂) では商品の価格が通常と異なる理由についても自由記述で推測させた (問 16)。

手続き

以上の課題を課題冊子の形式により、クラス単位で集団で実施した。K 校では第 2 著者が、S 校では担任教諭が教示を行った。実施時期は 2003 年 4、5 月で、所要時間は約 45 分であった。

結 果

結果の分析は、1) 貯蓄・購買行動、2) 経済学的事象 (金融、価格) に関する推理、3) 貯蓄に関する行動と推理の関係の順に行った。各質問項目においては、学年差、学校差、学年と学校の交互作用を同時に検討するために、逆正弦変換法による分析を行った。

貯蓄行動・購買行動の発達の变化

貯蓄行動に関しては、小遣いを定期的に受け取っている児童が全体の 3・4 割と少数派であったため、小遣いに限定した質問 (問 5～8) については本論文では分析の対象外とした。他の 3 問についての結果を Table 2-1 に示す。逆正弦変換法による分析に関して、網掛けを付した部分は効果が有意であったことを示し、枠内に下位検定の結果を具体的に示している。表の表記の仕方は以降の表についても同様である。

Table 2-1 に示されているように、学年とともに預貯金の経験が増加すること、小遣いの習慣や余剰金の扱いについては、学校差がみられることが明らかになった。

購買行動に関しては、Table 2-2 に示されているように、全般に学年差・学校差がみられた項目は少なかった。一方で、地域を問わず、衝動買い、まとめ買いの傾向が年齢とともに強まっている。

経済学的事象に関する推理の発達

まず、多肢選択の項目に対する回答 (Table 2-3) では、4 年生から 6 年生にかけて、価格の決定因に関する推理などで、社会的要因に着目した推理が全般的に増加した。また、その増加の時期には、預金残高に関する推理などで、学校による差もみられた。

次に、金融に関する推理について、自由記述形式の項目に対する回答を分析した (Table 3)。

預金残高の判断理由 (問 12) として、減少すると判断する者は保管料を、変わらないと判断する者は保管しているだけであることを、増加すると判断する者は、利子分の増加以外に、親などの他者からの情報や自身の経験を、それぞれ理由としてあげていた。全般に一年後に預金残高が増加すると判断する児童が学年とともに増加するが、その判断理由として利子に言及するかどうかには学校差がみられた。K 校の場合には、利子への言及が増加する一方で、保管していることのみへの言及は減少し、「貯金箱」説から脱却する傾向がうかがえる。

銀行が利益を得る理由 (問 13) としては、貸し付けに言及した適切な説明が学年とともに増加した。経営者が (他事業等から収入を得て) 銀行員に給料を支払うと

いう、経営者と雇用者の局所的関係に着目した説明は学年とともに減少したが、一方で、銀行が公的な役割を担っており、国や自治体からの補助を受けていると考える回答は学年とともに増加した。また、紙幣を印刷するという、日本銀行の役割との混同ともとれる回答が S 校で学年とともに増加し、手数料収入に言及する児童も両校に少数ながらみられた。以上の結果は、学校教育などで得た部分的な知識を自分なりに組み合わせることで、経済学的には誤りではあるが、児童に固有の理論を構成していることがうかがえる。

預貯金の意義 (問 11) は、児童の行動の視点から金融に関する推理を求める質問であったが、特に K 校で学年にともなう増加がみられた、利子による残高の増加への言及以外に、大きく 4 つの説明がみられた。学年にともなう増加がみられたのが、安全に保管すること (盗難の予防) と浪費を抑制することに関する説明である。また、学年を通じてみられたのが、将来の利用のために残しておくこと (一時的蓄財) と残高が (積み立てによって) 増加することに関する説明である。いずれの説明も児童の日常的経験や自己に対する意識と結びついた経験である点で興味深い。学校差の観点では、安全に保管することへの言及は K 校で、将来の利用への言及は S 校で多くみられた。K 校では S 校に比べて余剰金を家に置いておく者の割合が少ないこと (問 9)、S 校では K 校に比べて定額の小遣いを受け取っている者が多いこと (問 4) とあわせて考えると、安全性についての意識や、余剰金を自分の所有物ととらえる意識に学校や地域による差異がみられると推察される。

貯蓄に関する行動と推理の関係

Table 4 にみられるように、4 年生では、貯蓄経験と金融に関する推理 (残額の判断や利子による増加分の理由づけ) には関連がみられなかった。一方、6 年生になると、K 校でのみ、貯蓄経験があるほど、残高の増加を推測できることが明らかになった。学校教育の中で、間接的にはあるが、日常経験と経済的事象とを関連づけるような取り組みがなされている可能性が考えられる。なお、6 年生でも貯蓄経験と利子への言及には直接的な関連はみられなかった。

考 察

経済学的理解の発達の变化

まず、経済的事象に関する推理については、小学校中学年から高学年にかけて社会的要因を考慮した推理が行われるようになることが、多肢選択型項目、および自由記述型項目の分析により明らかになった。銀

行の概念に関する先行研究 (Takahashi & Hatano, 1994) と同様に、「貯金箱」説は一校では小学校高学年にかけて減少したが、学校差もみられ、代替となる説明が可能となるかどうかによって差が生ずる可能性が示唆される。また、小学校高学年にかけて、経済学的にみると誤りであったり、本質的ではなかったりする内容ではあるが、子ども自身の既有知識を組み合わせることによる一貫した説明が、銀行が利益を得る理由や預貯金の意義に関する質問で増加した。経済的事象に関する因果的説明の枠組みが、商学校中学年から高学年にかけての時期に精緻化することがうかがえる。

次に、貯蓄行動に関しては、貯蓄経験自体は年齢とともに増加するが、小遣いの習慣や余剰金の扱いには学校差 (地域差) がみられた。家庭の教育観などが所持金や安全性に関する子どもの意識に影響を与えていることが推察される。一方、購買行動に関しては、学年による変化や学校による差はあまりみられなかったが、中学年から高学年にかけてのまとめ買いや衝動買いの増加のように、数的能力の向上や関心の多様化など、他の要因が介在していると推測される結果もみられた。

経済学的理解に影響を及ぼす要因

本研究における学年差と学校差に関する結果をもとに、児童の経済学的理解に影響を及ぼす要因について整理を試みる。まず、経済学的理解を、①日常的行動に関する判断、②日常的事象に関する推理、④非日常的事象に関する推理の 3 つに区分することとする。

第一の日常的行動に関する判断には、どちらの商品を購入するかといった日常的な購買行動に関する判断が含まれる。その判断には、商品についての好みなど個人的な要因が大きく影響するため、学年差・学校差ともにみられないと推測される。余ったお金を預けるかといった貯蓄行動に関する判断もこの分類に含まれるが、貯蓄行動は各商品の購買行動に比べるとより包括的・一般的な行動であるため、個人的な要因が関与する割合が少なく、家庭の教育観など地域に関わる要因が関与する割合が増加するため、学校差がみられると推測される。

第二の日常的事象に関する推理には、どうして商品の値段には違いがあるか、どうしてお金を預けるかといった推理が含まれる。これらの推理に関連する日常的活動は多くの児童に共有されている点で個人差は少なく、一方で推理の際には多様な日常的知識や関連する知識の統合が必要となる点で学年差がみられると推

測される。

第三の非日常的事象に関する推理には、銀行はどのようにしてもうけているかといった推理が含まれる。銀行の役割を考えるような機会は、日常的には少なく、それに関する知識があるかどうかが推理の質を決定するため、教育内容の影響という点で学校差がみられると考えられる。

行動と推理をつなぐ場としての学校

貯蓄行動と金融に関する推理との関連を分析した結果では、一校の6年生でのみ、有意な関連がみられた。その関連は預貯金の残高判断に関するもので、利子への言及には差がみられなかった。このことは、貯蓄行動を直接的に意味づける活動（例えば、貯蓄すると利子が付くからよいなど）が学校教育でなされているわけではなく、日常的行動と社会に関する推理を広く結びつける活動がなされている可能性を示している。

社会科教育などでは、子ども自身の日常生活とは切り離された事象として教科内容が学習されることが多いと推測される。それに対して、子どもの具体的な貯蓄行動や購買行動を取りあげ、それをテーマとして授業の場で多様な推理を行わせるといったアプローチをとることにより、社会的事象に関する理解が深まるのではないかと推察される。

【付記】

本論文は、平成 14～17 年度科学研究費（基盤(B)(2)）「かしこい市民を育む経済学教育の展開とその教育心理学的評価」（研究代表者：子安増生，課題番号：14310057）に基づく研究の一部である。本研究の調査項目の立案と結果の分析に際して貴重なコメントをいただいた共同研究班メンバーの京都大学・西村和雄，西村周三，楠見孝，および信州大学・菊池聡の各氏に厚く感謝申し上げたい。

文 献

- Berti, A. E., & Bombi, A. S. (1988). *The child's construction of economics*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Burris, V. (1983). Stages in the development of economic concepts. *Human Relations*, 36, 791-812.
- 藤村宣之. (2002). 児童の経済学的思考の発達：商品価格の決定因に関する推理. 発達心理学研究, 13, 20-29.
- Furth, H. G. (1980). *The world of grown-ups: Children's conceptions of society*. New York: Elsevier. (加藤泰彦・北川歳昭編訳. (1988). ピアジェ理論と子どもの世界：子どもが理解する大人の社会. 北大路書房)
- 堀 明美. (1998). 時間・お金の使い方を考えよう. 家庭科教育実践講座刊行会（編），自律した生活者を育てる消費者教育. ニチブン.
- Jahoda, G. (1983). European 'lag' in the development of an economic concept: A study in Zimbabwe. *British Journal of Developmental Psychology*, 1, 113-120.
- 神田礼子. (1998). 自立・自律できる力が育つ学習活動. 家庭科教育実践講座刊行会（編），自律した生活者を育てる消費者教育. ニチブン.
- 日下正一. (1996). 小学校児童におけるものの価格に関する推論. 心理科学, 18, 31-50.
- Siegler, R.S., & Thompson, D. R. (1998). "Hey, would you like a nice cold cup of lemonade on this hot day?": Children's understanding of economic causation. *Developmental Psychology*, 34, 46-160.
- 杉本徹雄（編著）. (1997). 消費者理解のための心理学. 東京：福村出版.
- Takahashi, K., & Hatano, G. (1994). Understanding of the banking business in Japan: Is economic prosperity accompanied by economic literacy? *British Journal of Developmental Psychology*, 12, 585-590.
- 田丸敏高. (1993). 子どもの発達と社会認識. 京都：法政出版.
- Wong, M. (1989). Children's acquisition of economic knowledge: Understanding banking in Hong Kong and the USA. In J. Valsiner (Ed.) *Child development in cultural context*. (pp. 225-246) Toronto: Hogrefe and Huber Publishers..

(2005 年 9 月 30 日受稿)

Table 1 質問項目の概要

質問項目	質問文の概要	回答形式 (選択形式の場合は, 選択肢)
< I. 貯蓄行動 >		
4. 小遣いの習慣	「毎月, 定額の小遣いをもらっているか」	(1:もらっている, 2:額は不定, 3:その他)
5. 小遣い帳の習慣	「小遣い帳をつけているか」	(1:つけている, 2:つけていた, 3:家の人が, 4:つけていない)
6. 小遣いの多少判断	「もらっている小遣いの額は多いと思うか」	(1:多い, 2:ちょうどいい, 3:少ない)
7. 小遣い額以上の品	「毎月もらっている小遣いで買えないものは」	(1:小遣いなどを貯める, 2:家の人に頼む, 3:あきらめる)
8. 小遣いの使途	「毎月, 小遣いからどのように買い物をするか」	(1:小遣いから貯める, 2:使い切る, 3:足りなくなる)
9. 余剰金の扱い	「小遣いなどのお金が残ったときはどうするか」	(1:家に置く, 2:銀行か郵便局に預ける, 3:その他)
10. 貯蓄経験	「銀行や郵便局に小遣いを預けたことはあるか」	(1:銀行と郵便局, 2:銀行, 3:郵便局, 4:どちらもない)
< II. 購買行動 >		
14. 購買の基準・傾向	「ふだんの買い物についてあてはまるものは」	(1:必要性, 2:必要量, 3:価格差, 4:有効期限, 5:マークの表示, 6:家族への相談, 7:景品の影響, 8:友人の影響, 9:衝動買い, 10:同一物の購入) 以上に関する文章表記より複数選択
15. 具体的購買行動	「次の2つのうちどちらの商品を買うか」	(1:リサイクル品, 2:キャラクター商品, 3:まとめ買い, 4:注文品, 5:将来性) 以上のそれぞれに関する2つの選択肢より選択
	「その理由は」	自由記述
16. 具体的購買行動	「山頂で1本200円の缶ジュースを買うか」	(1:買う, 2:買わない)
	「どうしてそう考えたか」	自由記述
< III. 経済的推理 >		
11. 貯蓄の意義	「銀行や郵便局に預けるといいことは」	自由記述
12. 預貯金の残高	「1万円を預けると1年後にはどうなるか」	(1:1万円より少なくなる, 2:1万円, 3:1万円より多くなる)
	「そう思った理由は」	自由記述
13. 銀行の営利手段	「銀行はどのようにして利益を得ているのか」	自由記述
16. 価格の決定因	「街と山頂でどうして缶ジュースの値段が違うか」	自由記述
17. 価格の決定因	「物の値段はどのようにして決まるか」	(1:高需要, 2:低供給, 3:高需要&低供給, 4:寡占, 5:輸入) 以上に関する文章表記より複数選択
18. 比較優位説 (リカードの理論)	「どのように布地とワインを生産することが, イギリス, ポルトガルの経済的利益になるか」	(1:一國で両製品を生産, 2:各国で生産物を特化, 3:各国で半分ずつ生産, 4:各国で必要量を生産) 以上の文章表記より選択

Table 2-1 貯蓄行動の質問項目における学年・学校別選択率

I. 貯蓄行動	各学年・学校における選択率				逆正弦変換法による分析		
	4年K	4年S	6年K	6年S	学年差	学校差	交互作用
問4 小遣いの習慣 (1: 定額をもらう)	32.4	38.6	28.6	47.2		K<S	
問9 余剰金の扱い (1: 家に置いておく)	39.2	64.8	59.7	80.9	4年<6年	K<S	
(2: 銀行か郵便局に預ける)	18.9	14.8	22.1	14.6			
問10 預貯金経験 (1~3: 経験あり)	48.6	61.4	72.7	69.7	4年<6年		

Table 2-2 購買行動の質問項目における学年・学校別選択率

II. 購買行動	各学年・学校における選択率				逆正弦変換法による分析		
	4年K	4年S	6年K	6年S	学年差	学校差	交互作用
問14 購買の基準 ①必要性	74.3	64.8	66.2	70.0			
②必要量	48.6	39.8	37.7	49.4			
③価格差	39.2	44.3	57.1	43.8			
④有効期限	70.3	58.0	61.0	70.8			
⑤マークの表示	32.4	18.2	11.7	15.7	4年>6年		K<S
問14 購買の傾向 ⑥家族への相談	63.5	67.0	67.5	70.8			
⑦景品の影響	8.1	27.3	22.1	27.0		K<S	
⑧友人の影響	32.4	44.3	44.2	51.7			
⑨衝動買い	20.3	25.0	50.6	48.3	4年<6年		
⑩同一物の購入	17.6	18.2	19.5	19.1			
問15 具体的行動 ①リサイクル(2: 再生紙のノート)	71.6	79.5	68.8	77.5			
②キャラクター(1: 好みの下敷き)	36.5	40.9	45.5	50.6			
③まとめ買い(2: 鉛筆セット)	41.9	46.6	67.5	52.8	4年<6年		
④注文品(1: 入荷待ちの玩具)	83.8	85.2	80.5	83.1			
⑤将来性(2: 金の記念メダル)	71.6	51.1	66.2	52.8		K>S	
問16 具体的行動 ①効用(1: 山頂で缶ジュース購入)	43.2	25.0	35.1	40.4			S<4<6

Table 2-3 経済的事象の推理に関する質問項目における学年・学校別選択率

III. 経済的事象に関する推理	各学年・学校における選択率				逆正弦変換法による分析		
	4年K	4年S	6年K	6年S	学年差	学校差	交互作用
問12 預貯金の残高 (3: 1万円より多くなる)	29.7	37.5	59.7	40.4	4年<6年		K<4<6
(1: 1万円より少なくなる)	12.2	8.0	18.2	10.1			
問17 価格の決定因 ①高需要	31.1	22.7	29.9	37.1			
②低供給	78.4	69.3	83.1	89.9	4年<6年		
③高需要&低供給	47.3	44.3	68.8	51.7	4年<6年		
④寡占	41.9	42.0	50.6	73.0	4年<6年	K<S	S<4<6
⑤輸入	56.8	62.5	15.6	33.7	4年>6年	K<S	
問18 比較優位説 (2: 各国で生産物を特化)	29.7	10.2	28.6	31.5	4年<6年	K>S	S<4<6

Table 3 金融に関する推理の自由記述項目における学年・学校別適用率

		各学年・学校における選択率				逆正弦変換法による分析		
		4 年 K	4 年 S	6 年 K	6 年 S	学年差	学校差	交互作用
問 11 預貯金の意義	①安全に保管	41.9	10.2	49.4	31.5	4 年<6 年	K>S	
	②浪費抑制	10.8	11.3	15.6	29.2	4 年<6 年		
	③将来の利用	9.5	22.7	5.2	24.7		K<S	
	④合計額の増加	14.9	12.5	15.6	10.1			
	⑤利子分の増加	0.0	3.4	19.5	7.9	4 年<6 年		K: 4<6
問 12 残高判断理由	1-①保管料	6.8	1.2	9.1	5.6		K>S	
	2-①保管のみ	28.3	29.5	11.7	39.3		K<S	K: 4>6
	3-①利子分の増加	5.4	9.1	24.7	6.7	4 年<6 年		K: 4<6
	3-②自身の経験	1.4	0.0	7.8	2.2	4 年<6 年	K>S	
	3-③他者からの情報	8.1	3.4	16.9	14.6	4 年<6 年		
問 13 銀行が利益を得る理由	①国・自治体からの補助	18.9	14.8	40.0	24.7	4 年<6 年		
	②経営者の出費	2.7	9.1	0.0	3.4	4 年>6 年	K<S	
	③紙幣の印刷	4.1	2.3	0.0	13.5		K<S	S: 4<6
	④手数料収入	4.1	3.4	7.8	7.9			
	⑤貸し付け	16.2	3.4	40.0	13.5	4 年<6 年	K>S	

Table 4 貯蓄経験の有無による金融に関する推理の差異

		経験有無・学校別選択率				逆正弦変換法による分析		
		有 4K	有 4S	無 4K	無 4S	経験差	学校差	交互作用
4 年生								
問 12 預貯金の残高	(3:1万円より多くなる)	27.8	35.2	31.6	41.2			
問 12 残高判断理由	3-①利子分の増加	5.6	13.0	5.3	2.9			
6 年生								
問 12 預貯金の残高	(3:1万円より多くなる)	66.1	38.7	42.9	44.4		K>S	K: 有>無
問 12 残高判断理由	3-①利子分の増加	26.8	8.1	19.0	3.7		K>S	

ABSTRACT

Development of Children's Economic Understanding: Everyday Behavior and Economic Reasoning

Nobuyuki FUJIMURA & Masuo KOYASU

This study examined children's economic understanding from the viewpoints of their everyday behavior such as purchasing and saving, and their reasoning about economic events and institutions. Fourth and sixth graders (N=328) from two elementary schools located in different regions of Japan answered both forced-choice questions and self-explanation questions. Analyses of children's responses revealed that economic reasoning developed from 4th to 6th graders, whereas some of the purchasing and saving behaviors differed between the two age groups. The saving behavior seemed to often be influenced by the school environment. As for the relationship between the saving behavior and the reasoning about depositing, those two factors correlated significantly in the case of the 6th graders in one of the schools. Instruction styles in elementary schools may play an important role in connecting everyday behavior and economic reasoning.

Key words: economic understanding, purchasing and saving behavior, elementary school children, school environment, causal reasoning

経済^{けいざい}についての考え方^{ちやうさ}の調査

きょうとだいがくけいざいしんりけんきゅうかい
京都大学経済心理研究会

おねがい

この調査^{ちやうさ}は、お金のつかい方など、経済^{けいざい}についての小学生のみなさんの考え方をしらべるものです。学校のせいせきとはまったく関係^{かんけい}がありませんので、安心して思ったようにこたえてください。

I. あなた自身^{じしん}のことについておたずねします。

1. クラスは何年何組ですか？

() 年 () 組

2. 性別^{せいべつ}は？ あてはまるほうのばんごう（数字）に1つ○をつけてください。

1. おとこ 2. おんな

3. あなたのおたんじょう日は、何月何日ですか？

() 月 () 日 うまれ

II. みなさんのおこづかいのことについておたずねします。

4. あなたは、毎月^{まいつき}きまった額^{がく}のおこづかいをもらっていますか？ あてはまるもののばんごう（数字）に1つ○をつけてください。

1. 毎月きまった額^{がく}のおこづかいをもらっている

2. おこづかいの額^{がく}はきまっていない

3. その他（^{ぐたいてき}具体的に書いてください ）

5. あなたは、こづかい帳^{ちょう}をつけていますか？ あてはまるもののばんごう（数字）に1つ〇をつけてください。

1. こづかい帳^{ちょう}をつけている
2. こづかい帳^{ちょう}をつけていたこともあるが今はつけていない
3. おかあさん（家の人）が代わりにこづかい帳^{ちょう}をつけている
4. こづかい帳^{ちょう}はつけていない

6. あなたのもらっているおこづかいの額^{がく}は多い^{おお}と思いますか、少ない^{すく}と思いますか？ あてはまるもののばんごう（数字）に1つ〇をつけてください。また、そう思うわけを書いてください。

1. 多いと思う
2. ちょうどいいと思う
3. 少ないと思う

そう思うわけ

7. 毎月^{まいつき}もらっているおこづかいで買^かえないものがあるときはどうしますか？ あてはまるもののばんごう（数字）に1つ〇をつけてください。

1. おこづかいやお年玉をためて買う
2. おかあさん（家の人）にたのんで買ってもらう
3. 買うのをあきらめる

8. あなたは毎月、おこづかいからどのように買いものをしますか？ あてはまるもののばんごう（数字）に1つ○をつけてください。
1. 毎月おこづかいの中からお金をためるようにしている
 2. 毎月おこづかいをだいたい使いきってしまう
 3. 毎月おこづかいが足りなくなることが多い
9. あなたは、おこづかいなどのお金があまったときはどうしますか？ あてはまるもののばんごう（数字）に1つ○をつけてください。
1. いえにおいておく（ちょきん箱に入れるなど）
 2. 銀行^{ぎんこう}かゆうびん^{きょく}局^{のうきょう}にあずける
 3. その他（具体的に書いてください）
10. あなたは銀行^{ぎんこう}やゆうびん^{きょく}局^{のうきょう}（農協などもふくめます）におこづかいをあずけたことがありますか？ あてはまるもののばんごう（数字）に1つ○をつけてください。
1. 銀行^{ぎんこう}にもゆうびん^{きょく}局^{のうきょう}にもあずけたことがある。
 2. 銀行^{ぎんこう}にはあずけたことがある。
 3. ゆうびん^{きょく}局^{のうきょう}にはあずけたことがある。
 4. 銀行^{ぎんこう}にもゆうびん^{きょく}局^{のうきょう}にもあずけたことがない。
11. 銀行^{ぎんこう}やゆうびん^{きょく}局^{のうきょう}におこづかいをあずけると、どのようないいことがあると思いますか？ 思ったことを下を書いてください。

思ったこと

12. 1万円を銀行やゆうびん局にあずけると1年後にはあずけたお金はどうかと思いますか？ あてはまるもののばんごう（数字）に1つ○をつけてください。また、そう思ったわけをかいってください。
1. 1万円より少なくなる。
 2. 1万円のままである。
 3. 1万円より多くなる。

そう思ったわけ

13. 銀行は、お客からお金をあずかったり、お金を貸したりしています。銀行にはおおぜいの銀行員がはたらいているので、その給料をはらわなければなりません。店の土地や建物のためのお金もいります。では、銀行は、どうやってこのような利益をえている（お金をもうけている）のでしょうか？ あなたの考えを下に書いてください。

銀行が利益をえている（お金をもうけている）わけ

Ⅲ. あなたのお買いもののことについておたずねします。

14. あなたのふだんの買いもののことについて教えてください。つぎの文を読んで、自分にあてはまるものがあれば、そのばんごう（数字）にいくつでも○をつけてください。

1. 今、それが自分にひつようなものかどうかをよく考えて買う
2. 今、自分にどれだけの分がひつようかを考えて買う
3. 店によるねだんのちがいをしらべて買う
4. 食べものなどを買うときは賞味期限^{しょうみきげん}をみて買う
5. 品質表示^{ひんしつひょうじ}マークやエコマークに気をつけて買う
6. 高いものを買うときは家の人にそうだんする
7. 商品^{しょうひん}そのものよりも、おまけにつられて買ってしまう
8. 友だちがもっていると自分もほしくて買ってしまう
9. 店で商品^{しょうひん}を見ているうちにほしくなって買ってしまう
10. 買ってかえた後、家に同じものがあったことがある

15. あなたは、次の2つのうちどちらの商品^{しょうひん}を買いますか？ 例^{れい}にならって、自分なら買うと思うほうの〔 〕に○を入れてください。また、そのわけを書いてください。

例. 〔 〕 1こ200円のけしごむ
〔 ○ 〕 1こ50円のけしごむ

そのわけ

1こ200円のけしごむはぜいたくだから。

資料：児童用調査票

1. [] 1 さつ100円の普通紙^{ふつうし}ノート
[] 1 さつ100円の再生紙^{さいせいし}ノート

そのわけ

2. [] 1 枚200円の自分の好きなキャラクターのついた下じき
[] 1 枚100円のもようがない無地^{むじ}の下じき

そのわけ

3. [] 1 本50円のエンピツを5 本
[] 10本で300円のエンピツ・セット
ただし、今ひとつようなのは5 本だけで、エンピツはどちらもおなじもの。

そのわけ

4. [] 今店においてある、あまり気にいらぬ色の1000円のおもちゃ
[] たのんだら1 週間あとに入る、気にいった色の1000円のおもちゃ
ただし、どちらも同じかたちとうごきで、色だけがちがう

そのわけ

5. [] 今自分がやりたい1 万円のゲームソフト
[] 金^{きん}でできた1万円の記念メダル
ただし、記念メダル^{きねん}はしょうらいねうちが上がるかもしれない

そのわけ

16. あなたが高い山にのぼったとき、ふつうの自動販売機^{じどうはんばいき}で1本120円の「かん
ジュース」が頂上^{ちようじょう ばいてん}の売店では200円で売られていたとします。

(イ) あなたは山の頂上の売店で200円のかんジュースを買いますか。下のあ
てはまるほうのばんごう（数字）に1つ○をつけてください。

(ロ) また、そう考えたのはどうしてですか。わけを書いてください。

(ハ) 同じかんジュースなのにふつうの自動販売機^{じどうはんばいき}と山の頂上^{ちようじょう ばいてん}の売店とで
ねだんがちがうのはどうしてでしょうか。あなたの考えを書いてください。

(イ)

1. 買う

2. 買わない

(ロ) そう考えたわけ

(ハ) ねだんがちがうわけ

17. もののねだんはどうやって決まるでしょうか。つぎの文を読んで、ただし
いと思うものがあれば、そのばんごう（数字）にいくつでも○をつけてくだ
さい。

1. みんながひつようなものは高^{たか}くなる。

2. たくさん作れないものは高くなる。

3. みんながひつようなのにたくさん作れないものは高くなる。

4. 作っている会社が少ないものは高くなる。

5. 外国から輸入^{ゆにゅう}したものは高くなる。

18. イギリスの^{けいざいがくしゃ}経済学者リカード（1772-1823）の^{ぼうえき}貿易にかんする^{ゆうめい}有名な考え方があります。イギリスでは^{ぬのじ}布地1^{たんい}単位を^{せいさん}生産するのに100人の^{ろうどう}労働、ワイン1単位を生産するのに120人の労働がひつようで、ポルトガルでは布地1単位は90人、ワイン1単位は80人がひつようであるとします。^{りょうほう}両方の国の間の^{ぼうえき}貿易に^{せいげん}制限が行われない^{ばあい}場合、どのような生産をすることが両方の国の^{けいざいてきりえき}経済的利益になるのでしょうか、つぎの中で正しいと思うものの^{ばんごう}ばんごう（数字）に1つ〇をつけてください。

1. イギリスはポルトガルより^{こうりつ}効率の悪い布地とワインの生産をあきらめ、ポルトガルから布地とワインを貿易によって買う。
2. イギリスは布地のみを生産し、ポルトガルはワインのみを生産し、貿易によってひつような分を^{こうかん}交換する。
3. イギリスもポルトガルも布地とワインを半分ずつ生産し、貿易によってひつような分を交換する。
4. イギリスもポルトガルも、自分の国にひつような分だけ布地とワインを生産する。

——^{きょうりよく}ご協力ありがとうございました——

を育てる上で重要な教育目標の一つとして認識されており、高等教育を中心とした幅広い教育分野で、その概念が積極的に取り入れられている。日本ではビジネススキルの一つといった限定したとらえ方がなされるようだが、さまざまな場面で応用可能な、もっと大きな概念である。

悪質詐欺の手口を思考訓練の材料に

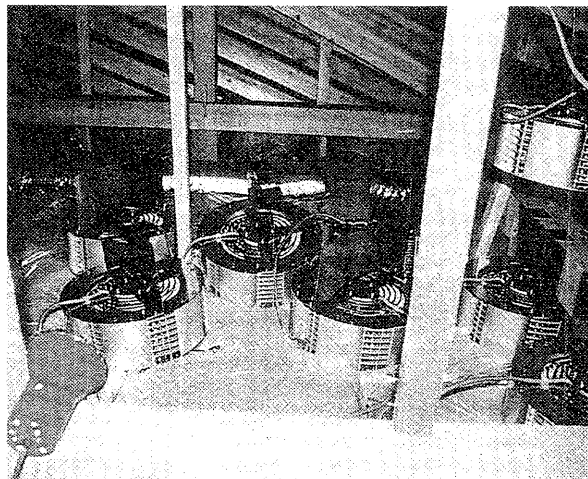
このクリティカルシンキングは「批判的思考」と訳されるために誤解を受けやすい。「批判」という表現には、誰かの揚げ足をとったり、非難や反対をするというネガティブな響きがあるからだ。しかし、クリティカルとは、こうした後ろ向きの思考ではない。どんな主張でも、そのまま鵜呑みにしてしまうのではなく、根拠と論理にこだわって情報を吟味することがクリティカルの本質である。最終的にその主張に反対するのか賛成するのかとは関係ない。批判的であるという意味では、自分自身の認識を無自覚に受け入れることに對してこそ批判の眼を向けることがポイントなのである。たとえば、本稿で取り上げたような心の働きを自覚的にモニタリングする過程は、認知を認識するという意味で「メタ認知」と呼ばれ、心

理学をベースとしたクリティカルシンキングの基本として位置づけられるものである。

この点から考えれば、社会を騒がす悪質な詐欺事件の数々は、クリティカルシンキングのスキルを高める格好の教材となる。被害者は心のスキをつかれたかもしれない。しかし、日常生活の中で自分自身も都合よく物事を解釈していないか？

根拠から結論へ飛躍した論理を使っていないか？ 感情をもとに独断的に考えていないだろうか？ と。

日々、惰性と習慣で考えるのではなく、積極的にこうした思考のトレーニングをおこなうように心がけたい。これは「だまし」に対する防衛力をつけるだけでなく、これから出会うであろうさまざまな問題解決場面 で通用するクリティカルシンキングの力を身につけることにつながるのである。



リフォーム詐欺の例。換気をよくするとの名目でファンが無数に取り付けられている

ンソン／宮元博章＋道田泰司＋谷口高士＋菊池聡訳（北大路書房）
●「人間 この信じやすきもの——迷信・誤信はどうして生まれるか」T・ギロピッチ著／守一雄＋守秀子訳（新曜社）
●「哲学思考トレーニング」伊勢田哲治（ちくま新書）

「苦しみから逃れたい」……これら人間として当然の心性が、無自覚のうちに認識を歪め、自分自身をだます力を発揮する。

その歪みはごくわずかなものかも知れない。しかし、深刻な被害を生む詐欺事件の多くは、この潜在的な過程を一定の方向へ誘導し、強く増幅することによって引き起こされる。悪意のある詐欺師たちは、ある時は他の情報を遮断することで、ある時は極限状況に追い込むことで、またある時は権威者を偽ることで、小さな認識の歪みを破滅的な行動へとつなげるテクニク^{＊3}を使っているのだ。

詐欺事件の多くは、私たちの心にもとからある「だまされる心」の芽が、異常に成長して大きな果実を実らせたようなものだろう。詐欺のプロたちは、この果実を自分だけが収穫するために、せっせと畑を耕し、雑草を刈って肥料を与えてくれているのである。

だまされないための二つの教訓

さて、このように、心理システムがもたらす「だまし」という観点から考えていくと、ここから二つの教訓を引き出すことができる。

まず第一に、だましの被害を防ぐなら、「だま

されるのが人の本質」ということを、謙虚に受け入れる必要があるということだ。ここで「自分だけは絶対にだまされはしない」と考える人がいるとしたら、それはあり得ないことであり、罠にかかる第一歩だということに注意しておきたい。

第二に、もしあなたが「だまされない」ことを目指そうとするなら、それはある意味で自然な心に反する状態を作るものであり、そこに至るには何らかの訓練や学習が必要だということである。日常生活の中で衰えがちな筋肉をジムで鍛えるように、「だまされない」ための思考力は、自然にまかせずにトレーニングしなければならぬ。詐欺の質と量が飛躍的に拡大し、真偽不明な情報があふれる情報化社会の中でよりよい社会生活を望むなら、自らにそうしたコストをかけなければならぬことを自覚しよう。

たとえば、「クリティカルシンキング（批判的思考）」の基本的なスキルと態度は、ぜひとも身につけておくべきものの一つである。クリティカルシンキングとは、多様な意味を含む概念であるが、一般的には、思いこみや感情論を排し、適切な規準や根拠のもとづく、論理的で偏りのない思考を指す。欧米では、社会に参加する自立した個

口の急速な高齢化、社会におけるアメニティ（生活環境の快適さ）や安全の要求の高まりなどにもとない、人の認知特性、記憶能力、感性に対する評価・分析を求める社会的ニーズが広がっている。それに応じて研究者も増えており、〇三年には「日本認知心理学会」がつけられた。

＊3 テクニク

他の情報を遮断したり、極限状況へ追い込んだりする例としては、街頭でアンケートなどを装い勧誘した若者をビルの一室へ閉じ込め、高額な商品（英会話教材やエスプレッソマシンなど）の購入を承諾するまで解放しない、といったことがある。

権威者を偽った例としては、「がん治療の権威」などを名乗り、医学的効果の実証されていない健康食品などを売りつける例が目立つ。

筆者が推薦する基本図書

●「クリティカルシンキング入門篇——あなたの思考をガイドする40の原則」E・B・ゼックミスタ＋J・E・ジョ

「だまされること」だとするならば、人間は、本来「だまされる」のが自然な姿と言えるからである。これは道徳観や哲学の問題ではない。人が世界を理解する認識のシステムは、本質的に自分自身を「だます」働きを備えているのである。

認知心理学では、人が何かを見たり推論したり記憶したりする心の働きを、一種の情報処理システムとしてとらえる。そして、この認知システムは、周囲の世界の情報を処理する際にはできるだけ手を抜いて、自分にとって都合の良いように情報を処理する性質をもとから備えている。そのため、たとえ客観的な情報とは食い違っているにもかかわらず、より一貫して整合性のある認識を自分の中に形づくろうとする。いわば、私たちはこの認知の仕組みによってつねに「だまされた」状態にあるのだ。たとえば、最も基本的なレベルで言えば、私たちは眼の網膜に映る二次元の像から、三次元の世界を作り出して破綻のない視覚像を知覚している。これは、自分自身に対して知覚システムが仕掛けた、ある種の「だまし」にほかならない。

もう少し現実的な例で考えたとするならば、ここで読者の皆さんに「あなたは職場の中で、自分の能力はどれくらいの位置にいるか」という調査

をしたとしよう。その結果は、おそらく過半数を大きく上回る人が「自分は平均以上の能力を持っている」と評価するはずだ。八割を超えてもおかしくないことが心理学の研究から知られている。こんなに多くの人が「平均以上」ということは、現実にはあり得ない。これは、事実をあえて正しく認識せずに、自分自身を価値ある存在として認識しようとするシステムが働いていることの一例である。

ただし、このような歪んだ認識は必ずしも悪いことではなく、私たちがよりよく環境に適応していくために必要な仕組みなのである。たとえば、鬱状態に陥っている人は、先の例のような過大な自己評価を行うことはなく、客観的に正しい認識をすることが知られている。自分をだませず真の姿を認識してしまうことは、時には鬱のような不適応状態とも関連しているのである。

人の認識の歪みを一定方向に誘導する

つまり、人間の認識を歪める心理的な素地は、誰もが持っている自然なものなのだ。「人を信頼して生きたい」「自分の価値を高めたい」「人に好かれたい」「健康で幸福な生活を手に入れたい」

の会員も同様に新たな会員を誘うため、やがて新規会員は頭打ちになり、出資金を取り戻すことができなくなる。新規会員開拓に伴うリクルート収入は、本来の商品販売利益より大きな収入になるため、加入者の勧誘競争を拡大させ、違法な勧誘が繰り返されることになる。

もともとアメリカでマルチ・レベル・マーケティングプランと呼ばれていたものが七〇年代に日本に入り、マルチの名もそれに由来。その後は瞬く間に全国に広まり、七五年には大阪で高校生が自殺に追い込まれるなど、深刻な社会問題を引き起こした。政府が訪問販売法を制定して規制を課したものの、同法の定義から少し外れただけ（返品を形式上認めたり、会員を有会社としてマルチ系会社と対等な立場として契約させたりする）の「マルチまがい商法」が繰出、何度か法律を強化改正してマルチの定義の枠を広げたが、現在でもすべてをカバーするには至っていない。

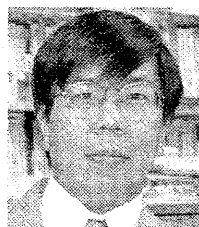
*2 認知心理学

知覚や記憶、思考など、ものごとを知る認識過程を研究対象とする心理学の一分野。人

論点 -80

なぜ人は詐欺にあうのか

だまされるのが人の本質 日頃の思考訓練が あなたを詐欺から守る



菊池 聡

personal data

きくち・さとる 1986年京都大学教育学部卒。同大学院教育学研究科博士課程単位取得退学。信州大学講師を経て、現在、信州大学文学部助教授。専攻は認知心理学。主著に『不思議現象 なぜ信じるのか こころの科学入門』『予言の心理学 世紀末を科学する』『超常現象をなぜ信じるのか 思い込みを生む「体験」のあやうさ』などがある。時としてとんでもない誤った考えに陥り、オカルトや悪徳商法に簡単にだまされてしまう心の錯覚のメカニズムを明らかにし、人の心という謎の解明に取り組んでいる。

どうしても簡単にだまされるのか

この世の中には、なんと悪質な「だまし」が絶えないことか。手を替え品を替えた詐欺の手段が毎日のように報じられている。

高度に組織化された振り込め詐欺やリフォーム詐欺は、思いもよらないバリエーションを次々と生み出している。ウェブサイトを偽装するフィッシング詐欺やオークション詐欺も横行し、インターネットはだましのテクニクの実験場のようにある。これらの新種の中には、思わず感心してしまうほど巧妙なものがあるのは確かだ。だが一方で、常識はずれの利益を保证する投資詐欺やマルチまがい商法など、誰が見ても怪しい「うますぎる話」なのに、それなりの知性を備えた一人前の

社会人がコロッとだまされてしまう例が跡を絶たない。

そして、こうした被害が報じられるたびに、マスコミではこんな問いが何度となく繰り返される。「どうしても簡単に人はだまされてしまうのだろうか?」と。

人間はつねに自分自身をだましている

しかし、だましの心理に着目するのであれば、この問いかけはちよつと変えた方がよい。つまり「どうしても、簡単にだま(されたい)人がいるのだろうか?」とした方が、より現実的で的確な問いとなりそうだ。

というのは、「だまされる」ということが、「客観的な事実ではないことを誤って事実と認識させ

*1 マルチまがい商法
マルチ商法とは、次のような条件を満たした商行為のことである。

・ピラミッド型組織の上の者から買った物品、権利、サービスなどを下の階級の者へ売る

・商品を買ってくれる人、または商品を買った人に売ってくれる人を探し出すことによって利益を得られる

・商品の返品を認めていない(実際には訪問販売法により、二〇日間のクーリングオフ期間が認められている)

加入時は比較的小額の出資金を支払えば済むため、サイドビジネス、アルバイト的感覚で気軽に加入する者も多く、その後は出資金を取り戻し利益を出すため、新たな会員を勧誘することになる。だがそ

大学生の経済認識と態度の構造

子安増生¹・西村和雄²・西村周三³・楠見孝¹・菊池聡⁴・藤村宣之⁵・金田茂裕⁴

(¹ 京都大学教育学研究科, ² 京都大学経済研究所, ³ 京都大学経済学研究科,

⁴ 信州大学人文学部, ⁵ 名古屋大学教育発達科学研究科)

1990年代のわが国は、バブル経済の崩壊、金融不祥事、不良債権の増加、金融機関の破綻など「日本の失われた10年」と呼ばれるほど社会的経済的に激動の時代であった（原田，1999；読売新聞社会部，1999；伊東，2000；日本経済新聞社，2000）。同時期、生徒・学生の深刻な学力低下の問題が指摘されはじめ（岡部・戸瀬・西村，1999；西村，2001），IT技術の進歩を含む現実の変動する経済の実態と、市民生活に必要な経済知識とのギャップは拡大する一方である。安定した経済生活をおくることは、一人ひとりの市民にとって重要な事柄であるにもかかわらず、学校教育において経済に関する教科は必ずしも十分な取り扱いを受けていない。「かしこい市民」を育むための経済学教育が必要とされる所以である。

本研究の目的は、かしこい市民を育むための経済教育の指針を検討するために、心理学と経済学の視点から、大学生における経済に関する知識の水準を調査し、その知識が経済リスク志向行動、財政改革、教育改革などの評価に及ぼす影響を明らかにすることである。

経済教育の心理学的研究としては、銀行・金融制度の理解（高橋・波多野，1987，1988，1996；Takahashi & Hatano，1994），競争と価格のルール（進藤・麻柄，1998，1999）などがある。本研究では、より広範なテーマを取り上げ、経済情報の獲得手段と経済知識や経済リスク志向の個人差を測定し、バブル経済崩壊後の重要テーマである国民経済、企業の変革、財政改革、教育改革に関する評価との関連を質問紙調査に基づいて計量的に検討するものである。

本研究の実施にあたっては、科学研究費基盤研究(B)の研究代表者および共同研究者が会合と電子メールによる意見交換を通じての共同作業によって、調査項目の選定を行い、調査票全体の設計を行った。心理学者（子安、楠見、菊池、藤村）と経済学者（西村和、西村周）の共同作業による調査の設計が、本調査の大きな特色である。調査票は、大学生、一般社会人、高齢者など広く成人を対象とするように調査の内容を検討した。データ収集は、メンバーが協力して実施した。また、データ分析は、主に心理学者のチームで行い、データ分析に当たっては研究協力者（金田）が参加した。本報告書のとりまとめは、主として研究代表者が行った。

方 法

回 答 者

大学生 915 人（男性 523 人，女性 391 人，不明 1 人）を対象に，調査を実施した。大学別の内訳は，近畿地区の国立 A 大学の経済学部学生 93 人，国立 A 大学（経済学部以外）学生 215 人，関東地区の国立 B 大学の学生 122 人，中部地区の国立 C 大学の学生 140 人，関東地区の私立 D 大学の学生 346 人である。915 人全員を対象とする場合の他，項目によっては，回答に不備のあるデータなどを除外し，有効回答数を 596 人とした（表 1 参照）。

調査時期

2003 年 4 月～6 月に，各大学の講義が行われる教室において集団的に実施した。

調査内容

A4 判 8 ページからなる調査票を用意した。質問項目は三部構成で，全部で 17 問である。第 I 部（質問 1～6）はデモグラフィックな情報，第 II 部（質問 7～11）は経済生活に関する質問，第 III 部（質問 12～19）は経済知識に関する質問である。実際の調査票は後出の「資料：成人用調査票」の通りであるが，概略は以下のようなものであった。

I. デモグラフィックな情報（質問 1～6）：

質問1は，(1)性別，(2)年齢，(3)職業，(4)最終学歴について尋ねた。

質問2は，経済や経済学の知識に関して最後に学校で学んだ時期について尋ねた。

質問3は，経済情報を主にどこから得ているか，10 のリソース（テレビ，新聞，雑誌，本，インターネット，友人・知人，講演会，行政機関，授業，その他）から複数選択を求めた。

質問4は，購読している新聞（朝日，読売，毎日，日本経済，産経，その他）を尋ねた。

質問5は，『週刊エコノミスト』，『週刊東洋経済』，『週刊ダイヤモンド』，『日経ビジネス』，『経済セミナー』の購入頻度を 5 段階（知らない，聞いているが買ったことはない，たまに買う，ときどき買う，定期購読）で評定してもらった。

質問6は，よくみるテレビのニュース番組を 8 つの選択肢（夜 7 時の NHK ニュース，夜 9 時の NHK ニュース，夜 10 時の NHK ニュース，ニュース 23，ニュースステーション，ニュース JAPAN，今日の出来事，その他）から複数選択させた。

II. 経済生活に関する質問（質問 7～11）：

質問7は，詐欺商法関連の 14 項目のうち回答者にあてはまるものがあれば選択する。14 項目の概略は，「1. 路上のキャッチセールスで購入」「2. 開運・お祓いの縁起物購入」「3. 手相・家相などの運勢鑑定の経験」「4. 幸運・金運グッズ購入」「5. 高利回りの高リスク金融商品」「6. 衝動買いの後悔」「7. 投資・資産運用説明の業者信用」「8. 健康食品・健康器具購入」「9. 体験談で商品購入決定」「10. マスコミで話題の製品に関心」「11. マルチ商法・マルチまがい商法という言葉の知識」「12. 知人・家族がマルチ商法・マルチまがい商法に参加」「13. 自分がマルチ商法・マルチまがい商法に参加」「14. 高利益の投資話を信用して損失」である。

質問8は，楠見（1995）のリスク回避志向尺度に基づいて作成した 24 項目に対して，5 段階評定（1：あてはまらない～5：あてはまる）を求めた。項目内容の概略は，「a. 低金利でも安全な定期預貯金の方が株式投資よりも好ましい」「b. 情報を集めることによって，自分の資産

を守ることができる」「c. 掛け捨ての生命保険は損」「d. 現代の経済学によって、不況や経済の危機を制御できる」「e. 資産を築くか破産するかは運不運が影響」「f. 宝くじをよく買う」「g. 将来の生活のために金融機関や金融商品を選ぶことは大切」「h. ギャンブルが好き」「i. リスクのない金融商品であれば利率が低くても買いたい」「j. 雑誌などの懸賞は当たる確率が低いのであまり応募しない」「k. 臨時収入が入ったら、先のことを考えないで使う」「l. 財産はリスクを分散して管理」「m. 住居を選ぶときは防犯や防火設備があるかが気になる」「n. 金融投資に自己責任は当然」「o. 飛行機、観光バスに乗る場合、事故に遭ったらと考えてしまう」「p. なんでも慎重に行動する方」「q. 自然災害に自分が被災するのではないかと心配」「r. 危険なスポーツをやってみたい」「s. 経済の問題について、ほとんど何も考えていない」「t. 貯蓄するより今のためにお金を使う」「u. 利益を得るには、多少のリスクは仕方がない。」「v. 金融商品のリスクなどの情報を集めるのは面倒」「w. 経済学が発展すれば、経済の問題はほとんど解決」「x. 世の中の経済の仕組みは最終的にはうまく行く」「y. 世の中はお金に関してはおおよそ公平」「z. 誰でも努力すれば、経済的に豊かな生活を送ることができる」である。

質問9は、「まさかの時のための備え」について 14 項目の質問を行った。回答者自身について「1. 何歳まで生きると思うか」「2. 健康で裕福なら何歳まで生きたいか」「3. 健康だがあまり豊かでないとすれば、何歳まで生きたいか」「4. 寝たきりなら、何歳まで生きたいか?」「5. 何歳まで生きた時、天寿を全うと考えるか」「6. 天寿に達した後で病気になったとして、治療するための医療や薬が開発されたとき利用したいか」「7. 希望の年齢まで生きられないとしたら、どんなことが原因か（1. 病気, 2. 事故, 3. その他)」「8. 病死だとしたらどんな病気で死ぬと思うか（1. がん, 2. 脳卒中などの脳血管障害, 3. 心臓疾患, 4. その他)」「9. 65 歳までに不慮の事故や病気になる可能性は何パーセントか」「10. 不慮の事故や病気になった時のための備えは（1. 全くしていない, 2. 生命保険, 3. 疾病保険, 4. 傷害保険, 5. 貯蓄)」「11. 生命保険は掛け捨てか、貯蓄型か」「12. 生命保険加入は自分のためか、配偶者や子どものためか」「13. 貯蓄型の保険の利息の大きさを考えたことがあるか」「14. 生命保険の予定利率の見直しの場合、自身の保険の見直しの用意があるか」を尋ねた。

質問 10 は、税金に関する考え方を示す 9 項目に対して、5 段階評定（1：反対である～5：賛成である）を求めた。項目内容の概略は、「A. 税金の負担は重くても福祉の充実した国」「B. 間接税の割合が高いほうが平等」「C. 累進課税方式が望ましい」「D. 重税は海外に逃げる個人や企業がふえるので望ましくない」「E. 国税よりも地方税の割合を高め、地方自治を充実」「F. サラリーマンに不利な現在の税制を改正」「G. 税収の低下は歳出をへらして対応」「H. 国の赤字を減らすには増税」「I. 赤字企業にも課税する外形標準課税制度が望ましい」である

質問 11 は、経済的観点からみた教育についての考え方を示す 9 項目に対して、5 段階評定（1：反対である～5：賛成である）を求めた。項目内容の概略は、「A. 教育は親が子にしてやれる最良の投資」「B. 教育の投資効果は小さい」「C. 教育への公的補助は、子どものいない家庭を考えると不公平」「D. 教育費が少子化の大きな原因」「E. 高等教育は受益者負担が原則」「F. 授業料は公費負担が望ましい」「G. 学校も努力するものが生き残る市場原理に」「H. 国立大学法人化後も、大学・学部で同一授業料維持」「I. 学校 5 日制は、教育サービスの切り下げ」「J. ゆとり教育は、詰め込み教育よりは良い」「K. 大学生の学力低下は、憂うべき問題」「L. 数学は、社会に出てからは役立たない」「M. 日本の英語教育は、文法重視だから、会話ができない」「N. 自分が不得意だった科目でも、子どもや孫には勉強してほしい」である。

Ⅲ. 経済知識に関する質問（質問 12～19）：

質問 12 は、デフレーション（デフレ）についての考え方 8 項目について、その「賛否を 3 肢選択で尋ねた。項目内容の概略は、「1. インフレよりデフレの方が望ましい」「インフレでもデフレでも買えるモノやサービスが同等なら結局同じ」「3. デフレは、失業をもたらすので一刻も早く終了」「4. 日本のデフレは人件費が安い外国の生産品によるもので不可抗力」「5. デフレ対策として外国産品の緊急輸入制限措置」「6. デフレがなくなるまで企業が生産調整（減産）」「7. デフレは需要不足であるから財政・金融政策によって有効需要創出」「8. デフレは政府の通貨多発で収束」である。

質問 13 は、日本銀行の役割でないものを次の中からすべて選択するよう求めた。項目内容のは、「1. 国債の発行」「2. 通貨の発行」「3. ニセ札の摘発」「4. 市中銀行の銀行役」「5. 物価の安定」「6. 金融市場の安定」「7. 税金の管理」「8. 為替（円価格）の安定」である（正解は 1, 3, 7, 8）。

質問 14 は、官庁・企業の行動についての考え方を示す 10 項目に対して、5 段階評価（1：そう思わない～5：そう思う）を求めた。項目内容の概略は、「A. 官庁・企業が自己イメージを大事にしない事件が多い」「B. 人間同様企業にも寿命」「C. 少数の企業が生き残るのが経済の法則」「D. 年功序列制度が崩壊し成果主義に変わるのは当然」「E. 官民癒着の汚職事件はなくなる」「F. 官庁・企業の法学部出身者優遇は望ましくない」「G. 新規参入を促進する構造改革なしに景気回復はありえない」「H. 銀行が思い切った不良債権処理をしないから景気の回復に遅れ」「I. 収益が上がらない企業はすみやかに市場から退出」「J. 地下経済、闇の経済が日本の成長をはばむ」である。

質問 15 は、リカード（1772-1823）の「比較生産費説」についての設問である。「イギリスでは布地 1 単位を生産するのに 100 人の労働、ワイン 1 単位を生産するのに 120 人の労働が必要、ポルトガルでは布地 1 単位は 90 人、ワイン 1 単位は 80 人が必要」という前提から、どのような生産が両国の経済的利益になるか問う。選択肢は、「1. イギリスはポルトガルから布地とワインを購入」「2. イギリスは布地のみ、ポルトガルはワインのみを生産し交換」「3. イギリスもポルトガルも布地とワインを半分ずつ生産し必要な分を交換」「4. イギリスもポルトガルも自国に必要な分だけ布地とワインを生産」である（正解は 2）。

質問 16 は、「四大メガバンク A, B, C, D の 2 行以上が対等合併を計画するとき、その組み合わせは全部で何通りあるか」という組み合わせの計算問題で、「1. 8 通り」「2. 10 通り」「3. 11 通り」「4. 15 通り」「5. わからない」から選択させた（正解は 3）。

質問 17 は、「元金 10000 円を年利 1 % の複利で 3 年間銀行に預けたとき、元金と利子の合計を計算する式」を「1. $10000 \times 1.01 \times 3$ 」「2. $10000 \times 3^{1.01}$ 」「3. $10000 \times (1.01)^3$ 」「4. $10000 \div (1.01)^3$ 」「5. わからない」から選択させた（正解は 3）。

質問 18 は、さまざまなものの予測の確からしさの認知を問うもので、6 項目に対してどの程度「あたる」かについて 5 段階評価（1：あたらない～5：あたる）を求めた。項目内容は、「A. 気象庁の天気予報」「B. 地震予知連絡会の地震予知」「C. 政府の景気予測」「D. 人間ドックの健康診断」「E. 星占いによるその日の運勢」「F. 血液型による性格の判定」である。

質問 19 は、8 つの学問が応用的実践的有効性という意味でどの程度「役にたつ」かについて、5 段階評価（1：役にたたない～5：役に立つ）を求めた。項目内容は、「A. 法律学」「B. 経済学」「C. 社会学」「D. 心理学」「E. 医学」「F. 農学」「G. 工学」「H. 理学」である。

結 果

1. 限定項目有効データ

質問 1 「あなた自身のことについておたずねします」により、性別、年齢、職業、最終学歴を尋ねた。回答者 951 人のうち、5 件法で答える質問 8, 質問 10, 質問 11, 質問 14, 質問 18, 質問 19 において 1 個以上空欄があったもの、および、その各質問で「3. どちらともいえない」が連続したものは、望ましい回答とは言えないので分析から除外した。国立 C 大学では、年齢が飛び離れた社会人学生も除いた。この限定項目有効データの特徴が表 1 に示される。

限定項目有効データ数は 596 人となった。有効回答率は、全体では 70% であった。国立 C 大学は、上記社会人学生も除いたので 55% だが、私立 D 大学は有効回答率が著しく低い(43%)。有効回答者の男女比は、男 53.4%, 女 46.6% であり、ほぼ 1 対 1 に近い。以下の分析では、質問項目によって回答者全員 951 人の場合と、限定項目有効データ 596 人の場合がある。

表 1 限定項目有効データ(596 人)の特徴

所 属	調査人数	有効人数	男	女	有効回答率	平均年齢
国立 A 大経済	93	66	55	11	0.71	20.6
国立 A 大	215	197	89	108	0.92	20.1
国立 B 大	121	107	36	71	0.88	19.1
国立 C 大	140	77	33	44	0.55	21.0
私立 D 大	346	149	105	43	0.43	19.1
合 計	915	596	318	277	0.70	20.8

2. 経済や経済学の知識に関して最後に学校で学んだ時期

質問 2 経済や経済学の知識に関して、あなたが最後に学校で学んだのはいつですか。あてはまるものの番号のどれか 1 つに○をつけてください。

1. 中学 2. 高校 3. 短大, 高等専門学校 4. 大学の一般教育 5. 大学の専門教育 6. 大学院

質問 2 「経済や経済学の知識に関して最後に学校で学んだ時期」についての所属別の結果を表 2 に示す。

国立 A 大学の経済学系科目受講生は、サンプルの性質が他と異なり「大学の専門教育」として学ぶ率が高く、独自のパターンを示しているが、全体で見ると、6 割強の学生は経済や経済学の知識に関して学ぶ機会は高校までに終わってしまっている。このことは、経済リテラシーの普及にとって重要な問題である。

表2 経済や経済学の知識に関して最後に学校で学んだ時期（上段人数，下段％）

所 属	人 数	中 学	高 校	大学一般	大学専門	その他
国立 A 大経済	66	0 0.0	2 3.0	10 15.2	53 80.3	1 1.5
国立 A 大	197	18 9.1	122 61.9	46 23.4	6 3.1	5 2.5
国立 B 大	107	9 8.4	83 77.6	12 11.2	1 0.9	2 1.9
国立 C 大	77	7 9.1	49 63.6	20 26.0	1 1.3	0 0.0
私立 D 大	149	5 3.4	82 55.0	41 27.5	15 10.1	6 4.0
合 計	596	39 6.5	338 56.7	129 21.6	76 12.8	14 2.3

3. 経済についての主な情報源

質問3 あなたは、経済についての情報を主にどこから得ていますか。あてはまるものの番号にいくつでも○をつけてください。

1. テレビ 2. 新聞 3. 雑誌 4. 本 5. インターネット 6. 友人・知人
7. 講演会 8. 行政機関（国や地方自治体のパンフレットなど） 9. 授業
10. その他（具体的にお書きください）

質問3「あなたは、経済についての情報を主にどこから得ていますか」についての結果を表3に示す。テレビを情報源とする者がほぼ9割，新聞が3分の2強である。次いで，授業とインターネットがそれぞれ約4分の1であった。私立D大のみは，テレビ32.8%，新聞36.2%であり，他とは異なる。

表3 経済についての情報を主にどこから得ているか

所 属	人 数	テレビ	新聞	雑誌	本	インターネット	友人・知人	講演会	行政機関	授業	その他
A 大経済	66	174	146	18	23	39	32	1	1	30	5
国立 A 大	197	136	93	25	15	30	24	0	2	44	4
国立 B 大	107	105	57	13	10	17	23	0	3	18	3
国立 C 大	77	67	49	6	7	36	15	0	1	13	3
私立 D 大	149	49	54	24	40	29	16	7	3	50	0
合 計	596	531	399	86	95	151	110	8	10	155	15
(%)	100	89.1	67.0	14.4	15.9	25.3	18.5	1.5	1.7	26.0	2.5

4. 購読紙

質問4 あなたが購読している新聞は何新聞ですか。あてはまるものの番号にいくつでも○をつけてください。

1. 朝日新聞 2. 読売新聞 3. 毎日新聞 4. 日本経済新聞 5. 産経新聞
6. その他（具体的にお書きください）

質問4「あなたが購読している新聞」についての結果を表4に示す。全体として、購読率は朝日新聞（32.7%）、次いで読売新聞（23.3%）であった。関東地方の私立D大学で読売新聞（51.0%）、国立A大学経済学部生（31.8%）で日経新聞の購読率が高いことが目立っている。

表4 購読紙

所 属	人 数	朝 日	読 売	毎 日	日 経	産 経	その他
A大経済	66	16	3	4	21	6	4
国立A大	197	73	22	20	8	4	9
国立B大	107	39	34	7	4	2	8
国立C大	77	23	4	8	1	0	13
私立D大	149	44	76	11	8	4	9
合 計	596	195	139	50	44	21	51
(%)	100	32.7	23.3	8.4	8.2	3.5	8.6

4. 経済誌

質問5 次の経済誌のそれぞれについて、あなたがあてはまるものの番号に1つ○をつけてください。

- | | | | | | |
|----------------------|---------|--------------------|------------|-----------|-------------|
| | 誌名も知らない | 誌名は聞いていないが買ったことはない | たまに買うことがある | 時々買うことがある | 定期的に購読をしている |
| 1. 週刊エコノミスト（毎日新聞社） | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 2. 週刊東洋経済（東洋経済新報社） | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 3. 週刊ダイヤモンド（ダイヤモンド社） | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 4. 日経ビジネス（日経BP社） | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 5. 経済セミナー（日本評論社） | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |

質問5は、代表的な経済誌5誌について、購読状況を調べたもので、大学をこみにしてこの結果を表5に示す。全体として、学生の間で経済誌の知名度はきわめて低い。強いて言えば『日経ビジネス』が最もよく知られ購入されているが、購入率は6%ほどにすぎない。5誌の中で唯一大学生をメイン・ターゲットとしていると思われる『経済セミナー』は、最も知名度が低く、国立A大学経済学部生でさえ66人中6人が購入したにすぎない（9%）。

表5 経済誌の知名度と購入頻度

回 答	エコノミスト	東洋経済	ダイヤモンド	日経ビジネス	経済セミナー
誌名も知らない	371	391	316	205	403
買ったことはない	203	182	237	342	176
たまに買う	8	10	24	25	4
時々買う	4	3	5	10	1
定期購読している	0	0	1	3	1
合 計	596	596	596	596	596

5. テレビのニュース番組

質問6 あなたがよくごらんになるテレビのニュース番組は何ですか。あてはまるものの番号にいくつでも○をつけてください。

1. 夜7時のNHKニュース
2. 夜9時のNHKニュース
3. 夜10時のNHKニュース
4. ニュース23【毎日放送】
5. ニュースステーション【朝日放送】
6. ニュースJAPAN【関西テレビ】
7. 今日の出来事【読売テレビ】
8. その他（具体的にお書きください）

質問6は、よく見るテレビのニュース番組を訪ねたもので、所属別の選択数をまとめたものが表6である。全体では「ニュースステーション」【朝日放送】の視聴経験率（いわゆる「視聴率」ではない）が高く、68%にのぼる。「よくごらんになる」の具体的な頻度が統制された質問ではないが、新聞や雑誌に比べてテレビの影響力の強さがうかがわれる。「ニュース23」【毎日放送】38.6%、「今日の出来事」【読売テレビ】28.0%、「ニュースJAPAN」【関西テレビ】20.8%もそこそこの視聴経験率であり、いずれも3つの時間帯すべてのNHKニュースの視聴経験率を上回っている。大学生ではニュースも民放優位であることが読み取れる。

表6 よく見るテレビのニュース番組

所 属	NHK 7時	NHK 9時	NHK 10時	ニュース 23	ニュース ステーション	ニュース JAPAN	今日の 出来事	その他
A大経済	63	42	43	69	117	43	43	24
国立A大	23	20	20	64	107	30	69	7
国立B大	17	13	8	42	81	20	24	18
国立C大	21	14	10	32	52	13	19	4
私立D大	12	3	13	23	48	18	12	5
合 計	136	92	94	230	405	124	167	58
(%)	22.8	15.4	15.8	38.6	68.0	20.8	28.0	9.7

6. 詐欺商法

質問7は、詐欺商法関連の14項目のうち回答者にあてはまるものがあれば○をつけて選択するものである。各項目の選択者数の素集計の結果は後出の「資料：成人用調査票」の通りであるが、選択率であらわした結果は表7のようにまとめられる。

詐欺商法の被害：「マルチ商法」「マルチまがい商法」ということばは、回答者の半数強の52.13%が知っていた。裏を返せば、半数近くがこのことを知らないということであり、このことばを知っていても、その悪質さが正しく理解されているかどうかはわからない。「知人や家族」のマルチ商法やマルチまがい商法の被害が6.90%、自身の被害が1.09%、高い利益を得られるという投資話による損失被害が0.32%となっている。

現在は振り込め詐欺の話題に隠れているマルチ商法とねずみ講について、警察庁のホームページの説明を以下に引いておく (<http://www.npa.go.jp/safetylife/kankyo3/akusyou.htm>)。

「マルチ商法とは、販売組織の加盟者が消費者を組織に加入させ、さらにその消費者に別の消費者を組織に加入させることを次々に行うことにより組織をピラミッド式に拡大していく商法をいいます。販売員となった消費者は、商売の経験が乏しい主婦や青年層が多く、売れない商品を抱えるとか、不必要な商品を抱えるとか、不必要な商品を大量に購入させられるなどの問題が生じやすいことから、このような販売方法そのものが禁止されているわけではありませんが、「特定商取引に関する法律」により「連鎖販売取引」として規制されており、広告規制、契約書面の交付義務、クーリングオフ制度等が設けられています。」

表7 質問7の各項目の選択率 (N=915)

1. 路上でキャッチセールスにあつて、商品を買ってしまったことがある。	1.74%
2. 開運やお祓（はら）いのために、高価な印鑑などの縁起物を買うことがある。 . .	0.98%
3. 手相や家相などの運勢を鑑定してもらうことがある。	3.17%
4. 幸運や金運を招くといわれるグッズや商品をよく買う。	2.40%
5. 通常より高利回りの金融商品であれば、多少のリスクは気にならない。	1.20%
6. 衝動買いをして後悔することがよくある。	31.91%
7. 投資や資産運用については、説明してくれる業者の人を基本的には信用している。	5.25%
8. 「健康に良い」と言われる、健康食品や健康器具などの商品を買うことが多い。 . .	13.66%
9. 友人や知人の体験談で、買う商品を決めることが多い。	30.27%
10. マスコミで話題の製品というのは、とても気になる。	28.52%
11. マルチ商法やマルチまがい商法（会員制の組織の上の人から買った物品や権利を、 新しい会員を捜して売ることによって利益を得る商法）という言葉を知っている。 . . .	52.13%
12. 知人や家族がマルチ商法やマルチまがい商法に参加してしまったことがある。 . .	6.90%
13. 自分がマルチ商法・マルチまがい商法に参加してしまったことがある。	1.09%
14. 普通では考えられないような高い利益を得られるという投資話を信用して、 実際には損失をこうむってしまったことがある。	0.32%

「ねずみ講とマルチ商法は類似していますが、マルチ商法は特定の商品の再販売等を行うことにより、加入者がマージンを受け取る組織的販売方式であり、適切な組織運営を行えば事業を維持することは可能であるのに対し、ねずみ講は生産的な活動を伴わない金品配当組織であり、新しい加入者の勧誘が必ず行き詰まり、組織の維持が不可能である点でマルチ商法と大きく異なります。このようなことから、マルチ商法は法による規制は受けているものの禁止されていないのに対し、ねずみ講は法により、開設、運営、勧誘等の行為が一切禁止されています。」

また、「路上でキャッチセールス」被害1.74%、「開運やお祓いの縁起物」購入0.98%、「手相や家相などの運勢を鑑定」3.17%、「幸運や金運を招く」グッズや商品購入2.40%、高リスクの「高利回りの金融商品」への関心1.20%などは、詐欺商法被害の軽微なもの、あるいはその予備軍として気をつける必要がある。

7. リスク認知とリスク・テークング

質問8は、リスク認知とリスク・テークングに関わる24項目に対して、5段階評価（1：あてはまらない～5：あてはまる）を求めたものである。評価平均値（SD）の結果を表8に示す。また、この因子分析（最尤法、プロマックス回転）の結果を表9に示す。

表8 質問8の各項目の評価平均値と標準偏差（N=915）

a. 低金利でも安全な定期預貯金の方が株式投資よりも好ましい。	3.57 (1.10)
b. 自分が情報を集めることによって、不況や経済の危機から自分の資産を守る ことができると思う。	3.30 (1.09)
c. 掛け捨ての生命保険は損だと思う。	3.14 (1.14)
d. 現代の経済学によって、不況や経済の危機を制御できると思う。	2.32 (0.95)
e. 自分が資産を築くか、破産するかは、運不運が影響すると思う。	3.19 (1.10)
f. 宝くじをよく買う。	1.74 (1.18)
g. 将来の生活のために、金融機関や金融商品を選ぶことは大切だと思う。	3.72 (1.13)
h. ギャンブルが好きだ。	2.03 (1.30)
i. リスクのない金融商品であれば、たとえ利率が低くても買いたいと思う。	2.64 (1.09)
j. 雑誌などの懸賞は当たる確率が低いので、あまり応募しない。	3.43 (1.37)
k. もし臨時収入が入ったら、先のことを考えないで使ってしまう。	2.65 (1.30)
l. 財産は、リスクを分散して管理している。	2.68 (1.09)
m. 住居を選ぶときは、防犯や防火設備があるかが気になる。	3.57 (1.17)
n. 金融投資をする場合、自己責任は当然だと思う。	4.05 (0.98)
o. 飛行機、観光バスに乗る場合、もし事故に遭ったらということを考えてしまう。	3.14 (1.35)
p. なんでも慎重に行動する方である。	3.26 (1.08)
q. 地震、水害、落雷などの自然災害に自分が被災するのではないかとよく心配する。	2.85 (1.25)
r. スキューバダイビング、ハンググライダー、バンジージャンプなどの危険な スポーツをやってみたい。	3.02 (1.49)

s. 私は、経済の問題について、ほとんど何も考えていない。．．．．．	3.12 (1.20)
t. 私は、将来のために貯蓄するよりも、今のためにお金を使う。．．．．．	2.56 (1.15)
u. 投資をして利益を得るには、多少のリスクは仕方がない。．．．．．	3.42 (1.09)
v. 金融商品のリスクなどの詳しい特徴について情報を集めるのは面倒だ。．．．．．	3.32 (1.11)
w. 経済学が発展すれば、経済の問題はほとんど解決できる。．．．．．	2.18 (0.95)
x. 世の中の経済の仕組みは、最終的にはうまく行くようになっている。．．．．．	2.25 (0.95)
y. この世の中は、お金に関してはおおよそ公平にできている。．．．．．	1.77 (0.91)
z. 誰でも努力すれば、資産を作り、経済的に豊かな生活を送ることができる。．．．．	2.51 (1.18)

表9 質問8の因子分析結果 (N=915)

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX
g. 金融機関や金融商品を選ぶ	0.796	-0.105	-0.136	-0.07	-0.010	0.225	0.08	-0.019	0.128
o. もし事故に遭ったらと考える	0.631	-0.110	-0.070	-0.101	-0.043	0.192	0.018	0.050	0.137
p. なんでも慎重に行動	0.455	-0.373	0.031	-0.004	-0.145	0.177	0.014	-0.028	0.224
t. 将来より今のためお金を使う	-0.109	0.828	0.013	0.023	0.219	-0.086	-0.089	0.218	-0.252
k. 臨時収入使ってしまう	-0.181	0.662	0.016	0.021	0.290	-0.144	-0.066	0.174	-0.120
n. 金融投資自己責任は当然	0.007	-0.033	0.541	-0.072	0.055	0.142	-0.186	0.030	0.044
u. 投資益得るには多少のリスク	-0.071	0.169	0.519	-0.009	0.268	-0.106	-0.222	0.210	-0.304
b. 自分が情報を集め資産守る	-0.091	0.019	0.427	0.033	0.001	0.066	0.050	-0.097	0.017
g. 金融機関や金融商品を選ぶ	-0.037	-0.144	0.412	-0.097	0.023	0.107	-0.068	-0.043	0.075
i. リスクのない金融商品	-0.055	0.013	0.217	0.103	0.171	-0.061	0.042	0.089	0.002
y. この世のお金はおおよそ公平	-0.110	0.017	-0.093	0.633	0.034	-0.038	0.258	-0.103	-0.133
z. 誰でも努力すれば豊かな生活	-0.087	-0.033	0.061	0.555	0.076	-0.003	0.138	-0.122	-0.074
x. 経済の仕組みはうまく行く	0.002	0.076	-0.134	0.476	0.169	0.048	0.374	0.113	-0.035
h. ギャンブルが好きだ	-0.109	0.291	0.124	0.136	0.673	-0.057	-0.080	0.057	-0.282
f. 宝くじをよく買う	0.039	0.098	0.066	0.043	0.580	0.046	0.043	-0.049	-0.112
r. 危険なスポーツやってみたい	-0.191	0.179	0.164	0.073	0.291	0.044	-0.069	-0.011	-0.229
m. 住居は防犯や防火設備	0.292	-0.164	0.143	-0.019	0.002	0.997	0.082	-0.194	0.112
l. 財産はリスク分散管理	0.118	-0.176	0.185	0.106	0.125	0.200	0.087	-0.126	-0.007
s. 経済問題何も考えていない	0.007	-0.071	-0.043	0.270	0.015	0.069	0.722	0.020	0.015
d. 現代の経済学で危機制御	0.122	0.006	-0.301	0.444	0.055	0.086	0.553	0.052	0.083
v. 金融情報を集めるのは面倒	0.012	0.071	-0.021	-0.094	-0.041	-0.166	0.057	0.617	0.165
w. 経済学発展で問題は解決	0.054	0.194	-0.281	-0.041	-0.039	-0.042	0.059	0.468	0.195
e. 資産・破産は運不運が影響	0.069	0.128	0.197	-0.052	0.225	-0.041	-0.013	0.256	0.030
j. 懸賞はあまり応募しない	-0.017	0.020	0.096	-0.024	-0.104	0.007	-0.049	0.191	-0.013
a. 低金利でも安全な定期預貯金	0.138	-0.170	0.106	-0.165	-0.183	0.077	-0.031	0.184	0.779
c. 掛け捨ての生命保険は損	0.078	-0.099	0.013	0.051	0.044	0.010	-0.009	0.107	0.107

※太字は因子負荷量が 0.400 以上

表 9 の 9 因子は次のように命名・解釈することができるだろう（カッコ内は因子負荷量が 0.400 以上の項目）。

第 I 因子：慎重行動因子（g. 金融機関や金融商品を選ぶ；o. もし事故に遭ったらと考える；p. なんでも慎重に行動）

第 II 因子：衝動消費因子（t. 将来より今のためお金を使う；k. 臨時収入は使ってしまう）

第 III 因子：自己責任因子（n. 金融投資自己責任は当然；u. 投資益得るには多少のリスク；b. 自分が情報を集め資産守る；g. 金融機関や金融商品を選ぶ）

第 IV 因子：予定調和因子（y. この世のお金はおおよそ公平；z. 誰でも努力すれば豊かな生活；x. 経済の仕組みはうまく行く；d. 現代の経済学で危機制御）

第 V 因子：投機行動因子（h. ギャンブルが好きだ；f. 宝くじをよく買う）

第 VI 因子：安全確認因子（m. 住居は防犯や防火設備）

第 VII 因子：経済無思考因子（s. 経済問題何も考えていない；d. 現代の経済学で危機制御）

第 VIII 因子：経済楽観因子（v. 金融情報を集めるのは面倒；w. 経済学発展で問題は解決）

第 IX 因子：安全確実因子（a. 低金利でも安全な定期預貯金）

この 9 因子の因子間相関の結果をまとめたのが表 10 である。この結果の主な特徴を要約すると、次のようになる。

- (1) I：慎重行動因子は、VI：安全確認因子およびIX：安全確実因子と相関し、II：衝動消費因子とは逆相関している。
- (2) II：衝動消費因子は、V：投機行動因子およびVIII：経済楽観因子と相関し、IX：安全確実因子と逆相関している。
- (3) III：自己責任因子は、V：投機行動因子と相関し、VII：経済無思考因子とは逆相関。
- (4) IV：予定調和因子は、VII：経済無思考因子と相関。
- (5) V：投機行動因子は、上記の関係のほか、IX：安全確実因子と逆相関。
- (6) VI：安全確認因子は、上記の関係のほか、VIII：経済楽観因子と逆相関。

表 10 因子間相関の結果

	第 I	第 II	第 III	第 IV	第 V	第 VI	第 VII	第 VIII	第 IX
第 I 因子：慎重行動因子	1.000								
第 II 因子：衝動消費因子	-0.214	1.000							
第 III 因子：自己責任因子	-0.101	-0.032	1.000						
第 IV 因子：予定調和因子	-0.075	0.028	-0.095	1.000					
第 V 因子：投機行動因子	-0.044	0.310	0.201	0.179	1.000				
第 VI 因子：安全確認因子	0.293	-0.164	0.075	0.015	-0.013	1.000			
第 VII 因子：経済無思考因子	0.082	-0.080	-0.277	0.424	0.005	0.117	1.000		
第 VIII 因子：経済楽観因子	0.045	0.272	0.020	-0.054	0.112	-0.201	0.008	1.000	
第 IX 因子：安全確実因子	0.221	-0.270	-0.130	-0.138	-0.286	0.128	0.124	0.140	1.000

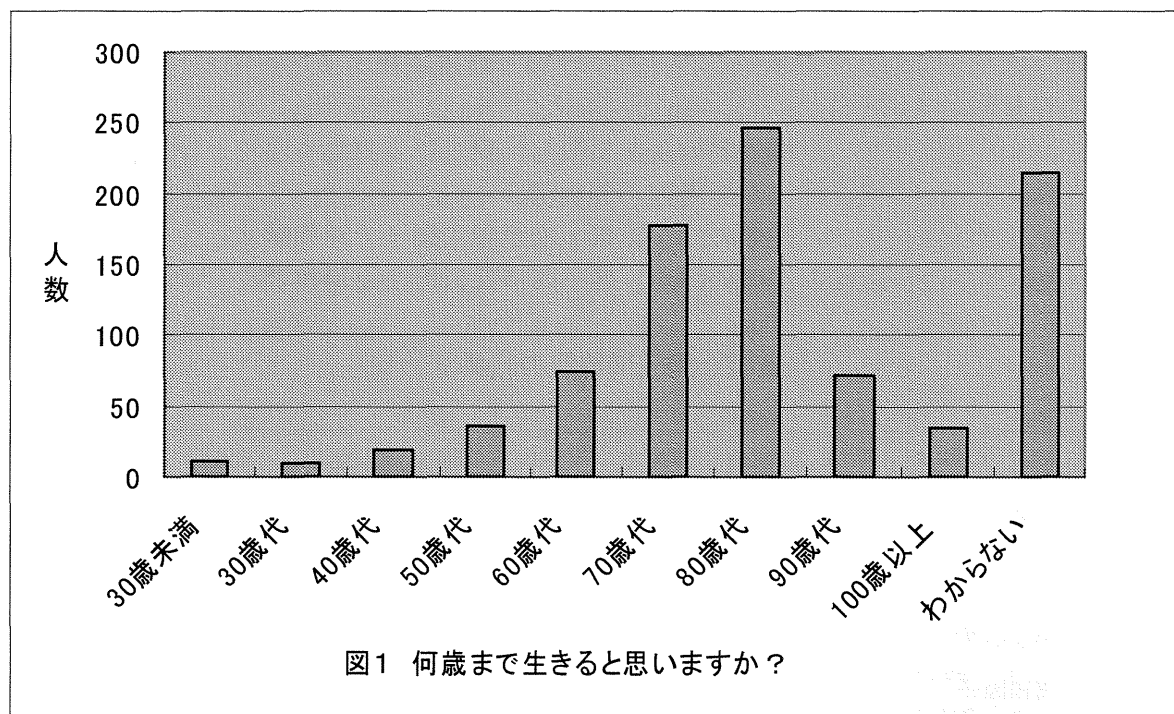
8. まさかの時のための備え

質問9 この設問では、「まさかの時のための備え」についての考え方について質問します。中には、「縁起でもない」と思われる質問もありますが、どうかご気分を害されずにお答え下さるようお願いいたします。お答えは、() に具体的な数字を入れるか「() わからない」に○を入れる、あるいは、[] のどれかに○を入れるなどをお願いします。

この質問9の分析は、全回答者 951 人について行った。そのため、回答者の一部に年齢の高い（一部既婚者も含む）社会人学生も混じっている。

1. あなたは何歳まで生きると思いますか？ 予想する値をお答え下さい。

この質問の回答分布は、図1に示される。80歳代が27.6%で一位であった。次いで、「わからない」23.9%，70歳代19.9%である。厚生労働省の統計では、平成16年度における平均寿命は男78.64歳，女85.59歳であり，結果はこれに対応していると思われる。



2. 健康で、ある程度裕福な暮らしを続けられるなら、あなたは何歳まで生きていますか？

3. 健康ではあるが、あまり豊かな暮らしができないとすれば、あなたは何歳まで生きていますか？

この2つの質問の回答分布は、図2に示される。

「健康で、ある程度裕福な暮らしを続けられる」という条件の場合は、80歳代（26.3%）が最も多く、ついで100歳代以上（16.8%）および70歳代（16.8%）が同数で、この3つの選択率が高かった。

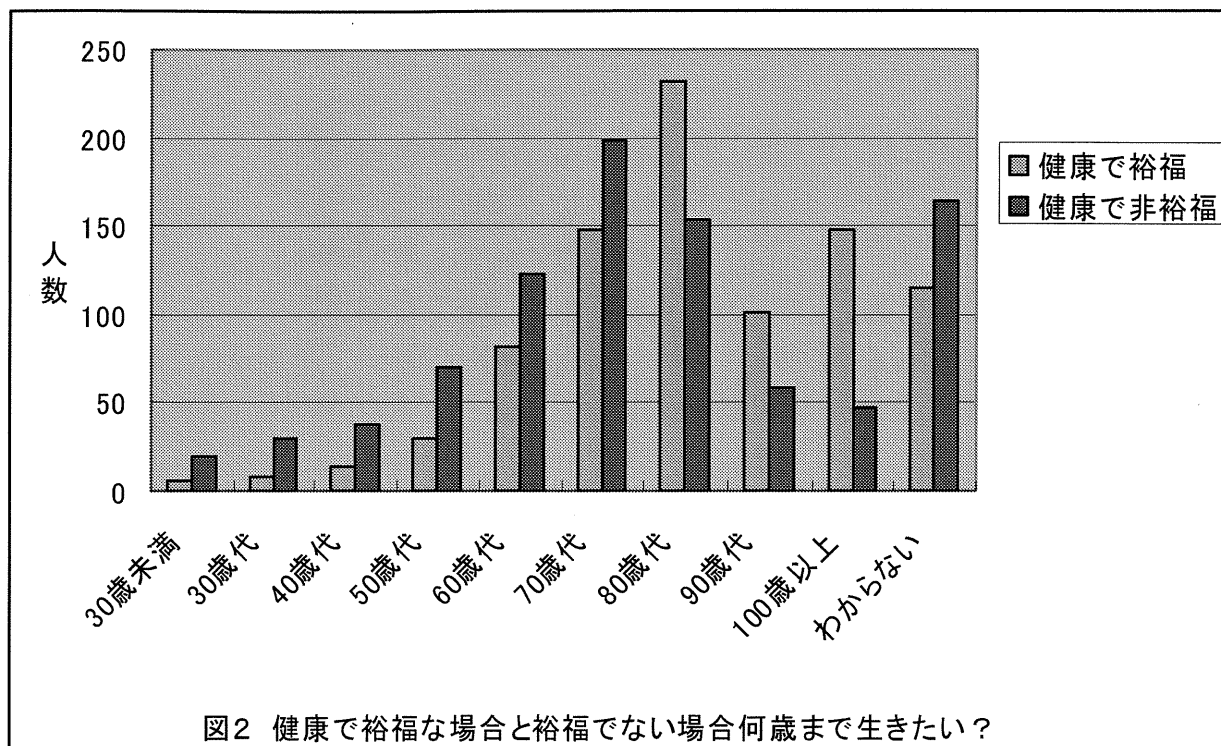


図2 健康で裕福な場合と裕福でない場合何歳まで生きたい？

他方、「健康ではあるが、あまり豊かな暮らしができない」という条件の場合は、70歳代(22.0%)が最も多く、ついで80歳代(17.1%)となった。

この両者を比較すると、健康面だけでなく経済面も長生きを希望する場合の重要な条件になっていることが読み取れる。

図2において、「わからない」の選択者の率が「健康で、ある程度裕福な暮らしを続けられる」の場合は13.0%だが、「健康ではあるが、あまり豊かな暮らしができない」の場合は18.1%に上昇することも、この傾向と一致している。

4. もし、寝たきりなどの障害をもって生きなければならないとすれば、何歳まで生きたいですか？

5. よく、「天寿を全うする」という表現がありますが、あなたは何歳まで生きた時、そうだと考えることができますか？

この2つの質問の回答分布を対比して示したものが図3である。

「寝たきりなどの障害をもって生きなければならない」という条件の場合は、「わからない」が32.9%を占めた。50歳代までをあわせると28.9%であり、長生きを希望する者は少ない。

他方、「天寿を全うする」の場合も「わからない」が29.6%で最大であるが、80歳代以上とするのが多数派である(累計で54.7%)。また、「天寿を全うする」の場合では、「寝たきりなどの障害をもって生きなければならない」の場合と比べると、「90歳代」と「100歳以上」の選択率が高いことが図3からわかる。

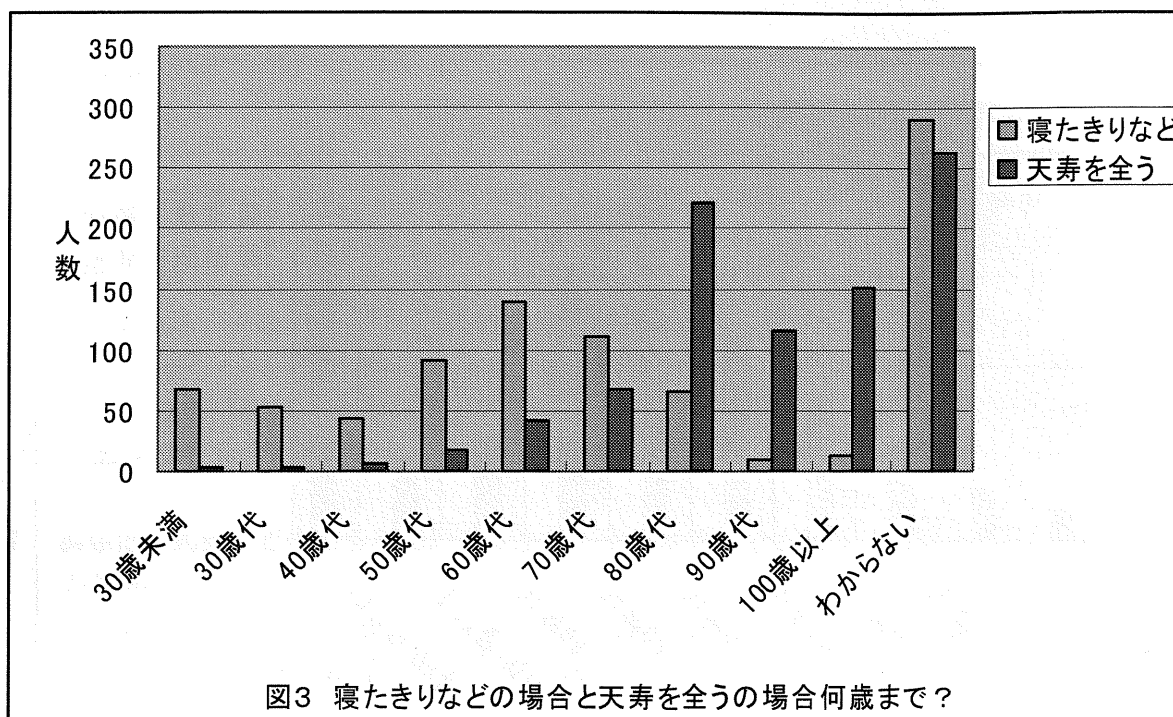


図3 寝たきりなどの場合と天寿を全うの場合何歳まで？

6. もし、あなたが5でお答えになった「天寿」に達した後で、病気になったとして、それを治療するための医療や薬が開発されたとき、それを利用したいと思いますか？（1つ○）

結果は、「思う」39.4%、「思わない」35.0%、「病気の様子次第」25.6%と三分された。「天寿」とは、天から与えられた寿命のことであるから、それを超えて生きるといえるが、現代医学による救命の更なる可能性が期待されているといえよう。

7. もし何らかの事情で、希望の年齢まで生きられないとしたら、あなたはどんなことが原因でそうなると思いますか？可能性が高いと思う順に1、2、3の番号を付けて下さい。

この質問の結果は次のようにまとめることができる。

「病 気」1位 42.7%，2位 32.1%，3位 2.7%，無記入 22.4%

「事 故」1位 32.3%，2位 39.1%，3位 5.5%，無記入 23.1%

「その他」1位 2.7%，2位 5.4%，3位 60.5%，無記入 31.4%

次項でみるように、がん、心疾患、脳血管疾患のいわゆる三大成人病（生活習慣病）だけで死亡率合計は約6割であるから、実際よりも病死の確率は低めに、事故死の確率は高めに見積もられていると言えよう。

8. あなたは、もしご自身の死ぬ原因が病気だとしたら、どんな病気で死亡すると思いますか？（1つ○）

回答分布は、「がん」53.9%、「脳卒中などの脳血管障害」21.8%、「心臓疾患」15.0%、「その他」9.3%となった。

厚生労働省が公表している人口動態統計のうち死因順位別死亡数の年次推移をみると、次のようになっている（<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/suikou04/index.html>）。

昭和 55 年（1980 年）

死亡数：722,801 人

1 位：脳血管疾患 162,317 (22.5%)

2 位：悪性新生物 161,764 (22.4%)

3 位：心疾患 123,505 (17.1%)

平成 15 年（2003 年）

死亡数：1,014,951 人

1 位：悪性新生物 309,543 (30.5%)

2 位：心疾患 159,545 (15.7%)

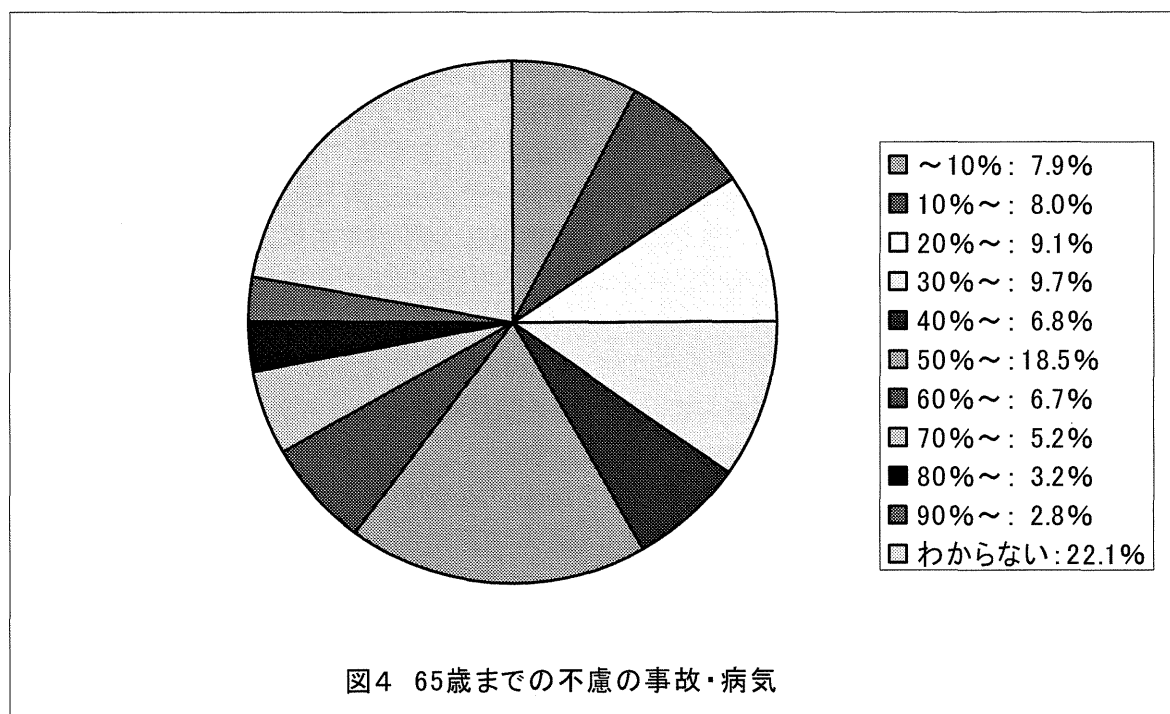
3 位：脳血管疾患 132,067 (13.0%)

すなわち、この四半世紀の間に、死亡原因としてがん（悪性新生物）の頻度が上がり、脳血管疾患の頻度が下がっている。がんの重要度が高まっていることに呼応して、自身の死因をがんと想定する回答者が半数を超えた。

9. あなたは、65 歳までに、かなりの経済的負担となるような、不慮の事故や病気になる可能性が何パーセントくらいあると思いますか？（この問は 65 歳以上の方はお答え下さらずに結構です。）

数字で行われた回答を 10 パーセント刻みのカテゴリーにまとめた結果を図 4 に示す。

「わからない」22.1%を別とすれば、50%台が 18.5%で最大であった。回答者は平均年齢 20.8 歳であり、向こう 45 年間ほどの間に「かなりの経済的負担となるような、不慮の事故や病気になる可能性」を問うているのであるから、この結果はまだまだ「楽観的」と言えるのだろうか。



10. 不慮の事故や病気になった時のための、経済的な負担についての備えをしておられますか？ おられる場合、具体的な備えの内容をお答え下さい。該当するものにいくつでも○をつけてお答え下さい。

回答者は、多い順に、生命保険（38.3%）、貯蓄（33.6%）、傷害保険（14.6%）、疾病保険（10.7%）となった。他方、「なし」という回答は 36.7%であった。

ちなみに、日本は、世界人口に対する人口比率が2.19%にすぎないのに、収入保険料では世界のシェアの実に41.3%を占めており、2位のアメリカ合衆国(21.4%)を大きく引き離す超保険大国である(西村, 2000, 表9-3)

11. 生命保険に加入しておられる場合、それは掛け捨て型ですか、それとも貯蓄型ですか？

(1つ○)

一般に生命保険には、満期時に返戻金のない掛け捨て型と、解約時や満期時に返戻金のある積み立て型(貯蓄型)がある。生命保険に加入している回答者391人のこの内訳は、「掛け捨て型」29.7%、「貯蓄型」51.9%、「両方」18.4%となった。ここでは、従来から指摘されている日本人の掛け捨て保険嫌いの傾向が大学生対象の調査においてもあらわれている。

12. 生命保険に加入しておられる場合、それはどちらかという自分のためですか、それとも配偶者や子どものためですか。(1つ○)

回答者391人の内訳は、「自分のため」26.8%、「配偶者のため」11.7%、「子どものため」10.1%、「とくに意識していない、わからない」51.4%となった。この項の最初に述べたように、一部に社会人学生が混じっているため、大学生対象の調査にしては「配偶者のため」の選択率が高くなっている。

13. 生命保険の「予定利率の見直し」ということが話題になっていますが、あなたは、貯蓄型の保険について、利息の大きさを考えたことがありますか？

予定利率とは、生命保険の契約時に保険会社が加入者に還元を約束する運用利回りをいうが、経済状況の変化によって運用益が減少した場合、保険料の見直しを既契約に遡って行える規定が導入されている。貯蓄型の保険をめぐるこのような問題とからめて、保険の貯蓄性の意識を問う設問であるが、回答者746人の内訳は、利息の大きさを考えたことが「ある」24.8%、「ない」75.2%であった。

14. 生命保険の「予定利率の見直し」があって、受け取る額に変更が加えられることになる場合、あなたはご自身の保険の見直しの用意がありますか？

回答者701人の内訳は、保険の見直しの用意が「ある」26.2%、「ない」73.8%であった。これは、前項の質問の回答分布とも対応している。

生命保険は、個人が購入する商品として、住宅に次いで高額であるとされる。たとえば、月々の保険料が3万円として30年間保険料を支払うと $3 \times 12 \times 30 = 1080$ 万円である(その間の利子を勘案するとその倍とを考えてもよい)。死亡時など万一の場合を保障してくれるありがたいものではあっても、その詳しい仕組みを知った上で利用することが望まれる。

9. 税金に対する考え方

質問10 税金に関するあなたの考え方を教えてください。次のそれぞれの意見について、賛成か反対かを下の「ものさし」の数字に1つ○をつけて答えてください。

質問 10 は、税金に対する考え方に関わる 9 項目に対して、5 段階評価（1：反対である～5：賛成である）を求めたものである。表 10 に各項目の評価平均値（SD）を示す。賛成度が高かったのは、G の歳出削減（3.77）と C の累進課税（3.72）であった。逆に、H の増税には否定的（2.21）であった。

表 11 質問 10 の各項目の評価平均値と標準偏差（N=915）

A. 税金の負担は重くても、福祉の充実した国がよい。．．．．．	3.36 (1.07)
B. 所得税など直接税よりも消費税など間接税の割合が高いほうが平等でよい。．．．．．	2.61 (1.06)
C. 所得の多い人ほど税率の高い累進（るいしん）課税方式が望ましい。．．．．．	3.72 (1.05)
D. 税金の負担を重くすると、海外に逃げる個人や企業がふえるので望ましくない。．．．．．	3.10 (0.85)
E. 国税よりも地方税の割合を高め、地方自治を充実すべきだ。．．．．．	3.34 (0.85)
F. 自営業者・農家に有利でサラリーマンに不利な現在の税制を改めるべきだ。．．．．．	3.36 (0.96)
G. 税収の低下は、赤字国債（地方債）の発行でなく、歳出をへらして対応すべきだ。．．．．．	3.77 (0.92)
H. 国の赤字を減らすには、増税をすればよい。．．．．．	2.21 (0.97)
I. 保有建物や従業員数に基づき赤字企業にも課税する外形標準課税制度が望ましい。．．．．．	2.96 (0.76)

10. 教育投資に対する考え方

質問 11 経済的観点から見た教育について、あなたの考え方を教えてください。次のそれぞれの意見について、賛成か反対かを下の「ものさし」の数字に 1 つ〇をつけて教えてください。

質問 11 は、経済学的観点から見た教育に対する考え方に関わる 14 項目に対して、5 段階評価（1：反対である～5：賛成である）を求めたものである。表 11 に各項目の評価平均値（SD）を示す。賛成度が高かったのは、A「教育は、親が子にしてやれる最良の投資」（3.84）、N「自分が不得意だった科目でも、子どもや孫には是非勉強しておいてほしい」（3.82）、K「日本の大学生の学力低下は、憂うべき問題である」（3.75）などであった。

表 12 質問 11 の各項目の評価平均値と標準偏差（N=915）

A. 教育は、親が子にしてやれる最良の投資である。．．．．．	3.84 (0.97)
B. 教育の投資効果は、進学せず就職した場合に得られる収入を差し引くと小さい。．．．．．	2.80 (0.84)
C. 教育への公的補助は、子どものいない家庭を考えると不公平である。．．．．．	2.54 (0.99)
D. 教育費が高いことが、日本の少子化の大きな原因である。．．．．．	3.27 (1.17)
E. 憲法 26 条は義務教育の無償を規定しているが、高等教育は受益者負担が原則だ。．．．．．	3.03 (0.93)
F. 教育の機会均等の実現のため、授業料は公費負担の原則が望ましい。．．．．．	3.53 (0.90)
G. 学校も努力するものが生き残る市場原理にゆだねられるべきである。．．．．．	3.18 (1.07)

- H. 国立大学法人化の後、大学、学部で同一授業料の原則は維持すべきである。・・・ 3.55 (1.07)
 I. 学校 5 日制は、納税者の立場からみると教育サービスの切り下げである。・・・ 3.15 (0.98)
 J. ゆとり教育は、詰め込み教育よりは良いと思う。・・・ 2.82 (1.12)
 K. 日本の大学生の学力低下は、憂うべき問題である。・・・ 3.75 (1.08)
 L. 数学は、社会に出てからは、役に立たないと思う。・・・ 2.50 (1.20)
 M. 日本の英語教育は、文法重視だから、会話ができなくなる。・・・ 3.58 (1.13)
 N. 自分が不得意だった科目でも、子どもや孫には是非勉強しておいてほしい。・・・ 3.82 (1.04)

11. デフレ政策に対する考え方

質問 12 わが国の経済の状態は、デフレーション(デフレ)による不景気だといわれています。このことについて、あなたはどのように考えますか。次のそれぞれの考え方に「賛成」なら○、「反対」なら×、「わからない」なら△を各文の最後の〔 〕カッコ内に入れてください。

質問 12 は、政府のデフレ政策に対する考え方に関わる 8 項目に対して、3 段階評定（賛成、反対、わからない）を求めたものである。デフレ（deflation）とは、「有効需要が供給に対して不足なために生ずる一般物価水準の低下現象。デフレと同時に生産物が売れなくなるから、生産は低下し雇用も減退する。デフレは景気後退や不況に直接結びついているといっている」（有斐閣『経済辞典』、第 4 版、電子版）。表 13 に各項目の選択分布を示した。

「物価が上がって給料も上がるインフレ」と「物価が下がって給料も下がるデフレ」を比べると、かりに給料で買えるモノやサービスが同等であっても、デフレによる不景気が原因となって生産が落ち込み、倒産企業が相次ぎ、失業率の低下を招くので、国民にとってはデフレのほうがより困った事態といわなければならない。

すなわち、「国民にとって、物価が上がるインフレよりは、物価が下がるデフレの方が望ましい」や「物価が上がって給料も上がるインフレと、物価が下がって給料も下がるデフレは、給料で買えるモノやサービスがほぼ同等なら、国民にとっては結局同じことである」は国民一般にとっては間違った考え方であり、「デフレは、不景気による失業をもたらすものであり、一刻も早く終わらせなければならない」のである。しかし、表 13 の回答分布を見ると、デフレの深刻さが必ずしも十分認識されているとは言えないだろう。

デフレの原因と対策については経済学者の間でもさまざまな論議があるが、「通貨量の縮小と物価の下落」というデフレの現象的定義から、単純に（お札をどんどん刷って）通貨量を増やす、生産調整をするなどの方策は、現実には有効な手段とはならない。ケインズ経済学では、有効需要の原理に基づき、財政および金融政策により有効需要を創出することが提案され、そのような経済政策が有効であったケースもあったが、唯一絶対のやり方ではない。

インフレやデフレのようなマクロの国民経済のあり方が、一見市民生活にとって縁遠い話のように見えたとしても、マクロ経済の具体的な状況が一人一人の市民の生活にとって重要であることを認識させ、デフレ解消や極端なインフレの収束を目指す政策の論議と正しい政策への支持を行うことが重要である。

表 13 質問 12 の各項目の評定平均値と標準偏差 (N=915)

1. 国民にとって、物価が上がるインフレよりは、物価が下がるデフレの方が望ましい。
○：24.2% △：36.4% ×：32.8% わからない：6.7%
2. 物価が上がって給料も上がるインフレと、物価が下がり給料も下がるデフレは、給料で買えるモノやサービスがほぼ同等なら、国民にとっては結局同じことである。
○：28.5% △：26.8% ×：37.6% わからない：7.1%
3. デフレは、不景気による失業をもたらすものであり、一刻も早く終わらせなければならない。
○：56.1% △：28.3% ×：8.9% わからない：6.8%
4. 現在の日本のデフレは、人件費が安い外国で生産した商品の流通によるものだから、経済原則にしたがったものでやむをえない。
○：22.1% △：44.3% ×：26.6% わからない：7.1%
5. 現在の日本のデフレ対策として、人件費が安い外国で生産した商品などの緊急輸入制限措置をとるべきである。
○：19.1% △：42.4% ×：31.6% わからない：6.9%
6. デフレは国全体の供給過剰（モノ余り）であるから、デフレ状態がなくなるまで、企業が生産調整（減産）をすればよい。
○：16.6% △：40.0% ×：36.3% わからない：7.3%
7. デフレは国全体の需要不足であるから、政府支出を増加させる「財政政策」と利子率引下げなどによって民間投資を刺激する「金融政策」によって有効需要をつくりだすべきである。
○：33.9% △：45.5% ×：13.4% わからない：7.2%
8. デフレは、市場における「モノ余りのカネ不足」であるから、政府が通貨をどんどん発行すれば、やがて収まる。
○：8.9% △：28.9% ×：54.8% わからない：7.5%

12. 中央銀行の役割

質問 13 日本銀行は、イギリスのイングランド銀行、ドイツのブンデスバンク、アメリカの連邦準備制度理事会などとならぶわが国の「中央銀行」です。次の中で、「日本銀行の役割でないもの」があれば、その番号すべてに○をつけてください。

- | | | | |
|------------|-------------|-----------|-------------|
| 1. 日本国債の発行 | 2. 通貨（円）の発行 | 3. ニセ札の摘発 | 4. 市中銀行の銀行役 |
| 5. 物価の安定 | 6. 金融市場の安定 | 7. 税金の管理 | 8. 為替（円価格） |

質問 13 は、日本銀行（日銀）の役割に関して尋ねたものである。

19世紀のヨーロッパ諸国では、通貨価値の安定化や金融組織の整備などを目的として、中央

銀行（central bank）の設立が相次いだ。日本の中央銀行である日本銀行は、1882年に日本銀行条例に基づき創設され、1942年制定の「日本銀行法」によって基本的性格が規定されてきたが、1998年に日本銀行法が全面改正され、中央銀行の政府からの独立性が確認されて今日に至っている。物価の安定と信用秩序の維持を二大目的とし、「発券銀行」、「政府の銀行」、「銀行の銀行」という中央銀行の三大機能を備えている（中北、1999を参照）。

そこで、「2. 通貨（円）の発行」「4. 市中銀行の銀行役」「5. 物価の安定」「6. 金融市場の安定」は日本銀行の役割であり、財務省の所掌である「1. 日本国債の発行」、警察が行う「3. ニセ札の摘発」、国税庁が行う「7. 税金の管理」、通貨当局として一体的に行う「8. 為替（円価格）の安定」を質問 13 の正解とした。

図 5 は、選択項目ごとの正解率を示している。ただし、選択してはいけない項目についての「正解率」は誤って選択されなかった率であり、積極的な正解率ではない。「通貨の発行」「市中銀行の銀行」「金融市場の安定」についてのこの意味での正解率が高いが、「物価の安定」は 70.9%であり、「物価の番人」を任ずる日本銀行としては不本意なデータかもしれない。

この質問では、すべての選択肢に○をつければ、正解にはヒットする。そこで、正解に1点を与えると同時に、不正解の選択肢に○をつけた場合にいわゆる「お手つき」へのペナルティとして-1点を与える採点法を導入して個人の得点を算出した。その結果が図 6 に示される。その結果、満点（4点）を得たのは 915 人中わずかに 10 人に過ぎなかった。3分の1の回答者は0点であり、日銀の存在がきちんと市民の間で理解されているとは言えない状況にあると言ってよい。中央銀行の役割の重要さを考えると、大変残念な結果であると言わざるを得ないだろう。

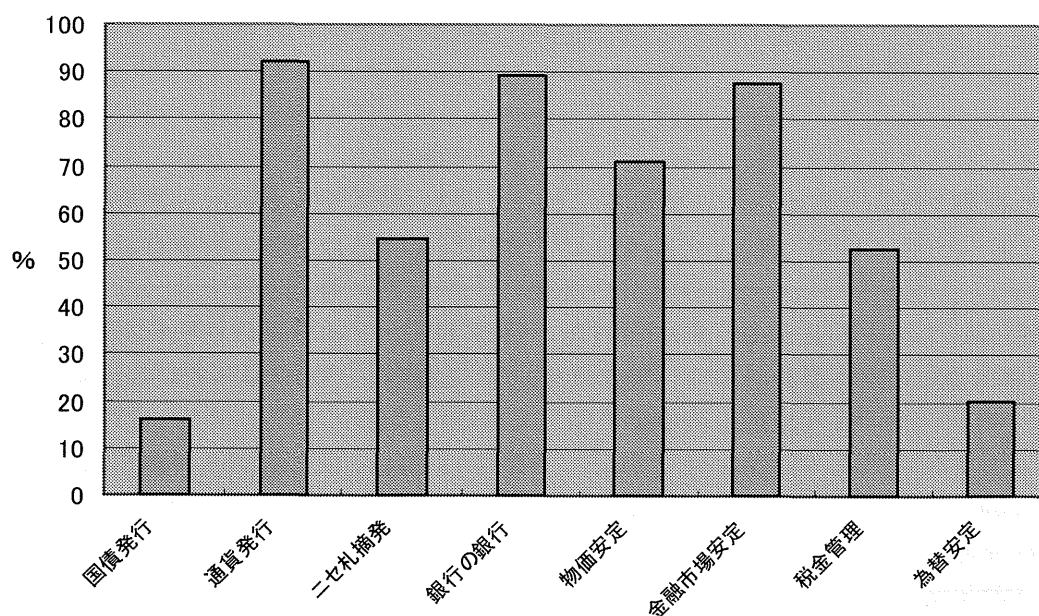
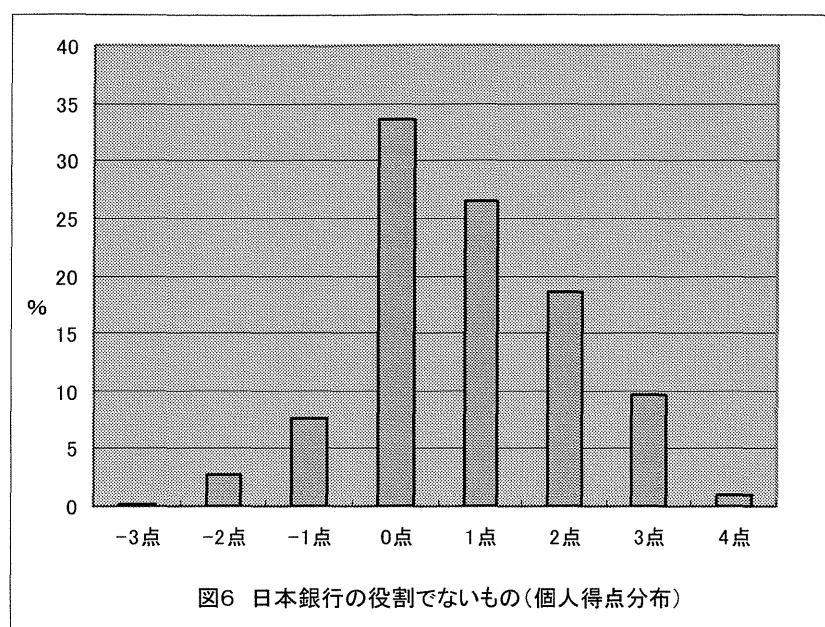


図5 日本銀行の役割でないもの（正解パーセント）



13. 官庁・企業の行動についての意見

質問 14 官庁・企業の行動について、あなたの考え方を教えてください。次のそれぞれの意見について、そう思うか思わないかを下の「ものさし」の数字に1つ〇をつけて教えてください。

質問 14 は、官庁・企業の行動に対する意見に関わる 10 項目に対して、5 段階評価（1：そう思わない～5：そう思う）を求めたものである。表 14 に結果が示される。官庁・企業の起こす事件や官民癒着の汚職事件に対する回答者の関心が読み取れる結果である。

表 14 質問 14 の各項目の評定平均値と標準偏差（N=915）

A. 最近、官庁・企業が自己イメージを大事にしない事件が多い。	3.74 (1.01)
B. 人間同様、企業にも寿命があることは避けられない。	3.41 (1.09)
C. ビールや携帯電話事業のように、少数の企業が生き残るのが経済の法則である	3.28 (0.96)
D. 企業内の年功序列制度が崩壊し、成果主義に変わるのは当然である。	3.51 (0.93)
E. 官民癒着（ゆちゃく）による汚職事件はなくなる。	3.83 (0.98)
F. 官庁・企業のトップに法学部出身者が優遇されるのは望ましくない。	3.54 (1.03)
G. 新規参入を促進する構造改革なしには、景気の回復はありえない。	3.41 (0.86)
H. 銀行が思い切った不良債権処理をしないから、景気の回復が遅れている。 . .	3.29 (0.89)
I. 収益が上がらない企業は、すみやかに市場から退出させるべきである。 . . .	2.81 (0.90)
J. 地下経済、闇の経済が日本の成長をはばんでいる。	3.11 (0.88)

14. 比較生産費説

質問 15 D. リカード (1772-1823) の貿易に関する有名な理論があります。イギリスでは布地 1 単位を生産するのに 100 人の労働、ワイン 1 単位を生産するのに 120 人の労働が必要、ポルトガルでは布地 1 単位は 90 人、ワイン 1 単位は 80 人が必要であるとします。両国間の貿易に制限が行われない場合、どのような生産をすることが両国の経済的利益になるでしょうか、次の中で正しいと思うものの番号に 1 つ〇印をつけてください。

1. イギリスはポルトガルより効率の悪い布地とワインの生産をあきらめ、ポルトガルから布地とワインを貿易によって買う。
2. イギリスは布地のみを生産し、ポルトガルはワインのみを生産し、貿易によって必要な分を交換する。
3. イギリスもポルトガルも布地とワインを半分ずつ生産し、貿易によって必要な分を交換する。
4. イギリスもポルトガルも、自国に必要な分だけ布地とワインを生産する。

比較生産費説 (theory of comparative costs) とは、イギリスの経済学者リカード (D. Ricardo) によって提唱された貿易および国際分業に関する理論である。2 国間の相互比較においてそれぞれの国が相対的に低い生産費で生産できる「比較優位にある財」に特化して生産し、他の財の生産は他国にまかせるという形で国際分業を行い、貿易を通じて産品を交換すれば、双方とも利益を得ることができる。表 15 に示すように正解率は 40.3% と低めであった。

表 15 質問 15 の各項目の評定平均値と標準偏差 (N=915)

1. イギリスはポルトガルから布地とワインを貿易によって買う	14.1%
2. イギリスは布地のみを生産し、ポルトガルはワインのみを生産	40.3% (正解)
3. イギリスもポルトガルも布地とワインを半分ずつ生産	23.9%
4. イギリスもポルトガルも必要な分だけ布地とワインを生産	9.9%
無記入	11.7%

15. 組み合わせの計算

質問 16 四大メガバンク A, B, C, D の 2 行以上が対等合併を計画するとき、その組み合わせは全部で何通りありますか。正しいと思うものの番号に 1 つ〇印をつけてください。

1. 8 通り
2. 10 通り
3. 11 通り
4. 15 通り
5. わからない

比較的基本的な数的思考の例として、組み合わせの計算を取り上げた。 $A \cdot B \cdot C \cdot D$ の銀行4行のうち2行以上が合併する組み合わせは、2行の場合が6通り ($A \& B$; $A \& C$; $A \& D$; $B \& C$; $B \& D$; $C \& D$)、3行の場合が4通り ($A \& B \& C$; $A \& B \& D$; $A \& C \& D$; $B \& C \& D$)、4行の場合 $A \& B \& C \& D$ の1通りであり、全部で11通りである。

この結果は、表16のようになった。正解率は39.6%である。

表16 質問16の各項目の評定平均値と標準偏差 (N=915)

1. 8通り	5.2%
2. 10通り	17.7%
3. 11通り	39.6% (正解)
4. 15通り	7.1%
5. わからない	21.9%
無記入	21.9%

16. 複利計算

質問17 元金10000円を年利1%の複利で3年間銀行に預けたとき、元金と利子の合計を計算する式はどうなりますか。正しいと思うものの番号に1つ○印をつけてください。

1. $10000 \times 1.01 \times 3$ 2. $10000 \times 3^{1.01}$ 3. $10000 \times (1.01)^3$ 4. $10000 \div (1.01)^3$
5. わからない

経済知識として重要なものに複利計算がある。金融商品の利子や住宅ローンの返済額を考えるのに複利の知識なしにはできない。

結果は、表17に示すように正解率は約半数である。「わからない」が4分の1にものぼっている。選択肢1と2は3倍余りになり、選択肢4は預けた額より減るのであるから、とんでもない計算であることが2割近い回答者で理解されておらず、危うい状況である。

表17 質問17の各項目の評定平均値と標準偏差 (N=915)

1. $10000 \times 1.01 \times 3$	9.6 %
2. $10000 \times 3^{1.01}$	6.9 %
3. $10000 \times (1.01)^3$	49.5 % (正解)
4. $10000 \div (1.01)^3$	1.5 %
5. わからない	26.1 %
無記入	6.3 %

17. 予測が当たる主観的確率

質問 18 以下のことは、どの程度「当たる」と思いますか。下の「ものさし」の数字に 1 つ〇印をつけて答えてください。

経済予測（ここでは政府の景気予測）を含むさまざまな予測の確かさをどのように認識しているかを表 18 に示される 6 項目に対して、5 段階評価（1：あたらない～5：当たる）を求めたものである。

評価平均値（SD）の結果は、表 18 のようになった。この場合、「3」がいわゆる中点であるから、平均的に当たるとみなされたのは「人間ドックの健康診断」と「気象庁の天気予報」だけである。人間ドックの健康診断については、診断項目の一部に予測性の疑義が唱えられ、天気予報の精度は向上したとはいえ、かつては当たらないものの代表格とされたことを思えば、「政府の景気予測」に対する評価はきわめて低いと言えよう。「政府の景気予測」が、心理学では学問的に否定されている「血液型による性格の判定」や何の学問的根拠もない「星占いによるその日の運勢」と同列以下に置かれたのは、回答者の回答姿勢が冗談半分であったとしても、ゆるがせにできない重要な事態である。

表 18 質問 18 の各項目の評価平均値と標準偏差（N=915）

A. 気象庁の天気予報	3.65 (0.90)
B. 地震予知連絡会の地震予知	2.91 (0.93)
C. 政府の景気予測	2.20 (0.95)
D. 人間ドックの健康診断	3.99 (0.86)
E. 星占いによるその日の運勢	2.15 (1.11)
F. 血液型による性格の判定	2.51 (1.28)

18. 学問の応用的・実践的有効性

質問 19 学問には基礎的・理論的側面と、応用的・実践的側面がありますが、以下の学問は応用的実践的な有効性という意味でどの程度「役にたつ」と思いますか。下の「ものさし」の数字に 1 つ〇印をつけて答えてください。

表 19 に示す 8 つの学問分野の「応用的実践的な有効性」に対して、5 段階評価（1：役にたたない～5：役にたつ）を求めたものである。

結果は表 19 のようになった。

表 19 質問 19 の各項目の評定平均値と標準偏差 (N=915)

A. 法律学	3.94 (1.00)
B. 経済学	3.76 (1.02)
C. 社会学	3.52 (1.02)
D. 心理学	3.70 (1.03)
E. 医学	4.42 (0.86)
F. 農学	3.92 (1.04)
G. 工学	3.90 (1.08)
H. 理学	3.47 (1.09)

表 19 より、平均値が 3 を下回る学問分野はなかったが、応用的実践的な有効性については学問間に差が見られた。医学 (4.42) が図抜けて評定平均値が高く、次いで法律学 (3.94)、農学 (3.92)、工学 (3.90)、経済学 (3.76)、心理学 (3.70) の順になった。

19. 共分散構造分析

前節までにおいて、個々の項目の結果を記述してきたが、最後に項目群間の関連性を共分散構造分析 (構造方程式モデリング) によって検討し、経済認識と態度の構造を調べた結果を示す。なお、この分析は、限定項目有効データ (596 人) に基づくものである。

まず、項目群ごとに相関を計算し、因子分析 (最尤法、プロマックス回転) を行った。

リスク志向態度項目 (質問 8) に関しては、5 因子 (経済リスク志向、一般的リスク回避、経済への信頼、短慮消費、ギャンブル志向) を抽出した (説明率 40%)。

税意識項目 (質問 10) に関しては、3 因子を抽出した (説明率 49%)。その第 1 因子の負荷量の高い項目は、累進課税、福祉充実、歳出削減、地方税重視であり、相互に一貫せず、学生の素朴な税意識を代表していると考えられる。

官庁・企業に関する意見 (質問 14) では、3 因子 (企業競争重視、構造改革支持、汚職批判) を抽出した (説明率 48%)。

教育観 (質問 11) に関しては、5 因子 (教育投資論、ゆとり支持、授業料公費負担、教育軽視、英語教育批判) が見られ、その説明率は 66% であった。

以上の各項目群の第 1 因子の項目を用いて、図 7 に示すモデルをたてて、共分散構造分析を行った (図 7 で「リソース数」は、質問 3 で選択した経済についての情報源の数)。この結果をまとめると、次のようになる。

- ・ 大学生の経済知識は経済情報の接触頻度の影響を受ける。
- ・ それは、経済情報を得た上で金融商品を選ぶというリスクを踏まえた経済行動に結びつく。
- ・ こうした行動は、税意識に影響する。
- ・ これらの要因は企業競争や構造改革を支持する意識に影響を及ぼす。
- ・ 税意識が教育投資論的な教育観に影響を及ぼす。

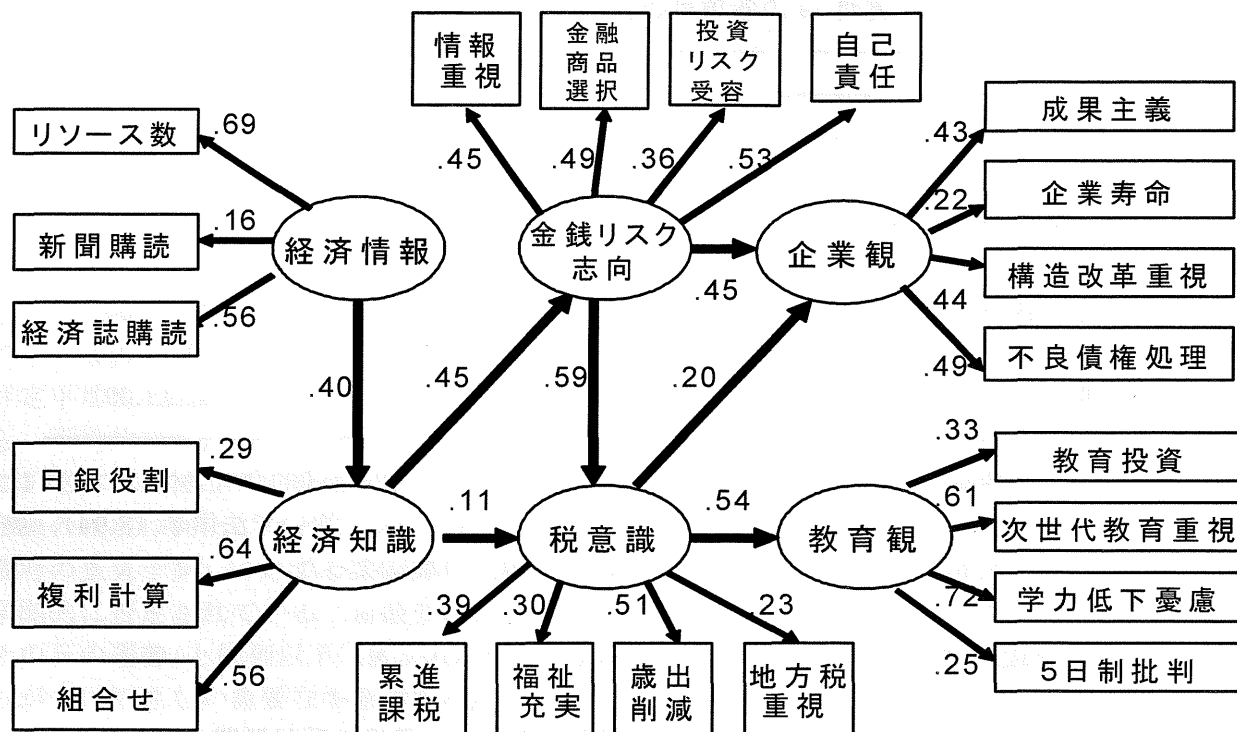


図7 共分散構造分析に基づく大学生の経済認識モデル
(CFI=.822, RMSEA=.04, N=596)

考 察

日本経済は、アメリカの景気が低迷する中、1989年9月にソニーがコロンビア映画を買収、翌10月に三菱地所がニューヨークのロフフェラーセンタービルを購入し、アメリカで日本経済の存在感を示す一方、1989年末には日経平均株価が38,915円となり、バブルのピークを迎えた（日本経済新聞社、2000の年表など参照）。1986年の景気の谷からの5年間で株価は2.3倍増、六大都市の地価は2.5倍増になった。実質GDPの伸びは年率4.8パーセントになる一方、消費者物価の上昇は年率1.4パーセントと落ち着いており、まさに日本経済の絶頂期であった。しかし、1990年の年初から株価が暴落し、バブル経済の崩壊がはじまった。1995年に住専（住宅金融専門会社）の不良債権問題が表面化し、6,850億円もの税金を投入してその処理が行われた。1997年には三洋証券、北海道拓殖銀行、山一証券が相次いで破綻し、翌1998年には日本長期信用銀行、日本債権信用銀行もつぶれ、金融危機が社会不安を引き起こした。1999年1月には、日経平均株価が13,000円台（1986年2月水準）に低迷、地価も1986年2月水準に下落し、実質GDPの伸びはわずか年率1.0パーセントに留まった。世界一だった日本の資産が大量に失われ、失業率も増加したこの期間のことを「日本の失われた10年」とよぶ（原田、1999；伊東、2000）。

バブル期から「日本の失われた 10 年」にかけての期間ほど、市民の生活に与える経済というものの大きな影響が実感された時期はないだろう。しかしながら、この時期を反省して新たな経済教育を行おうとする動きは、初中等教育の現場であれ、高等教育の現場であれ、あるいは社会教育の場であれ、皆無とまでは言えないにしても、ごく小さいものであると言わざるを得ない。そのことの結果は、本研究のデータのいたるところに散見されるのである。

本研究では、大学生 915 人（質問によっては限定的有効データ 596 人）を対象に、経済認識と態度に関わる質問紙調査を実施し、個々の質問についての回答傾向の分析と、共分散構造分析に基づく大学生の経済認識・態度のモデル構築を行った。

経済や経済学の知識に関して「最後に学校で学んだ時期」についての結果（質問 2；表 2）では、63.2 パーセントの学生は経済や経済学の知識に関して学ぶ機会は高校までに終わってしまっている。大学の一般教育（教養教育）でも経済学を学ぶ機会は用意されているはずだが、十分に利用されていないようである。経済学の応用的・実践的側面が必ずしも高く評価されていない（質問 19；表 19）ことは、そのことの原因でもあり、結果でもあると考えられる。また、メディアを介した経済的知識では、テレビおよび新聞の一般的接触率は高いものの、経済誌は、一般読者対象のものについてみても、経済系の学生の間でさえあまり読まれていない（質問 5；表 5）。このように大学生が経済知識を体系的に得る機会が少ないという傾向を反映して、たとえば日本銀行の役割（質問 13；図 5 および図 6）や、貿易の基本的考え方である比較生産費説（質問 15）に関する問題の正解率は低い。組み合わせ（質問 16）および複利（質問 17）の計算は、高校までの教育の範囲に属する問題であるが、現実これが理解できないとなると、さまざまな経済事象についての学術的説明を理解するのは難しいであろう。

本研究の回答者について、受験予備校が公表する所属大学の受験偏差値は 5 群の間で多少異なり、そのことが所属別の結果に大きな違いをもたらしたと思われる場合もあった。たとえば、表 20 は、質問 15～17 の経済知識の問題について所属別の正解率を示したものである。

質問 15 の D.リカードの比較生産費説については、国立 A 大学経済系の学生を別にすれば、所属別の正解率に大差はない。実は、これと全く同じ問題を小学生に実施したときの小学 6 年生の正解率は 30 パーセント程度であった（藤村・子安、2005）。比較生産費説は、財の生産に労働量のみが投入される場合というシンプルなモデルであり、その分かりやすいとも言えるが、現実の複雑な現象を必要な要因のみに絞って説明したものであり、抽象化の思考操作が必要である。

表 20 所属別の経済知識（正解パーセント）の比較

所 属	人 数	質問 15 D.リカードの 比較生産費説	質問 16 四大メガバンクの 合併組み合わせ	質問 17 3 年間の預金の 金利の複利計算
国立 A 大経済	66	71.2	75.8	95.5
国立 A 大	197	45.2	68.5	79.7
国立 B 大	107	37.4	32.7	44.9
国立 C 大	77	41.6	46.8	67.5
私立 D 大	149	40.9	18.1	28.9
合 計	596	45.1	47.5	60.9

質問 16 の四大メガバンクの組み合わせの計算、および、質問 17 の 3 年間の銀行預金の金利の複利計算については、正解率の大学間格差がきわめて大きい。この問題は、基本的に高校までの教育課程で習う数学知識のみを使うものであり、その意味で正解率が受験偏差値と関連していても不思議でない。それにしても、私立 D 大学の正解率の低さは、この問題が経済教育の前提となりうる部分だけに大変気になるところである。質問 17 の複利計算は、経済成長率の理解にも、住宅ローンの返済の場合にも即座に必要な基礎的知識である。質問 17 は、計算式から選択する形式なので、計算結果を尋ねる質問 16 よりもやさしいようだが（正解率も高い）、このくらいのことは自身で計算式を考えて結果を算出できるようになることが望ましいであろう。

図 7 の共分散構造分析の結果は、経済情報、経済知識、経済事象態度の三者の関係を計量的に示したものである。この分析は、限定項目有効データ（596 人）のみに基づくものであるが、サンプル数は十分であり、モデルへの適合度もまずまずと言えよう。リソース数・新聞講読・経済誌購読から構成される「経済情報」の要因は、日銀役割・組み合わせ計算・複利計算から構成される「経済知識」に対して正の影響を及ぼした。経済知識の要因は、リスク志向態度項目（質問 8）のうち金融商品に対して適切にリスクをとる態度（金融リスク志向）につながっていく。そして、金融リスク志向は、税意識（質問 10）と企業競争や構造改革を支持する企業観（質問 14）に影響し、前者の税意識は教育投資論的な教育観（質問 11）にも影響していくことが示された。経済情報、経済知識、経済態度の三者の関係が明らかにされたが、質問項目を洗練してより明確なデータを求めていくことが必要である。

共分散構造分析には含めなかったが、詐欺商法（質問 7）の結果も重要である。特に、「マルチ商法」「マルチまがい商法」ということばを回答者の半数近くが知らないということは、詐欺商法の予防という観点から、警鐘を鳴らすべき結果である。予防どころか、すでに「知人や家族」のマルチ商法やマルチまがい商法の被害が 6.90%、自身の被害が 1.09%もあったという事実は看過することができない。関連して、「政府の景気予測」が「血液型による性格の判定」や「星占いによるその日の運勢」と同列以下に置かれた（質問 18；表 18）のは、政府関係者だけでなく、大学関係者も真剣に考えるべき問題である。

デフレ政策に対する考え方の結果も同様である（質問 12；表 13）。「デフレは、不景気による失業をもたらすものであり、一刻も早く終わらせなければならない」の選択率は、過半数を少し超えた 56.1 パーセントにすぎなかった。デフレの深刻さが大学生の間で十分認識されているとは言えないだろう。

最後になったが、高度成長と高度な医療の発展のおかげで、現代日本人にとっては「早死にするリスク」よりも「長生きするリスク」の方が重要な問題となっている（質問 9）。年金や医療保険の問題は、高齢化の時代を迎えている日本人全体にとって重要度が高まっているが、そのことについて学ぶ機会は極めて限られている。学校教育、社会教育を問わず、教育のあらゆる局面において、経済教育の展開をはかっていくことが求められている。

【謝 辞】

本研究の実施に当たり快くご協力いただいた大学教員の先生方、ならびに、調査に回答していただいた大学生の皆さんに心より厚く御礼申し上げます。

文 献

- 藤村宣之・子安増生 (2005). 児童期における経済学的理解の発達—貯蓄・購買行動と経済的事象に関する推理—. 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要, **52**, 1-7.
- 原田 泰 (1999). 日本の失われた十年—失敗の本質 復活への戦略. 日本経済新聞社.
- 伊東光晴 (2000). 日本経済の変容—倫理の喪失を超えて. 岩波書店.
- 楠見 孝 (1995). 不確実事象の認知と決定における個人差. 心理学評論, **37**, 337-366.
- 中北 徹 (1999). 日本銀行・市場化時代の選択. PHP 新書.
- 日本経済新聞社 (2000). 金融迷走の 10 年—危機はなぜ防げなかったのか. 日本経済新聞社.
- 西村和雄編 (2001). 学力低下が国を滅ぼす. 日本経済新聞社.
- 西村周三 (2000). 保険と年金の経済学. 名古屋大学出版会.
- 岡部恒治・戸瀬信之・西村和雄編 (1999). 分数ができない大学生. 東洋経済新報社.
- 進藤聡彦・麻柄啓一 (1998). 経済学領域における大学生の不適切な認識とその構造—「商品の価格」と「競争」に関する認識の検討—. 山梨大学教育学部研究報告, **48 (I)**, 206-214.
- 進藤聡彦・麻柄啓一 (1999). ルール適用の促進要因としてのルールの方向性と適用練習—経済学の「競争と価格のルール」の教授法に関する探索的研究—. 教育心理学研究, **47**, 462-470.
- 高橋恵子・波多野誼余夫 (1987). 小中学生の「金融制度」についての理解. 日本教育心理学会第 29 回総会発表論文集, 350-351.
- 高橋恵子・波多野誼余夫 (1988). 「金融制度」の理解における誤概念. 日本教育心理学会第 30 回総会発表論文集, 56-57.
- 高橋恵子・波多野誼余夫 (1996). 社会認識における人道主義的な誤解—銀行の仕組の理解の場合—. 日本教育心理学会第 38 回総会発表論文集, 7.
- Takahashi, K., & Hatano, G. (1994). Understanding of the banking business in Japan: Is economic prosperity accompanied by economic literacy? *British Journal of Developmental Psychology*, **12**, 585-590.
- 読売新聞社会部 (1999). 会社がなぜ消滅したか—山一証券役員たちの背信. 新潮社.

Structure of economic knowledge and attitudes of Japanese university students

Masuo KOYASU¹, Kazuo NISHIMURA¹, Shuzo NISHIMURA¹,

Takashi KUSUMI¹, Satoru KIKUCHI²,

Nobuyuki FUJIMURA³, & Shigehiro KINDA²

¹ Kyoto University, ² Shinshu University, ³ Nagoya University

This study examined economic understanding among Japanese university students with a focus on everyday behaviors such as purchasing, saving, investing, and so forth. The participants were undergraduate students (N = 915) from four universities located in different regions of Japan. They answered both forced-choice questions and questions requiring self-explanations. The questionnaire included 19 questions with items on economic literacy topics such as money and banking, inflation and recession, commerce and trade, investment and risk taking, fraudulent commerce, taxation, insurance and pension, corporate social responsibility, educational investment, and the predictive powers of economics. The results of a structural equation modeling revealed that economic information acquired through newspapers and business magazines affected the participants' knowledge about economics, which in turn affected risk taking attitude, views about corporate activities, tax consciousness, and understanding of the roles of education for a better life.

Key words: economic understanding, corporate social responsibility, educational investment, risk taking attitude, structural equation modeling

経済についての考え方の調査

被験者数

国立 A 大学経済系		93 人
国立 A 大学		215 人
国立 B 大学		121 人
国立 C 大学		140 人
私立 D 大学		346 人
合 計		915 人

京都大学経済心理研究会

代表 子安 増生

西村 和雄

西村 周三

楠見 孝

菊池 聡

藤村 宣之

お 願 い

この調査は、経済および経済学についての見方や考え方をしらべるものです。調査は無記名で行われ、結果は統計的に処理されますので、安心して思ったように答えてください。

I. あなた自身のことについておたずねします。

質問 1 あなた自身のことについておたずねします。あてはまるものの番号のどれか 1 つに○をつけてください。(2)は数字を記入してください。

(1) 性 別 1. 男性 2. 女性

523

391

無記入 1

(2) 年 齢 満 () 歳

18 歳 202

19 歳 319

20 歳 167

21 歳 102

22 歳 34

23 歳 31

24 歳 7

25 歳以上 49

無記入 2

(3) 職 業 1. 学生 2. 主婦 3. 会社員 4. 自営業 5. 公務員 6. 無職

872

4

22

2

10

1

7. その他（具体的にお書きください）

2

無記入 2

(4) 最終学歴 1. 中学 2. 高校 3. 短大、専門学校 4. 大学 5. 大学院

0

542

10

328

7

無記入 28

質問 2 経済や経済学の知識に関して、あなたが最後に学校で学んだのはいつですか。あてはまるものの番号のどれか 1 つに○をつけてください。

1. 中学 2. 高校 3. 短大、高等専門学校 4. 大学の一般教育 5. 大学の専門教育 6. 大学院

49

487

10

213

132

1

無記入 23

質問3 あなたは、経済についての情報を主にどこから得ていますか。あてはまるものの番号すべてに○をつけてください。

1. テレビ 812	2. 新聞 585	3. 雑誌 148	4. 本 143	5. インターネット 215	6. 友人・知人 158
7. 講演会 12	8. 行政機関（国や地方自治体のパンフレットなど） 20	9. 授業 239			
10. その他（具体的にお書きください） 21	無記入 1				

質問4 あなたが購読している新聞は何新聞ですか。あてはまるものの番号すべてに○をつけてください。

1. 朝日新聞 289	2. 読売新聞 240	3. 毎日新聞 80	4. 日本経済新聞 73	5. 産経新聞 30
6. その他（具体的にお書きください） 127	無記入 8			

質問5 次の経済誌について、あなたがあてはまるものの番号に○をつけてください。

	誌名も知らない	誌名は聞いているが 買ったことはない	たまに買うことがある	時々買うことがある	定期購読をしている
1. 週刊エコノミスト（毎日新聞社）	1	2	3	4	5
	無記入 25	567	301	17	5 0
2. 週刊東洋経済（東洋経済新報社）	1	2	3	4	5
	無記入 26	585	268	33	3 0
3. 週刊ダイヤモンド（ダイヤモンド社）	1	2	3	4	5
	無記入 29	481	357	38	9 1
4. 日経ビジネス（日経BP社）	1	2	3	4	5
	無記入 25	322	503	39	19 7
5. 経済セミナー（日本評論社）	1	2	3	4	5
	無記入 25	596	281	9	2 2

質問6 あなたがよくごらんになるテレビのニュース番組は何ですか。あてはまるものの番号すべてに○をつけてください。

1. 夜7時のNHK ニュース 179	2. 夜9時のNHK ニュース 134	3. 夜10時のNHK ニュース 140
4. ニュース23 [毎日放送] 330	5. ニュースステーション [朝日放送] 614	

6. ニュース JAPAN [関西テレビ]

165

7. 今日の出来事 [読売テレビ]

235

8. その他（具体的にお書きください）

109

無記入 3

Ⅱ. あなたの経済生活のことについておたずねします。

質問 7 以下の文を読み、あなたにあてはまるものがあれば、文末の〔 〕の中に○をつけてください。

1. 路上でキャッチセールスにあつて、商品を買ってしまったことがある。 [16]
2. 開運やお祓（はら）いのために、高価な印鑑などの縁起物を買うことがある。 [9]
3. 手相や家相などの運勢を鑑定してもらうことがある。 [29]
4. 幸運や金運を招くといわれるグッズや商品をよく買う。 [22]
5. 通常より高利回りの金融商品であれば、多少のリスクは気にならない。 [11]
6. 衝動買いをして後悔することがよくある。 [292]
7. 投資や資産運用については、説明してくれる業者の人を基本的には信用している。 . . [48]
8. 「健康に良い」と言われる、健康食品や健康器具などの商品を買うことが多い。 [125]
9. 友人や知人の体験談で、買う商品を決めることが多い。 [277]
10. マスコミで話題の製品というのは、とても気になる。 [261]
11. マルチ商法やマルチまがい商法（会員制の組織の上の人から買った物品や権利を、新しい会員を捜して売ることによって利益を得る商法）という言葉を知っている。 [477]
12. 知人や家族がマルチ商法やマルチまがい商法に参加してしまったことがある。 [64]
13. 自分がマルチ商法・マルチまがい商法に参加してしまったことがある。 [10]
14. 普通では考えられないような高い利益を得られるという投資話を信用して、実際には損失をこうむってしまったことがある。 [3]

質問8 以下のことは、あなたのお考えにどの程度あてはまりますか。下の「ものさし」の数字に1つ○印をつけて答えてください。

あてはまる
どちらかという
あてはまる
どちらかという
あてはまらない
あてはまらない

- a. 低金利でも安全な定期預貯金の方が株式投資よりも好ましい。 1—2—3—4—5
平均 3.57 SD 1.10 無記入 18 63 50 287 307 190
- b. 自分が情報を集めることによって、不況や経済の危機から自分の資産を守る
ことができると思う 1—2—3—4—5
平均 3.30 SD 1.09 無記入 18 69 103 334 268 123
- c. 掛け捨ての生命保険は損だと思う。 1—2—3—4—5
平均 3.14 SD 1.14 無記入 19 87 143 347 195 124
- d. 現代の経済学によって、不況や経済の危機を制御できると思う。 1—2—3—4—5
平均 2.32 SD 0.95 無記入 30 205 271 343 52 14
- e. 自分が資産を築くか、破産するかは、運不運が影響すると思う。 1—2—3—4—5
平均 3.19 SD 1.10 無記入 23 74 156 289 276 97
- f. 宝くじをよく買う。 1—2—3—4—5
平均 1.74 SD 1.18 無記入 22 588 102 89 78 36
- g. 将来の生活のために、金融機関や金融商品を選ぶことは大切だと思う。 1—2—3—4—5
平均 3.72 SD 1.13 無記入 22 60 60 189 344 240
- h. ギャンブルが好きだ。 1—2—3—4—5
平均 2.03 SD 1.30 無記入 22 467 147 123 97 59
- i. リスクのない金融商品であれば、たとえ利率が低くても買いたいと思う。 1—2—3—4—5
平均 2.64 SD 1.09 無記入 22 176 184 356 140 37
- j. 雑誌などの懸賞は当たる確率が低いので、あまり応募しない。 1—2—3—4—5
平均 3.43 SD 1.37 無記入 20 95 165 179 175 281
- k. もし、臨時収入が入ったら先のことを考えないで使ってしまう。 1—2—3—4—5
平均 2.65 SD 1.30 無記入 20 218 225 196 167 89
- l. 財産は、リスクをSDして管理している。 1—2—3—4—5
平均 2.68 SD 1.09 無記入 29 167 164 385 124 46
- m. 住居を選ぶときは、防犯や防火設備があるかが気になる。 1—2—3—4—5
平均 3.57 SD 1.17 無記入 23 63 108 187 327 207
- n. 金融投資をする場合、自己責任は当然だと思う。 1—2—3—4—5
平均 4.05 SD 0.98 無記入 26 25 25 177 317 345
- o. 飛行機、観光バスに乗る場合、もし事故に遭ったらということを考えてしまう。 1—2—3—4—5
平均 3.14 SD 1.35 無記入 23 147 160 154 280 151
- p. なんでも慎重に行動する方である。 1—2—3—4—5
平均 3.26 SD 1.08 無記入 22 62 143 297 282 109

q.	地震、水害、落雷などの自然災害に自分が被災するのではないかとよく心配する。1—2—3—4—5								
	平均 2.85	SD 1.25	無記入 24	153	221	221	202	94	
r.	スキューバダイビング、ハンググライダー、バンジージャンプなどの危険なスポーツをやってみたい。1—2—3—4—5								
	平均 3.02	SD 1.49	無記入 22	217	140	138	203	195	
s.	私は、経済の問題について、ほとんど何も考えていない。1—2—3—4—5								
	平均 3.12	SD 1.20	無記入 20	85	215	240	222	133	
t.	私は、将来のために貯蓄するよりも、今のためにお金を使う。1—2—3—4—5								
	平均 2.56	SD 1.15	無記入 24	179	281	244	130	57	
u.	投資をして利益を得るには、多少のリスクは仕方がない。1—2—3—4—5								
	平均 3.42	SD 1.09	無記入 22	62	104	258	339	130	
v.	金融商品のリスクなどの詳しい特徴について情報を集めるのは面倒だ。1—2—3—4—5								
	平均 3.32	SD 1.11	無記入 22	57	141	295	258	142	
w.	経済学が発展すれば、経済の問題は解ほとんど決できる。1—2—3—4—5								
	平均 2.18	SD 0.95	無記入 19	258	288	293	45	12	
x.	世の中の経済の仕組みは、最終的にはうまく行くようになっている。1—2—3—4—5								
	平均 2.25	SD 0.95	無記入 21	218	323	282	56	15	
y.	この世の中は、お金に関してはおおよそ公平にできている。1—2—3—4—5								
	平均 1.77	SD 0.91	無記入 23	440	264	147	33	8	
z.	誰でも努力すれば、資産を作り、経済的に豊かな生活を送ることができる。1—2—3—4—5								
	平均 2.51	SD 1.18	無記入 18	212	258	241	131	55	

質問9 この設問では、「まさかの時のための備え」についての人々の認識について質問します。中には、「縁起でもない」と思われる質問もありますが、どうかご気分を害されずにお答え下さるようお願いいたします。お答えは、() に具体的な数字を入れるか「() わからない」に○を入れる、あるいは、[] のどれかに○を入れるなどをお願いいたします。

1. あなたは何歳まで生きると思いますか？ 予想する値をお答え下さい。

() 歳まで () わからない

30歳未満 11 30歳代 10 40歳代 19 50歳代 36 60歳代 75
70歳代 178 80歳代 247 90歳代 72 100歳以上 34 わからない 214

2. 健康で、ある程度裕福な暮らしを続けられるなら、あなたは何歳まで生きたいですか？

() 歳まで () わからない

30歳未満 6 30歳代 8 40歳代 14 50歳代 30 60歳代 81
70歳代 148 80歳代 232 90歳代 101 100歳以上 148 わからない 115

3. 健康ではあるが、あまり豊かな暮らしができないとすれば、あなたは何歳まで生きたいですか？

() 歳まで () わからない

30歳未満 20 30歳代 20 40歳代 38 50歳代 70 60歳代 123
70歳代 198 80歳代 154 90歳代 58 100歳以上 47 わからない 164

4. もし、寝たきりなどの障害をもって生きなければならないとすれば、何歳まで生きたいですか？

() 歳まで () わからない

30歳未満 68 30歳代 53 40歳代 43 50歳代 92 60歳代 139

70歳代 110 80歳代 66 90歳代 10 100歳以上 13 わからない 291

5. よく、「天寿を全うする」という表現がありますが、あなたは何歳まで生きた時、そうだと考えることができますか？

() 歳まで () わからない

30歳未満 4 30歳代 3 40歳代 7 50歳代 17 60歳代 41

70歳代 68 80歳代 221 90歳代 116 100歳以上 151 わからない 264

6. もし、あなたが5でお答えになった「天寿」に達した後で、病気になったとして、それを治療するための医療や薬が開発されたとき、それを利用したいと思いますか？

[] 思う

334

[] 思わない

297

[] 病気の様子次第 それはどんな様子ですか？ できれば具体的に述べて下さい。

217

7. もし何らかの事情で、希望の年齢までいきられないとしたら、あなたはどんなことが原因でそうなると思いますか？可能性が高いと思う順に番号を付けて下さい。

[] 病気

1番 391 2番 294 3番 25 無記入 205

[] 事故

1番 296 2番 358 3番 50 無記入 211

[] その他 それはどんな原因ですか？ できれば具体的に述べて下さい。

1番 25 2番 49 3番 554 無記入 287

8. あなたは、もしご自身の死ぬ原因が病気だとしたら、どんな病気で死亡すると思いますか？

[] がん

452

[] 脳卒中などの脳血管障害

183

[] 心臓疾患

126

[] その他 それはどんな病気ですか？ できれば具体的に述べて下さい。

78

9. あなたは、65歳までに、かなりの経済的負担となるような、不慮の事故や病気になる可能性が何パーセントくらいあると思いますか？（この問は65歳以上の方はお答え下さらなくて結構です。）

() % () わからない

10%未満 70 10%以上 71 20%以上 81 30%以上 86 40%以上 60

50%以上 164 60%以上 59 70%以上 46 80%以上 28 90%以上 25 わからない 196

10. 不慮の事故や病気になった時のための、経済的な負担についての備えをしておられますか？ おられる場合、具体的な備えの内容をお答え下さい。該当するものをいくつでもお答え下さい。

☐ 全くしていない

336

☐ 生命保険

350

☐ 疾病保険（生命保険などの特約を含む）

98

☐ 障害保険（生命保険などの特約を含む）

134

☐ 貯蓄（郵便貯金、銀行預金など）

307

11. 生命保険に加入しておられる場合、それは掛け捨て型ですか、それとも貯蓄型ですか？

☐ 掛け捨て型

116

☐ 貯蓄型

203

☐ 両方

72

12. 生命保険に加入しておられる場合、それはどちらかというとな自分のためですか、それとも配偶者や子どものためですか。

☐ 自分のため

125

☐ 配偶者のため

55

☐ 子どものため

47

☐ とくに意識していない、わからない

240

13. 生命保険の「予定利率の見直し」ということが話題になっていますが、あなたは、貯蓄型の保険について、利息の大きさを考えたことがありますか？

☐ ある

185

☐ ない

561

14. 生命保険の「予定利率の見直し」があつて、受け取る額に変更が加えられることになる場合、あなたはお自身の保険の見直しの用意がありますか？

☐ ある

184

[] ない

517

質問 10 税金に関するあなたの考え方を教えてください。次のそれぞれの意見について、賛成か反対かを下の「ものさし」の数字に1つ○印をつけて教えてください。

				反対である	反対である	どちらかというところ	どちらかというところ	賛成である	賛成である
A. 税金の負担は重くても、福祉の充実した国がよい。	1	2	3	4	5				
	平均 3.36	SD 1.07	無記入 20	64	92	324	286	129	
B. 所得税など直接税よりも消費税など間接税の割合が高いほうが平等でよい。	1	2	3	4	5				
	平均 2.61	SD 1.06	無記入 23	144	263	328	108	49	
C. 所得の多い人ほど税率の高い累進（るいしん）課税方式が望ましい。	1	2	3	4	5				
	平均 3.72	SD 1.05	無記入 26	40	52	256	310	231	
D. 税金の負担を重くすると、海外に逃げる個人や企業がふえるので望ましくない。	1	2	3	4	5				
	平均 3.10	SD 0.85	無記入 25	38	109	526	159	58	
E. 国税よりも地方税の割合を高め、地方自治を充実すべきだ。	1	2	3	4	5				
	平均 3.34	SD 0.85	無記入 26	21	78	445	267	78	
F. 自営業者・農家に有利でサラリーマンに不利な現在の税制を改めるべきだ。	1	2	3	4	5				
	平均 3.36	SD 0.96	無記入 25	30	91	430	210	129	
G. 税収の低下は、赤字国債（地方債）の発行でなく、歳出をへらして対応すべきだ。	1	2	3	4	5				
	平均 3.77	SD 0.92	無記入 29	9	42	324	283	228	
H. 国の赤字を減らすには、増税をすればよい。	1	2	3	4	5				
	平均 2.21	SD 0.97	無記入 24	243	306	277	45	20	
I. 保有建物や従業員数に基づき赤字企業にも課税する外形標準課税制度が望ましい。	1	2	3	4	5				
	平均 2.96	SD 0.76	無記入 29	36	131	589	94	36	

質問 11 経済的観点からみた教育について、あなたの考え方を教えてください。次のそれぞれの意見について、賛成か反対かを下の「ものさし」の数字に1つ○印をつけて教えてください。

				反対である	反対である	どちらかというところ	どちらかというところ	賛成である	賛成である
A. 教育は、親が子にしてやれる最良の投資である。	1	2	3	4	5				
	平均 3.84	SD 0.97	無記入 37	21	46	232	334	245	
B. 教育の投資効果は、進学せず就職した場合に得られる収入を差し引くと小さい。	1	2	3	4	5				
	平均 2.80	SD 0.84	無記入 42	72	174	511	90	26	

C. 教育への公的補助は、子どものいない家庭を考えると不公平である。	1	2	3	4	5
平均 2.54 SD 0.99 無記入 41	153	241	361	94	25
D. 教育費が高いことが、日本の少子化の大きな原因である。	1	2	3	4	5
平均 3.27 SD 1.17 無記入 45	83	129	262	262	134
E. 憲法 26 条は義務教育の無償を規定しているが、高等教育は受益者負担が原則だ。	1	2	3	4	5
平均 3.03 SD 0.93 無記入 45	52	150	442	169	57
F. 教育の機会均等の実現のため、授業料は公費負担の原則が望ましい。	1	2	3	4	5
平均 3.53 SD 0.90 無記入 40	12	77	355	298	133
G. 学校も努力するものが生き残る市場原理にゆだねられるべきである	1	2	3	4	5
平均 3.18 SD 1.07 無記入 41	63	146	340	225	100
H. 国立大学法人化の後も、大学、学部で同一授業料の原則は維持すべきである。	1	2	3	4	5
平均 3.55 SD 1.07 無記入 42	34	88	317	233	201
I. 学校 5 日制は、納税者の立場からみると教育サービスの切り下げである。	1	2	3	4	5
平均 3.15 SD 0.98 無記入 41	48	133	418	190	85
J. ゆとり教育は、詰め込み教育よりは良いと思う。	1	2	3	4	5
平均 2.82 SD 1.12 無記入 40	131	181	343	153	67
K. 日本の大学生の学力低下は、憂うべき問題である。	1	2	3	4	5
平均 3.75 SD 1.08 無記入 42	37	59	243	282	252
L. 数学は、社会に出てからは、役に立たないと思う。	1	2	3	4	5
平均 2.50 SD 1.20 無記入 40	209	254	244	98	70
M. 日本の英語教育は、文法重視だから、会話ができなくなる。	1	2	3	4	5
平均 3.58 SD 1.13 無記入 38	53	84	254	275	211
N. 自分が不得意だった科目でも、子どもや孫には是非勉強しておいてほしい。	1	2	3	4	5
平均 3.82 SD 1.04 無記入 39	33	32	271	263	277

Ⅲ. あなたの経済知識についておたずねします。

質問 12 わが国の経済の状態は、デフレーション(デフレ)による不景気だといわれています。このことについて、あなたはどのように考えますか。次のそれぞれの考え方に「賛成」なら○、「反対」なら×、「わからない」なら△を各文の最後の〔 〕カッコ内に入れてください。

- 国民にとって、物価が上がるインフレよりは、物価が下がるデフレの方が望ましい。〔 〕
○ 221 △ 333 × 300 無記入 61
- 物価が上がって給料も上がるインフレと、物価が下がり給料も下がるデフレは、給料で買えるモノやサービスがほぼ同等なら、国民にとっては結局同じことである。〔 〕
○ 261 △ 245 × 344 無記入 65
- デフレは、不景気による失業をもたらすものであり、一刻も早く終わらせなければならない。〔 〕
○ 513 △ 259 × 81 無記入 62

4. 現在の日本のデフレは、人件費が安い外国で生産した商品の流通によるものだから、経済原則にしたがったものでやむをえない。……………〔 〕
 ○ 202 △ 405 × 243 無記入 65
5. 現在の日本のデフレ対策として、人件費が安い外国で生産した商品などの緊急輸入制限措置をとるべきである。……………〔 〕
 ○ 175 △ 388 × 289 無記入 63
6. デフレは国全体の供給過剰（モノ余り）であるから、デフレ状態がなくなるまで、企業が生産調整（減産）をすればよい。……………〔 〕
 ○ 152 △ 364 × 332 無記入 67
7. デフレは国全体の需要不足であるから、政府支出を増加させる「財政政策」と利子率引下げなどによって民間投資を刺激する「金融政策」によって有効需要をつくりだすべきである。……………〔 〕
 ○ 310 △ 416 × 123 無記入 66
8. デフレは、市場における「モノ余りのカネ不足」であるから、政府が通貨をどんどん発行すれば、やがて収まる。……………〔 〕
 ○ 81 △ 264 × 501 無記入 69

質問 13 日本銀行は、イギリスのイングランド銀行、ドイツのブンデスバンク、アメリカの連邦準備制度理事会などとならぶわが国の「中央銀行」です。次の中で、「日本銀行の役割でないもの」があれば、その番号すべてに○印をつけてください。

1. 日本国債の発行	2. 通貨（円）の発行	3. ニセ札の摘発	4. 市中銀行の銀行役
147	70	500	99
5. 物価の安定	6. 金融市場の安定	7. 税金の管理	8. 為替（円価格）の安定
266	114	480	184
-4点 0	-3点 2	-2点 25	-1点 69
0点 308	1点 243	2点 170	3点 88
4点 10			

質問 14 官庁・企業の行動について、あなたの考え方を教えてください。次のそれぞれの意見について、そう思うか思わないかを下の「ものさし」の数字に1つ○印をつけて教えてください。

1
 2
 3
 4
 5
 6
 7
 8
 9
 10
 11
 12
 13
 14
 15
 16
 17
 18
 19
 20
 21
 22
 23
 24
 25
 26
 27
 28
 29
 30
 31
 32
 33
 34
 35
 36
 37
 38
 39
 40
 41
 42
 43
 44
 45
 46
 47
 48
 49
 50
 51
 52
 53
 54
 55
 56
 57
 58
 59
 60
 61
 62
 63
 64
 65
 66
 67
 68
 69
 70
 71
 72
 73
 74
 75
 76
 77
 78
 79
 80
 81
 82
 83
 84
 85
 86
 87
 88
 89
 90
 91
 92
 93
 94
 95
 96
 97
 98
 99
 100

- A. 最近、官庁・企業が自己イメージを大事にしない事件が多い。…………… 1—2—3—4—5
 平均 3.74 SD 1.01 無記入 57 23 66 238 313 218
- B. 人間同様、企業にも寿命があることは避けられない。…………… 1—2—3—4—5
 平均 3.41 SD 1.09 無記入 57 42 123 293 243 157
- C. ビールや携帯電話事業のように、少数の企業が生き残るのが経済の法則である。…………… 1—2—3—4—5
 平均 3.28 SD 0.96 無記入 61 34 120 366 245 89
- D. 企業内の年功序列制度が崩壊し、成果主義に変わるのは当然である。…………… 1—2—3—4—5
 平均 3.51 SD 0.93 無記入 63 21 70 345 286 130
- E. 官民癒着（ゆちゃく）による汚職事件はなくなる。…………… 1—2—3—4—5

	平均 3.83	SD 0.98	無記入 59	19	52	229	314	242
F. 官庁・企業のトップに法学部出身者が優遇されるのは望ましくない。	1	2	3	4	5			
	平均 3.54	SD 1.03	無記入 59	29	75	342	224	186
G. 新規参入を促進する構造改革なしには、景気の回復はありえない。	1	2	3	4	5			
	平均 3.41	SD 0.86	無記入 63	19	49	448	234	102
H. 銀行が思い切った不良債権処理をしないから、景気の回復が遅れている。	1	2	3	4	5			
	平均 3.29	SD 0.89	無記入 61	26	86	440	215	87
I. 収益の上がらない企業は、すみやかに市場から退出させるべきである。	1	2	3	4	5			
	平均 2.81	SD 0.90	無記入 58	58	224	442	89	44
J. 地下経済、闇の経済が日本の成長をはばんでいる。	1	2	3	4	5			
	平均 3.11	SD 0.88	無記入 58	43	89	526	128	71

質問 15 D. リカード（1772-1823）の貿易に関する有名な理論があります。イギリスでは布地 1 単位を生産するのに 100 人の労働、ワイン 1 単位を生産するのに 120 人の労働が必要、ポルトガルでは布地 1 単位は 90 人、ワイン 1 単位は 80 人が必要であるとします。両国間の貿易に制限が行われない場合、どのような生産をすることが両国の経済的利益になるのでしょうか、次の中で正しいと思うものの番号に 1 つ○印をつけてください。

1. イギリスはポルトガルより効率の悪い布地とワインの生産をあきらめ、ポルトガルから布地とワインを貿易によって買う。

129

2. イギリスは布地のみを生産し、ポルトガルはワインのみを生産し、貿易によって必要な分を交換する。

369

3. イギリスもポルトガルも布地とワインを半分ずつ生産し、貿易によって必要な分を交換する。

219

4. イギリスもポルトガルも、自国に必要な分だけ布地とワインを生産する。

91

無記入 107

質問 16 四大メガバンク A、B、C、D の 2 行以上が対等合併を計画するとき、その組み合わせは全部で何通りありますか。正しいと思うものの番号に 1 つ○印をつけてください。

- | | | | |
|----------|----------|-----------------|----------|
| 1. 8 通り | 2. 10 通り | 3. <u>11 通り</u> | 4. 15 通り |
| 48 | 162 | 362 | 65 |
| 5. わからない | | | |
| 200 | 無記入 78 | | |

質問 17 元金 10000 円を年利 1 % の複利で 3 年間銀行に預けたとき、元金と利子の合計を計算する式はどうなりますか。正しいと思うものの番号に 1 つ○印をつけてください。

1. $10000 \times 1.01 \times 3$	2. $10000 \times 3^{1.01}$	3. $10000 \times (1.01)^3$	4. $10000 \div (1.01)^3$
88	63	453	14
5. わからない	無記入 58		
239			

質問 18 以下のことは、どの程度「あたる」と思いますか。下の「ものさし」の数字に1つ○印をつけて答えてください。

				あたら ない	ど ち ら か と い う と あ た ら な い	ど ち ら か と い う と あ た る	ど ち ら か と い う と あ た る	あ た る
A. 気象庁の天気予報	1—2—3—4—5							
	平均 3.65	SD 0.90	無記入 41	31	75	143	541	84
B. 地震予知連絡会の地震予知	1—2—3—4—5							
	平均 2.91	SD 0.93	無記入 43	60	210	381	190	31
C. 政府の景気予測	1—2—3—4—5							
	平均 2.20	SD 0.95	無記入 44	232	310	267	47	15
D. 人間ドックの健康診断	1—2—3—4—5							
	平均 3.99	SD 0.86	無記入 42	11	30	170	411	251
E. 星占いによるその日の運勢	1—2—3—4—5							
	平均 2.15	SD 1.11	無記入 40	343	168	276	64	24
F. 血液型による性格の判定	1—2—3—4—5							
	平均 2.51	SD 1.28	無記入 41	284	128	245	165	52

質問 19 学問には基礎的・理論的側面と、応用的・実践的側面がありますが、以下の学問は応用的実践的な有効性という意味でどの程度「役にたつ」と思いますか。下の「ものさし」の数字に1つ○印をつけて答えてください。

				役 に た た な い	ど ち ら か と い う と 役 に た た な い	ど ち ら か と い う と 役 に た つ	ど ち ら か と い う と 役 に た つ	役 に た つ
A. 法律学	1—2—3—4—5							
	平均 3.94	SD 1.00	無記入 46	23	55	160	346	285
B. 経済学	1—2—3—4—5							
	平均 3.76	SD 1.02	無記入 45	28	67	212	343	220
C. 社会学	1—2—3—4—5							
	平均 3.52	SD 1.02	無記入 51	35	86	294	295	154

資料：成人用調査票（素集計入）

D. 心理学	1	2	3	4	5		
平均 3.70	SD 1.03	無記入 46	30	72	231	330	206
E. 医学	1	2	3	4	5		
平均 4.42	SD 0.86	無記入 49	12	13	106	207	528
F. 農学	1	2	3	4	5		
平均 3.92	SD 1.04	無記入 46	24	53	202	282	308
G. 工学	1	2	3	4	5		
平均 3.90	SD 1.08	無記入 45	24	64	213	240	329
H. 理学	1	2	3	4	5		
平均 3.47	SD 1.09	無記入 46	36	118	298	239	178

——ご協力ありがとうございました——

※ この調査票は、調査原票(A4判8ページ)に被験者数と素集計のデータを書き入れたものである。
多肢選択形式で答のあるものには答の項目に下線を引いている点が調査原票との違いである。
質問13の集計は、正答の選択に1点、誤答の選択に－1点を与え、お手つきを減点したものである。

現代の社会と高校生の心理に関する調査： 超常信奉およびフリーター問題について

菊池 聡・金田茂裕
(信州大学人文学部)

本研究では、現代の若者たちの経済環境を考える上で重要な意義を持つと思われる二つの現象に着目し、高校生 540 名への質問紙調査による検討を行った。

研究 1 では、消費者個々人が持つ「超常信奉 (paranormal belief)」のありかたが、しばしば靈感商法の被害を拡大することに着目し、超常信奉と実際の購買行動や「あいまいさへの不寛容」といった個人特性の関連性を明らかにすることを目的とした。

研究 2 では、社会問題としてフリーターやニートの増加が注目を浴びることが増えたことをふまえ、今後職業選択の時期を迎える高校生たちが抱くフリーターに対する好意度と経済的知識の関連性を検討することを目的とした。

研究 1 超常信奉と「あいまいさへの不寛容」および経済的態度の関連性

問 題

現代の社会には、法律や商道德の裏をかくような数多くの悪質商法が横行している。たとえばマルチまがい商法や、資格商法、催眠商法、利殖商法、点検商法などがもたらす被害は、ニュースでしばしば報じられるとおりである。こうした悪質商法は、法律的に厳しく取り締まられるべきはもちろんであるが、自立した消費者としてこうした被害から身を守れるだけの知識や態度を身につける必要があることはいうまでもない。

悪質商法の中でも良く知られているものに「靈感商法」がある。代表的なものでは、先祖霊や水子のたたりなどといった霊的な因縁を材料にして恐怖心をあおり、その因縁を祓うための高額な商品や除霊サービスなどを売りつけるものである。また、マイナスイオンや波動など、現在の科学では確認されていない概念を、あたかも科学的な根拠があるように装って高額で販売する「疑似科学商法」も、こうしたオカルト的な悪質商法の一種と考えることができる。

こうした商法は、購買者の信仰心や科学的学説の評価といった線引きが難しい領域に発生するために、法的に取り締まることが困難という側面もある。

ただ、悪因縁や霊障を小道具とした靈感商法の場合、その被害者も霊や因縁・たたりといったものを、程度の違いこそあれ信じていることこそが、悪質商法を成立させる重要な要因となっている。

このような、現代の科学的な常識を越えた超自然的な現象の実在に対して人々が持つ肯定的な信念は超常信念もしくは超常信奉と呼ばれる。この超常信奉がどのような社会・心理的特性と関連するのかは、さまざまな面から研究の対象となっている。これらの中で、「あいまいさへの不寛容 (intolerance of ambiguity)」もしくは「あいまいさへの耐性／寛容 (tolerance of ambiguity)」と呼ばれる個人特性が、超常的信念との間に関連を持つことが指摘されてきた (Houran, 1997,

1998: Houran & Lange, 1996)。「あいまいさへの不寛容」とは、「あいまいな事態を脅威の源泉として知覚する傾向」であるとされる。Houran (1997, 1998) は、UFO 目撃やポルターガイストの経験といった超常的体験の経験者はあいまいさの耐性が低いことを報告している。これは、原因不明であいまいな体験をあいまいなままにしておくことができず、超常的な原理が働いていると誤解釈してしまうためとしている。この考え方に基づけば、あいまいさに対する非寛容性と超常信奉は、単調増加的な相関関係を示すことが考えられる (Houran & Lange (1996)では、 $r = .33$)。

一方、原田 (1989) では、自由主義と保守主義という政治的態度とあいまいさに対する不寛容性の関連を、直線関係を含む三つの仮説から検討している。その第一は「権威主義的パーソナリティ仮説」であり、政治的態度における自由主義から保守主義という軸は、情報処理にあたって単純化や二分法的な思考様式を採用しやすい傾向と対応していると考えられるものである。このため、Figure 1a に示すように、政治的態度が保守的であれば、あいまいさへの不寛容は単調に増加すると想定される。第二の「イデオロギー仮説」は、自由主義であっても保守主義であっても、何らかのイデオロギー保持者は、それ以外の立場を理解したり承認したりするゆとりには欠けると考える。そのため Figure 1b に示すように、両極の立場で最もあいまいさへの不寛容が高まるという曲線的な関連性が想定される。第三の「文脈仮説」は、政治的立場の両極にいる者は、ある時点において優勢な政治的信念への同調圧力に抵抗し、少数者としての自らの立場を維持することを可能にするような特性を備え、ストレスに寛容であると考えている。そのため Figure 1c のように両端の者が認知的に柔軟で非権威主義的なパーソナリティ特徴を示すと考えられる。

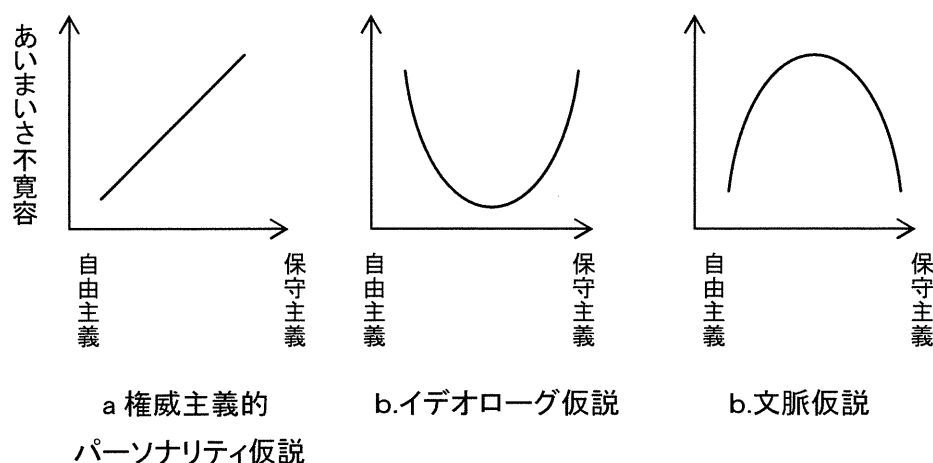


Figure 1 政治的態度(自由主義-保守主義)次元と認知的特性

原田は、日本人大学生の政治的態度の調査を行った結果、男子学生は「文脈仮説」の予測に、女子学生は「権威主義的パーソナリティ仮説」の予測に合致することを見出している。

この原田の研究を参考とすると、本研究が対象とする超常信念についても同じように考えることができる。超常信念は、もともとアドルノ (Adorno, T.L.W.: 1903-69) の権威主義的パーソナリティの一特徴 (「迷信とステレオタイプ」) とされていたことからわかるように、超常信奉が高け

れば比例して権威主義的であいまいさにも不寛容であるという枠組みで捉えられていた。すなわち、超常信念の高い者は、不安を解消するために個人の統制を離れた外部の超自然的な力を頼りにする傾向を持ち、より権威主義的な考え方をするという単調な関連性が想定されていた。Houranらによる一連の研究もこの考え方に依拠している。

しかしながら、政治的態度の研究と同じく、イデオログ仮説の立場に立つとしたら、常識を越えた未知の現象に対する全面的な否定を行う者は、自分のイデオロギーを絶対化しそれ以外を承認するゆとり欠けという点では、何も疑わずに信じてしまう者と同じであると考えられるのではないだろうか。

すなわち、本研究においては、原田（1989）の研究で検討された自由主義-保守主義の政治的態度の軸を、超常現象に対する否定的-肯定的な態度と対応するものとして位置づける。そして、超常信奉のあり方が、あいまいさへの不寛容との間にどのような関連が生じさせているのかを先の三つの仮説で検討することを主目的とする。さらに、これらの超常信奉や「あいまいさへの不寛容」と、高校生の超常体験や、科学観、マスコミ接触、開運商品の購買行動などの間の関連性についても調査の対象とした。

方 法

対 象

長野県の二つの高校に通学する高校1年生325名、2年生110名、3年生106名の計541名（男299名、女241名、不明1名）。

材 料

以下の項目を用いた質問紙を配布した。

(1)「超常信念」尺度（13項目）：中島・佐藤・渡邊（1993）や菊池・青木（1994）で用いられた超常信奉を測定する尺度項目を参考とし、現代の社会状況に対応した血液型人間学や疑似科学項目を追加して作成した。

(2)「あいまいさに対する不寛容」尺度（8項目）：原田（1989）で用いられた今川（1981）による Ambiguity Tolerance Scale をもとに、高校生の生活にあわせて項目を改変した。

(3)商品購買行動（3項目）：幸運グッズなどの購買経験や意向を尋ねた。

(5)科学観（5項目）：松井（1997）等を参考に、高校生の学的限界感や科学への好意を尋ねた。

(6)認知的完結欲求尺度（11項目）：鈴木・桜井（2003）から、秩序選好4項目、予測可能性選好3項目、決断性4項目を用いた。

いずれの項目も、「非常にあてはまる」ー「全くあてはまらない」までの5段階評定で回答を求めた。

この他、研究2で用いた「フリーター好意度」「一般経済知識」に関する項目とあわせ、A4判4ページの質問冊子とした。

手 続

2005年7月、高校のクラス担任教諭に依頼して集団形式で調査を実施した。質問紙への記入時間は15分以内であった。

結 果

超常信奉 13 項目を、肯定的信念の低 1 点から高 5 点でスコアリングし、この得点に対して因子分析（重み付けの無い最小二乗法・バリマックス回転）を行い因子負荷と固有値を検討した結果、3 因子を抽出した（Table 1）。これらの各因子に負荷の高い項目をもとに、「超常現象（5 項目）」「占いと迷信（4 項目）」を作成した。第三因子の「血液型信奉（2 項目）」は、項目数が少ないため、今回は分析に用いなかった。

Table 1 超常信奉項目の因子分析結果

	超常 現象	占い 迷信	血液 型
超能力は実在すると思う	.822	.177	.001
心霊現象は実際に起こっていると思う	.679	.247	.001
優れた霊能力者は、悪運や病気を取り除くことができる と思う	.585	.120	.179
テレパシーは実在すると思う	.577	.221	.001
予知夢によって未来を知ることができると思う	.507	.235	.109
占いに左右される方だと思う	.170	.730	.211
「占い」が好きだ	.224	.641	.218
迷信を気にする方だ	.245	.585	.128
お守りは大事にする	.188	.437	.001
人の行動を予測するのに血液型による分類は役に立つと 思う	.103	.210	.806
血液型による性格分類は当たっていることが多いと思う	.132	.220	.715
固有値	2.27	1.77	1.33
累積寄与	20.6	36.8	48.9

「あいまいさへの不寛容」項目は、項目内容がよく似た「秩序への選好」項目 4 項目とあわせて因子分析を行い、2 因子を抽出した（Table 2）。第 1 因子が、高校生の実生活で起こる事態におけるあいまいさに対する寛容-不寛容をあらわす項目と解釈されるため、第一因子に負荷の高い 9 項目をもって「あいまいさへの不寛容」尺度（ $\alpha=.70$ ）とした。

Table 2 あいまいさへの不寛容尺度項目 「秩序への選好」からの項目に*印

	あいまいさ	予測可能
規則正しい生活が自分の性にあっていていると思う*	.664	-.04
勉強をするときは計画をしっかりと立ててから取り組む	.532	-.00
スケジュールを決めて生活する方が人生は有意義だと思う*	.514	-.07
自分の生活はきちんとしている方だ*	.507	-.02
旅に出るときは、きちんと予定を立てておく	.460	-.01
時刻がいつも気になる方だ	.458	.01
決まった場所に決まったものがあるのが好きだ	.445	-.03
世の中はいくつかの基本的なルールに忠実でなければ何事もなし とげられない	.292	.03

映画や小説でははっきりした結末のあるものが好きだ	.210	.00
何が起こるかわからないとウキウキする	-.01	.811
何が起こるかわからないような新しい状況に飛び込んでいくのは面白いと思う	-.03	.732
固有値	1.99	1.20
累積寄与	18.2	29.1

超常信念尺度と「あいまいさへの不寛容」の関連

「超常現象」尺度と「占いと迷信」尺度、および両尺度の合計点のそれぞれ四分位点（25%点）により、被調査者を「信奉度低 1～信奉度高 4」の四段階に群わけを行った。合計点で群わけした場合の基礎統計量を Table 3 に示した。

Table 3 超常信念尺度合計得点で群わけした場合の基礎統計量

	人 数	尺度平均	SD
1 群（低信奉）	144	1.61	0.44
2 群	108	2.63	0.16
3 群	140	3.18	0.17
4 群（高信奉）	142	4.01	0.43

この四群を独立変数、「あいまいさへの不寛容」尺度得点を従属変数とした一要因分散分析を行った。その結果、「占い迷信尺度」で群わけした場合に群の主効果が有意であり（ $F(3,533)=10.66$, $p<.01$ ）、占いや迷信に対する肯定的な信奉が高さは、あいまいさへの不寛容との間には単調増加関係があることが示された（Figure 2）。

超常信念尺度の合計得点で群わけした場合も、群の主効果は認められたが、いずれの群条件でも性別を加えた二要因分散分析では、男女による違いは見出せなかった（Figure 2 は合計得点×男女の結果を示した。交互作用 $F(3,517)=.38$, n.s.）。

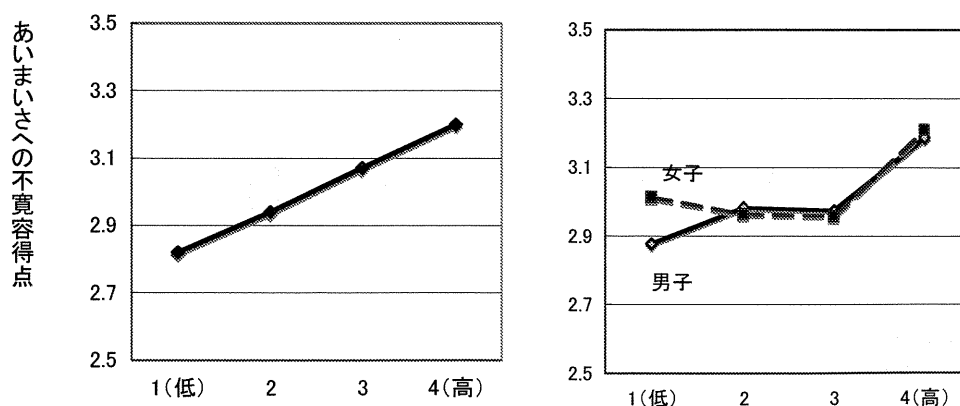


Figure 2 占い迷信尺度低群から高群での「あいまいさへの不寛容」得点(左)と、超常信奉合計得点低群から高群の場合(右側)

高校生の経済的態度や科学観との関連性を調べるために、「超常現象」「占いと迷信」「あいまいさへの不寛容」の各尺度と、今回の質問紙で記入を求めた尺度項目得点との相関を求め Table 4 に示した。科学観は、因子分析により「科学への好意」と「科学的限界感」の二下位尺度に分けて分析を行った。その結果、超常現象や占いへの信念尺度得点と、幸運のグッズ購入の間には正の、科学への好意の間には負の有意な相関が見られた。

Table 4 「超常信奉」と各尺度と主な項目との相関 ($p<.05$)

	超常現象	占い迷信	あいまいさ への不寛容
超常現象		.47	
占い迷信	.47		.45
予測可能性			.14
秩序選好		.22	-----
決断性			
科学への好意	-.20	-.17	
科学限界感	.14	.12	
マスコミ接触			.15
・ 幸運グッズ購入	.30	.49	.16
・ 買い物で健康を気にする	.12	.23	.25
・ マイナスイオン信頼	.26	.23	.14

考 察

本結果から、超常信念の強さ、特に占いや迷信に対する信奉度は「あいまいさへの不寛容」との間に単調な増加の関連性を持つことが示された。これは当初の仮説でいうところの、権威主義的パーソナリティ仮説に合致する結果であり、従来の超常信念研究とも同じ傾向性を示すものであった。

一方で、超常信念の中でも超能力・霊能力・テレパシーなどに着目してみると、これらは、あいまいさへの不寛容とは関連が見られていない。これらの現象は、占いや迷信とは異なり、いわゆる疑似科学的な特徴を持っていることを考えると、興味深い結果である。こうした現象に限って権威主義的パーソナリティ仮説が成り立たないと考えるなら、これはパーソナリティ要因の影響力は、高校生にとってより生活感情に密接につながった占いなどには強く働きかけるが、現象の科学的解釈には影響がなかったと解釈できる。もしくは、疑似科学的超常現象は、現代の高校生にとって身近な問題として捉えられていないために、質問紙への回答自体が無難で常識的なものとなったとも考えられる。

ただし、既存の項目を中心に構成された今回の超常信念尺度は、中庸的な態度の測定に適した項目が多く、イデオログ仮説が想定するような両極端な立場が反映しにくいものと考えられる。従来の尺度は肯定的な超常信念の有無を問う単極尺度的な性格があり、強い拒否的なネガティブ態度をもう片方の極とした両極性の尺度を構成することが必要になると考えられる。また、今回の調査が長野県下の二つの高校という比較的等質な集団を対象とした点でも、超常信念の両極が現れにく

い状況であった。ただし、今回の調査では、超常信念と幸運グッズの購買行動や科学観などについては、ほぼ予想通りの結果を得ている。

これらをふまえ、超常信念の両極の態度をより幅広く反映する尺度を構成し、疑似科学的な現象の解釈と、あいまいさへの不寛容の関係を明らかにすることを今後の展開としたい。また、あいまいさへの不寛容（あいまい性耐性）についても、情緒と認知の区別をはじめとした多次元的な概念として捉え直す必要性が指摘されている（西村, 2004）。超常信念との関連性においても、こうしたアプローチも含めてさらに検討を加える必要があるだろう。

※注 あいまいさに関する個人特性は、寛容性もしくは耐性 *tolerance* とも不寛容性 *intolerance* ともとらえられるが、これは研究文脈によるもので、たとえば権威主義的パーソナリティの特徴としてネガティブな人格特性としてとらえられる研究では、不寛容（*intolerance*）という用いられ方をする（中村, 1992）。本研究では原田にならって「あいまいさに対する不寛容」とした。

引用文献

- 原田唯司 (1989). あいまいさに対する不寛容、政治的関心、および政治的態度の三者関係について 心理学研究, **60**, 133-140.
- Houran, J. & Lange, R. (1996). Tolerance of ambiguity and fear of paranormal. *Perceptual and Motor Skills*, **83**, 365-366.
- Houran, J. (1997). Ambiguous origins and indications of "poltergeists." *Perceptual and Motor Skills*, **84**, 339-344.
- Houran, J. (1998). Preliminary study of tolerance of ambiguity of individuals reporting paranormal experiences. *Psychological Reports*, **82**, 183-187.
- 菊池聡・青木知史 (1994). 現代大学生の超常現象や占いに対する興味・関心に関する研究 日本教育心理学会発表論文集, **36**, 226.
- 松井 豊 (1997). 高校生が不思議現象を信じる理由 菊池 聡・木下孝司（編） 不思議現象子どもの心と教育, 北大路書房, pp.15-36.
- 中村知泰 (1992). あいまいさに対する耐性尺度を吟味する 渡部 洋（編）『心理・教育のための多変量解析法入門〔事例編〕』, 福村出版, pp.47-70.
- 中島定彦・佐藤達哉・渡邊芳之 (1993). 超自然現象信奉尺度の作成. *Journal of the Japan Skeptics*, **2**, 69-79.
- 西村佐彩子 (2004). あいまい性耐性の多次元構造の検討 日本心理学会第 68 回大会論文集, **82**.
- 鈴木公基・桜井茂男 (2003). 認知的完結欲求尺度の作成と信頼性・妥当性の検討, 心理学研究, **74**, 270-275.

研究2 フリーターに対する好意度と経済知識の関係

問 題

フリーターとは、1987年にリクルート研究所が作った言葉である（山口, 2004, p.116）。働く意志はあっても正社員としての職を得ていない15～34歳の若者がフリーターと呼ばれている（内閣府, 2003）。その数は2000年で193万人とされており、フリーターに関する問題は現代の大きな経済・社会問題のひとつとなっている。

フリーターは「いざというときの保障がない」「病気のときに収入がなくて困る」といったデメリットが若者にも意識されている（内閣府, 2004）。しかし、その一方で、居神・遠藤・中山・三宅・松本・畑（2005）では、若者には様々なタイプの人があり、会社員として働くのではなくフリーターでも構わないと考える人がいると指摘されている。安達・太田（2004）では、フリーターは「自分探しに必要な時期だ」「新しいライフスタイルだ」といった点から肯定的に受け入れられることがあると指摘されている。

フリーターに関する問題は、就職前の生徒・学生にとって将来の生活のことを考える上で、重要な問題となる。しかし、学校教育では、そういった将来の生活に関連する経済的な問題は必ずしも十分に取り扱われていない。

就職前の生徒・学生のなかには、フリーターに関する知識が豊富な人もいれば、知識が乏しい人もいるだろう。また、若者のなかには、フリーターを否定的に捉える人もいれば、好意的に捉える人もいるだろう。

本研究の目的は、高校生を対象として「フリーターに関する経済的な知識」と「フリーターに対する好意度」のそれぞれを測定し、両者の関係を調べることである。それを通して、かしこい市民を育てる経済学教育について考察したい。

方 法

材 料

(1) フリーターに対する好意度（10項目）：信州大学の大学生から、フリーターに対する好意的・非好意的見解を収集し、これらを質問項目としてまとめて、大学生に対する予備調査と項目分析を行い、10項目を選定した（Table 5）。

(2) 経済に関する知識問題（20問）：10問は全般的な経済知識を問う問題、10問はフリーターに関する経済知識を問う問題であった。これらの項目と問題は、内閣府（2003）の白書を参考にしながら作成した（Table 6）。

対象・手続

調査の対象と手続は、研究1と同じであり、同一の質問紙調査で行われた。

結 果

フリーターに対する好意度

用意した 10 項目 (Table 5) について、フリーターに対する好意度を測定する一次元の尺度とみなして分析をおこなうことにした。尺度の得点が高いほど、フリーターに対する好意的となるよう得点化した。信頼性を調べるために項目分析をおこない、1 項目を除外した 9 項目 ($\alpha=.76$) を尺度として使用することにした。

尺度得点の平均値 [SD] は被験者全体で 23.84 [6.10] であった。男女別では男 23.32 [6.13]、女 24.46 [5.98] であった。1 要因 2 水準の分散分析をおこなった結果、統計的に有意差があり ($F(1, 532)=4.591, p<.05$)、男性より女性の方がフリーターに対して好意的であることがわかった。学年別では 1 年 24.18 [5.97]、2 年 23.87 [5.55]、3 年 22.74 [6.91] であった。1 要因 3 水準の分散分析をおこなった結果、統計的に有意差な差はみられなかった ($F(2, 532)=2.214, n.s.$)。

Table 5 フリーターに対する好意度を尋ねる 10 項目

-
1. 「フリーター」は、いろいろな仕事のできるのので有意義だと思う
 2. 「フリーター」は、自分のやりたいことを考える時間がもてると思う
 3. 将来の夢や目標を持って「フリーター」になることはよいことだと思う
 4. 「フリーター」になったら親にあわせる顔がない*
 5. 「フリーター」は、社会的に不安定でよくないと思う*
 6. 「フリーター」は、社会的な責任を背負わずにすむと思う
 7. 「フリーター」は、自由な生き方ができると思う**
 8. 「フリーター」になると、自分の将来についての見通しがもてない*
 9. 家族や親しい友人に「フリーター」になってほしくない*
 10. 友達から「フリーター」になる相談をされたらとめる*
-

*は逆転項目。**は項目分析の結果、分析から除外した。

フリーターに関する経済知識

1 問 1 点とし合計 10 点満点として採点した。

得点の平均値 [SD] は被験者全体で 7.29 [1.48] であった。男女別では男 7.30 [1.56]、女 7.27 [1.38] であった。1 要因 2 水準の分散分析をおこなった結果、統計的に有意差な差はみられなかった ($F(1, 524)=0.066, n.s.$)。学年別では 1 年 7.38 [1.43]、2 年 7.10 [1.51]、3 年 7.21 [1.60] であった。1 要因 3 水準の分散分析をおこなった結果、統計的に有意差な差はみられなかった ($F(2, 524)=1.592, n.s.$)。

全般的な経済知識

1 問 1 点とし合計 10 点満点として採点した。

得点の平均値 [SD] は被験者全体で 6.97 [1.67] であった。男女別では男 7.20 [1.63]、女 6.67 [1.67] であった。1 要因 2 水準の分散分析をおこなった結果、統計的に有意差があり男性の方が女性より全般的な経済知識を持っていることがわかった ($F(1, 517)=13.299, p<.01$)。学年別では 1 年 6.88 [1.67]、2 年 6.62 [1.47]、3 年 7.59 [1.71] であった。1 要因 3 水準の分散分析をおこなった結果、統計的に有意差があり ($F(2, 517)=10.026, p<.01$)、1, 2 年生 < 3 年生であった。

Table 6 経済に関する知識を問う 20 問 [] は正答率 末尾に正解を示した

1. デフレーションになると、物価は下がる	[68.9] ○
2. 「フリーター」は、税金を納めなくてよい	[68.9] ×
3. 消費税は、間接税のひとつである	[84.3] ○
4. 「フリーター」には、アルバイトをしている学生も含まれる	[83.4] ×
5. 円高になると、海外旅行にかかる費用が高くなる	[57.5] ×
6. 「フリーター」とは、働く意志がない人のことである	[93.3] ×
7. 20 歳以上の成人は原則として年金を納めなければならない	[81.1] ○
8. 「フリーター」は、希望すれば正社員になる権利がある	[50.8] ×
9. 最近の企業では、以前より年功序列制度が定着しつつある	[67.5] ×
10. 「フリーター」は、病気になったときに健康保険を使うことができない	[57.3] ×
11. 音楽 CD をコピーして友人にあげると犯罪になる	[70.2] ○
12. アルバイトをしている主婦は「フリーター」とはいえない	[82.1] ○
13. 銀行の最大の収入源は、預貯金にかかわる手数料である	[54.0] ×
14. 「フリーター」の人口比率は、企業が採用を控えると増加する	[77.3] ○
15. フィッシング詐欺では、本物を装ったメールや web サイトが利用される	[83.4] ○
16. 「フリーター」の増加と、晩婚化、少子化には関係がある	[39.9] ○
17. 最近、日本経済はインフレーションによる不景気といわれる	[57.1] ×
18. 就職活動をしていない人のことを「フリーター」という	[70.8] ×
19. マルチ商法とは、様々な製品を販売する多角的な経営のことである . .	[64.3] ×
20. 「フリーター」は、将来年金をぜったいに受け取ることができない . .	[84.0] ×

好意度と経済知識の得点の相関関係

「フリーターに対する好意度」「フリーターに関する経済知識」「全般的な経済知識」のそれぞれの得点間の相関係数を求めた (Table 7)。その結果、フリーターに対する好意度は、フリーターに関する経済知識とも全般的な経済知識とも無相関であった。フリーターに関する経済知識と全般的な経済知識の間は、かなり弱い相関がみられた。

Table 7 好意度と経済知識の得点の相関係数

	好意度	経済知識 [フリーター]
経済知識 [フリーター]	-.03	
経済知識 [全般]	.03	.13**

**p<.01

考 察

フリーターに対する好意度は、男性より女性が高いことがわかった。フリーターや派遣社員は、男性より女性の方が多いいわれている（山口, 2004）。この結果は、実際にフリーターとして働いている男女の人数比率を反映したものかもしれない。

フリーターに対する好意度は、学年間では差がなかった。この結果は、年齢層が上がるにしたがって、フリーターのデメリットへの意識が高まることを明らかにした内閣府（2003）の結果と異なった。結果が異なった原因のひとつとして、調査対象の年齢のちがいがあげられる。内閣府（2003）では、20歳未満、20～25歳、25～30歳の3群が比較されている。本研究では高校の1, 2, 3年生を対象とした。本研究の調査対象の年齢は内閣府（2003）より下であり比較した年齢間隔も小刻みであった。就職前の高校生は、フリーターのデメリットへの意識が年齢によって高まらないことが示唆される。

フリーターに関する経済知識は、学年間で差がなかった。これに対して、全般的な経済知識は学年差で差がみられ、1, 2年生<3年生であった。

以上の結果より、フリーターに対する好意度・経済知識は、高校で学年が進んでも全体として変化していないことがわかった。この結果から、高校の3年間にフリーターに対する知識と意識にほとんど変化がみられないことが示唆される。

かしこい市民を育てるという観点から考えると、高校生でもフリーターに関する経済知識は学年により増加し、それに伴って、好意度は低下するのが好ましいように思われる。今後の課題は、フリーターに関する経済知識を高校生に与えることが、好意度にどのような影響を及ぼすかを検討することである。この点に関連して、太田・安達（2004）では、大学生がゼミでフリーターに関して考える経験をするものの効果が調べられている。

ただし、Table 7より、フリーターに関する経済知識は、好意度と無相関であった。したがって、フリーターに関する経済知識が増加すれば好意度が低下するといった図式を単純に描くことはできないと考えられる。今後の研究では、フリーターに関する経済知識と好意度の測定方法を精緻化するだけでなく、仕事に対する個人の志向性や、パーソナリティなど、第3の変数を分析に取り入れることも重要になるだろう。

引用文献

- 内閣府（編）（2003）. 平成 15 年版 国民生活白書：デフレと生活－若年フリーターの現在（いま）「暮らしと社会」シリーズ ぎょうせい
- 居神 浩・遠藤竜馬・中山一郎・三宅義和・松本恵美・畑 秀和（2005）. 大卒フリーター問題を考える. 神戸国際大学経済文化研究所叢書. ミネルヴァ書房.
- 山田 昌弘（2004）. 希望格差社会－「負け組」の絶望感が日本を引き裂く. 筑摩書房.
- 安達智子・太田さつき（2004）. 若者層におけるフリーター志向（1）フリーター志向の構成因子と規定要因. 日本心理学会第 68 回大会発表論文集, 207.
- 太田さつき・安達智子（2004）. 若者層におけるフリーター志向（2）フリーターを題材とした教育がフリーター志向に及ぼす効果. 日本心理学会第 68 回大会発表論文集, 208.

現代の社会と高校生の心理に関する調査

信州大学 人文学部

菊池 聡・金田 茂裕

お願い

みなさん、はじめまして。私たちは、信州大学で現代の社会と高校生の心理について研究しています。今日は、みなさんにアンケートへの回答をお願いいたします。このアンケートは、現代の高校生のみなさんが、いろいろなことにどんな考え方を持っているのか調べるためのものです。調査は無記名で行われ、個人の特特定はされませんので、安心して思ったとおりにお答えください。

質問1 あなた自身のことについてお尋ねします。

1. 年齢 (歳)
2. 学年 (年 生)
3. 性別 (男 ・ 女)

質問2 あなた自身の普段の生活や知識、考え方についてお尋ねします。以下のことは、あなた自身にどの程度あてはまりますか。以下の番号のうち、どれか1つに○をつけてください。

全くあてはまらない	ややあてはまらない	どちらともいえない	ややあてはまる	非常にあてはまる
-----------	-----------	-----------	---------	----------

1. 新聞のニュース欄をよく読む・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
2. テレビのニュース番組をよく見る・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
3. テレビの娯楽バラエティ番組をよく見る・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
4. アルバイトの経験がたくさんある・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
5. 自分は信心深い人間だと思う・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
6. 人の行動や予測をするのに血液型による分類は役に立つと思う・・・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
7. 世の中には科学でわからないことがたくさんある・・・・・・・・・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
8. スケジュールを決めて生活する方が人生は有意義だと思う・・・・・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5

質問は、次のページに続きます。

前のページからの続きです。「以下のことは、あなた自身にどの程度あてはまりますか。以下の番号のうち、どれか 1 つに○をつけてください」

非常にあてはまる
ややあてはまる
どちらともいえない
ややあてはまらない
全くあてはまらない

9. 「お守り」は大事にする・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
10. 重要な決断をするのにいつも苦勞する・・・・・・・・・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
11. 血液型による性格判断は、当たっていることが多いと思う・・・・・・・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
12. あいまいな状況でもがまん強い方だと思う・・・・・・・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
13. テレパシーは実在すると思う・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
14. 思いもよらないことをしそうな人と一緒にいるのは好まない・・・・・・・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
15. 音楽は単純明快なものが好きだ・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
16. 決めなければならないことは長い間引き延ばさず、すぐに決める方だ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
17. 重要な問題は、直前まで決定を延ばす・・・・・・・・・・・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
18. 予知夢によって未来を知ることはいりうると思う・・・・・・・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
19. 科学を勉強するのが好きだ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
20. 何が起こるかわからない状況にいるとウキウキする・・・・・・・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
21. 映画や小説は、はっきりした結末のあるものが好きだ・・・・・・・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
22. 世の中では、基本的なルールに忠実でなければ何事もなしとげられないと思う 1 - 2 - 3 - 4 - 5
23. 身近な人の体験談を聞いて、不思議な現象の実在を実感したことがある・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
24. 科学の進歩によって人類にとっての難問の多くが解決されると思う・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
25. 幸運をもたらすパワーがあるとされるグッズ類を買うことがある・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
26. 勉強をするときは、計画をしっかりと立ててから取り組む方だ・・・・・・・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
27. 自分は決断力がないと思う・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
28. 優れた霊能力者は、悪運や病気を取り除くことができると思う・・・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
29. 旅行に出るときは、きちんと予定を立てておく・・・・・・・・・・・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
30. マイナスイオンは健康に良い効果があると思う・・・・・・・・・・・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
31. 科学が進むと、人間らしさが失われると思う・・・・・・・・・・・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
32. 神社などでは「おみくじ」をよくひく・・・・・・・・・・・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
33. 何が起こるかわからない新しい状況に飛び込んでいくことは面白いと思う 1 - 2 - 3 - 4 - 5
34. 科学や常識では説明のつかない不思議な体験をしたことがある・・・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5

非常にあてはまる
ややあてはまる
どちらともいえない
ややあてはまらない
全くあてはまらない

35. 迷信を気にする方だ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
36. 買い物をするときには「健康にいい」ものを気にする・・・・・・・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
37. 心霊現象は実際に起こっていると思う・・・・・・・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
38. 占いが結構当たっていた、という経験がある・・・・・・・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
39. 考えても答えが出そうもない問題には、魅力を感じない・・・・・・・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
40. 科学を学ぶのは難しいことだと実感している・・・・・・・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
41. 規則正しい生活が自分の性格にあっていていると思う・・・・・・・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
42. 「占い」が好きだ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
43. 決まった場所に決まったものがあるのが好きだ・・・・・・・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
44. 占いに左右される方だ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
45. 時刻がいつも気になる方だ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
46. 超能力は実在すると思う・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
47. 自分の生活はきちんとしている方だ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
48. 「フリーター」という言葉をよく知っている・・・・・・・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
49. フリーターは、いろいろな仕事ができるので有意義だと思う・・・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
50. フリーターは、自分のやりたいことを考える時間がもてると思う・・・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
51. 将来の夢や目標を持ってフリーターになることはよいことだと思う・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
52. フリーターになったら親にあわせる顔がない・・・・・・・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
53. フリーターは、社会的に不安定でよくないと思う・・・・・・・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
54. フリーターは、社会的な責任を背負わずにすむと思う・・・・・・・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
55. フリーターは、自由な生き方ができると思う・・・・・・・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
56. フリーターになると、自分の将来についての見通しがもてない・・・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
57. 家族や親しい友人にフリーターになってほしくない・・・・・・・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
58. 友達からフリーターになる相談をされたらとめる・・・・・・・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5
59. 自分は、将来フリーターになるかもしれない・・・・・・・・ 1 - 2 - 3 - 4 - 5

質問は、次のページで最後です。

質問3 以下は、学力テストではありませんが、よく考えて教えてください。それぞれの文章について、正しいものには「○」、正しくないものには「×」をつけてください。

基礎知識

1. デフレーションになると、物価は下がる・・・・・・・・・・・・・・・・ []
2. 「フリーター」は、税金を納めなくてよい・・・・・・・・・・・・・・・・ []
3. 消費税は、間接税のひとつである・・・・・・・・・・・・・・・・ []
4. 「フリーター」には、アルバイトをしている学生も含まれる・・・・・・・・ []
5. 円高になると、海外旅行にかかる費用が高くなる・・・・・・・・ []
6. 「フリーター」は、働く意志がない人のことである・・・・・・・・ []
7. 20歳以上の成人は原則として年金を納めなければならない・・・・・・・・ []
8. 「フリーター」は、希望すれば正社員になる権利がある・・・・・・・・ []
9. 最近の企業では、以前より年功序列制度が定着しつつある・・・・・・・・ []
10. 「フリーター」は、病気になったときに健康保険を使うことができない・・ []
11. 音楽CDをコピーして友人にあげると犯罪になる・・・・・・・・ []
12. アルバイトをしている主婦は「フリーター」とはいえない・・・・・・・・ []
13. 銀行の最大の収入源は、預貯金にかかわる手数料である・・・・・・・・ []
14. 「フリーター」の人口比率は、企業が採用を控えると増加する・・・・・・・・ []
15. フィッシング詐欺では、本物を装ったメールやwebサイトが利用される・・ []
16. 「フリーター」の増加と、晩婚化、少子化には関係がある・・・・・・・・ []
17. 最近、日本経済はインフレーションによる不景気といわれる・・・・・・・・ []
18. 就職活動をしていない人のことを「フリーター」という・・・・・・・・ []
19. マルチ商法とは、様々な製品を販売する多角的な経営のことである・・・・ []
20. 「フリーター」は、将来年金を原則として受け取ることができない・・・・ []

質問は以上です。ご協力、誠にありがとうございました。

平成 17 年 8 月 23 日

『経済心理学のすすめ』 出版企画書

◆企画趣旨

1990 年代のわが国は、バブル経済の崩壊に伴うモラル・ハザード、金融不祥事の発覚、不良債権の増加、金融機関の破綻など「日本の失われた 10 年」と呼ばれるほどに、社会的経済的に激動の時代であった。同時期、児童・生徒・学生の深刻な学力低下などの教育問題や、失業や非正規社員の増加などの労働問題などが指摘されるようになった。科学的に検証された経済学の理論と現実の変動する経済実態とのギャップは拡大する一方である。

このようなギャップを埋めようとする試みのひとつが、経済心理学 (economical psychology)、行動経済学 (behavioral economics)、あるいは実験経済学 (experimental economics) と呼ばれる研究分野である。その代表的な研究者として、2002 年にノーベル経済学賞を受賞したプリンストン大学教授ダニエル・カーネマン (Daniel Kahneman) があげられる。カーネマンは、エイモス・トヴァスキー (Amos Tversky) と共に、経済学と心理学を統合するような領域で研究を展開してきた。

もちろん、すべての経済現象に人間の心理が深く関わっていることは当然のことであり、優れた経済学者たちはそのことを織り込んで経済学の理論化を行ってきた。たとえば経済学者ケインズが、株式投資を美人コンテストにおいて投票者自身が最も美しいと思う人物でなく、他の投票者の好みに最もよく合うと思う人物を選ぶ美人投票になぞらえたのは、その卑近な例である。

経済原則に従って合理的に行動するホモ・エコノミクス (*homo economics*) を前提とした経済学では、たとえばバブル経済とその崩壊のような経済破綻現象を十分説明することができない。経済心理学や行動経済学では、人間の判断・行動は非合理的な認知・感情・欲求などの人間固有の心理に大きく左右されるが、そのような合理的でない判断・行動にも一定の法則性があると考え、それを解明しようと試みている。

本書は、このような経済学と心理学が交差する経済心理学について、経済学者と心理学者が協力してこの分野の存立の意義とその研究の現段階での発展をまとめたものである。

◆企画概要

編 者：子安増生・西村和雄
著 者：11名
題 目：経済心理学のすすめ
出 版 社：有斐閣
対 象：研究者、学生、一般読者
体 裁：A5判並製、240ページ
原稿締切：2006年8月末
刊行予定：2007年3月

◆企画の経過：

編者は、平成13年度から2期5年間にわたって、科学研究費を得て「かしこい市民を育むための経済学教育」の研究をしてきた（平成17年度完了）。

◆平成13年度科学研究費（萌芽的研究）「かしこい市民をはぐくむための経済学教育に関する教育心理学的研究」

研究代表者 子安増生（京都大学）
研究協力者 西村和雄（京都大学）
研究協力者 楠見 孝（京都大学）
研究協力者 菊池 聡（信州大学）
研究協力者 藤村宣之（埼玉大学）

◆平成14年～17年度科学研究費補助金（基盤研究(B)(2)）「かしこい市民を育む経済学教育の展開とその教育心理学的評価」

研究代表者 子安増生（京都大学）
研究協力者 西村和雄（京都大学）
研究協力者 西村周三（京都大学）
研究協力者 楠見 孝（京都大学）
研究協力者 菊池 聡（信州大学）
研究協力者 藤村宣之（埼玉大学、名古屋大学）

これまで、市民（主に大学生）を対象とする調査と小学生を対象とする調査（下記に概略説明）を実施したほか、公開シンポジウムを開催してきた。

I. 市民対象の調査：調査に含めた項目内容として、①金融・中央銀行・消費・景気動向・貿易・税金など経済知識、②医療・生命保険の基礎知識と保険に対する態度、③資産運用を中心とした日常活動に伴うリスク認知とリスク・テイキング行動、④詐欺商法（キャッチセールス、マルチまがい商法、運勢商法など）に関する態度、⑤官庁・企業の経済活動とそれに伴う説明責任に関する意見・態度、⑥教育投資論と教育における市場原理導入などに関する意見・態度、⑦経済学の予測力と有用性の認知、などについて綿密な概念整理を行い、A4判8ページからなる質問紙を作成した。対象は、東京都、さいたま市、松本市、京都市の大学生ほか915人（男523人、女391人、不明1人）である。共分散構造分析の結果、経済情報が経済知識に影響を与え、それが一方では経済リスク志向と企業観に、もう一方では税意識と教育観に影響を及ぼすという関係が示された。

II. 小学生を対象とする金融知識と消費行動の調査：①小遣いの実態とその使い方、②銀行・郵便局などの金融機関の役割に関する知識、③商品購入時に必要な知識と購入動機、④価格の決定因に関する理解、などに関する知識と態度を調べる項目を中心に、A4判8ページからなる質問紙を作成し、京都市とさいたま市で実施した結果を分析した。

この研究の成果は、科研の報告書として来年3月に刊行するが、このような学術的合同研究を背景に、経済心理学を専門とする研究者のご協力を得て、一般向きのいわゆる学術入門書を出したいというのが今回の企画である。

◆目次

第1部 経済心理学の理論的基盤

第1章 経済行動の心理学的分析

坂上 貴之（慶應義塾大学・文学部・教授）

慶應義塾大学文学部卒業、同大学院文学研究科博士課程単位取得退学。文学博士。専門領域は実験心理学・行動分析学。

本章では、ミクロ経済学の需要供給曲線分析や無差別曲線分析といった概念を心理学の行動分析の考え方から再解釈し、そのアプローチの有用性を示す。

第2章 意思決定過程の心理学

竹村 和久(早稲田大学・文学学術院・教授)

同志社大学文学部卒業、同大学院博士課程修了。博士（学術）。専門領域は、判断、意思決定、消費者行動の研究。

本章では、行動意思決定理論に立脚し、フレーミング効果の研究などを紹介しその社会政策への応用について論ずる。

第3章 リスク認知の心理学

楠見 孝(京都大学大学院・教育学研究科・助教授)

学習院大学文学部卒業、同大学院文学研究科修了。博士（心理学）。専門領域は、知識・スキルの獲得と熟達化、問題解決、推論、意思決定の研究。

本章では、リスク認知のあり方ならびに適切なリスク・テイキング行動について、認知心理学の観点から説く。

第4章 市場取引の実験経済学

西村 直子(信州大学・経済学部・教授)

東京大学経済学部卒業、The Johns Hopkins University Graduate School of Economics 修了。Ph.D. (Economics)。専門領域は、実験経済学、不確実性の経済学。

本章では、株取引やオークションなど市場取引についての経済心理学から論ずる。

第5章 行動ファイナンスの実験経済学

渡辺 隆裕(首都大学東京・都市教養学部・教授)

東京工業大学工学部経営工学科卒業、東京工業大学大学院理工学研究科修了。博士（工学）。専門領域は、経済理論、社会システム工学。

本章では、競馬・宝くじ・スポーツくじなど、賭けやギャンブルに関してゲーム理論、実験経済学、行動ファイナンスなどの観点から考察する。

第2部 経済心理学の応用的展開

第6章 教育投資の経済心理学

西村 和雄(京都大学・経済研究所・教授)

東京大学農学部卒業、同修士、ロチェスター大学大学院修了。Ph.D. (Economics)。専門は、数理経済学、複雑性の理論。日本経済学会会長、日本経済学教育協会会長を歴任。

本章では、教育への投資が個人・社会にとっていかに重要であることを説く。

第 7 章 医療・保険・年金の経済心理学

西村 周三(京都大学大学院・経済学研究科・教授)

京都大学経済学部卒業、同大学院経済学研究科修了。経済学博士。専門領域は、医療・保険・年金の経済学的分析。

本章では、少子高齢化社会とともに重要度が高まる医療、保険、年金の諸問題に関する経済心理学的な考え方を説く。

第 8 章 詐欺商法と批判的思考

菊池 聡(信州大学・人文学部・助教授)

京都大学教育学部卒業、同大学院教育学研究科修了。教育学修士。

専門は、認知心理学。特に、迷信や超常現象や詐欺商法を信ずる心理を解明。

本章では、靈感商法、マルチまがい商法など詐欺商法になぜ引っかかるのか、批判的思考の研究から解き明かす。

第 9 章 経済活動に関する信念と知識

子安 増生(京都大学・大学院教育学研究科・教授)

京都大学教育学部卒業、同大学院教育学研究科中退。博士（教育学）。

専門領域は認知発達。多重知能理論の応用として実践的知能論を展開。

本章では、経済活動に関する人々の信念と知識の形成について、仮説検証的思考の研究から考える。

第 10 章 高校生・大学生のための経済学教育

安藤 明人(武庫川女子大学・文学部・教授)

大阪大学人間科学部卒業、同人間科学研究科修了。学術博士。専門領域は、ニホンザルの観察研究から人間の社会性、攻撃性の研究に転じ、現在は経済心理学も研究。

本章では、カード破産、ギャンブルなどかしこい消費行動を阻害する危険因子を明らかにし、中高校生と大学生に必要な経済学教育を提言する。

第 11 章 子どものための経済学教育

藤村 宣之(名古屋大学・教育発達科学研究科・助教授)

京都大学教育学部卒業、同大学院教育学研究科修了。博士（教育学）。専門領域は児童の数的思考、経済学的思考の研究。

本章では、ものの価格差や預貯金の利子などについて、子どもが消費者として形成している素朴概念を明らかにし、必要な経済学教育を提言する。

平成 14 年度～17 年度科学研究費補助金(基盤研究(B))研究成果報告書
かしこい市民を育む経済学教育の展開とその教育心理学的評価
課題番号: 14310057

研究代表: 子安増生 (京都大学大学院教育学研究科・教授)

刊行年月: 平成 18 年 3 月

印刷会社: 中西印刷株式会社

連絡先: 〒606-8501 京都市左京区吉田本町

京都大学大学院教育学研究科

電話・ファックス 075-753-3063

電子メール HGB03675@nifty.com
